

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月1日
(第81期) 至 2023年3月31日

株式会社 **アドバンテスト**

(E01950)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等	10
2. サステナビリティに関する考え方および取組	14
3. 事業等のリスク	21
4. 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	35
5. 経営上の重要な契約等	39
6. 研究開発活動	39
第3 設備の状況	41
1. 設備投資等の概要	41
2. 主要な設備の状況	41
3. 設備の新設、除却等の計画	41
第4 提出会社の状況	42
1. 株式等の状況	42
(1) 株式の総数等	42
(2) 新株予約権等の状況	42
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	45
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	45
(5) 所有者別状況	45
(6) 大株主の状況	46
(7) 議決権の状況	48
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	48
2. 自己株式の取得等の状況	52
3. 配当政策	53
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	54
第5 経理の状況	83
1. 連結財務諸表等	84
(1) 連結財務諸表	84
(2) その他	143
2. 財務諸表等	144
(1) 財務諸表	144
(2) 主な資産および負債の内容	156
(3) その他	156
第6 提出会社の株式事務の概要	157
第7 提出会社の参考情報	158
1. 提出会社の親会社等の情報	158
2. その他の参考情報	158
第二部 提出会社の保証会社等の情報	159
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月23日
【事業年度】	第81期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長・Group CEO 吉田 芳明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214－7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営執行役員・CFO & CCO 藤田 敦司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214－7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営執行役員・CFO & CCO 藤田 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	282,456	275,894	312,789	416,901	560,191
税引前利益 (百万円)	66,211	58,574	69,618	116,343	171,270
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	56,993	53,532	69,787	87,301	130,400
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	56,645	47,729	75,757	107,286	146,882
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	198,731	231,452	280,369	294,621	368,694
資産合計 (百万円)	304,580	355,777	422,641	494,696	600,224
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,004.53	1,166.51	1,427.29	1,551.72	2,002.43
基本的1株当たり当期利益 (円)	302.35	270.12	353.87	449.56	697.41
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	287.37	268.96	351.82	447.26	694.70
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.2	65.1	66.3	59.6	61.4
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	35.3	24.9	27.3	30.4	39.3
株価収益率 (倍)	8.51	16.07	27.35	21.51	17.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,792	66,475	67,830	78,889	70,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,915	△38,819	△16,831	△46,907	△26,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,724	△17,916	△30,415	△68,736	△77,434
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	119,943	127,703	149,164	116,582	85,537
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,630 (285)	5,048 (381)	5,261 (475)	5,941 (509)	6,544 (548)

(注) 国際会計基準 (以下「IFRS」) に基づいて連結財務諸表を作成しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本会計基準				
	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	261,120	253,795	271,875	355,575	482,576
経常利益 (百万円)	53,164	59,096	54,736	93,667	150,368
当期純利益 (百万円)	48,310	55,066	53,031	70,814	115,834
資本金 (百万円)	32,363	32,363	32,363	32,363	32,363
(発行済株式総数) (千株)	(199,567)	(199,567)	(199,567)	(199,542)	(191,542)
純資産額 (百万円)	220,826	260,243	285,409	262,918	305,989
総資産額 (百万円)	329,537	372,821	414,128	459,809	533,860
1株当たり純資産額 (円)	1,112.87	1,308.66	1,449.74	1,380.85	1,658.61
1株当たり配当額 (円)	92.00	82.00	118.00	120.00	135.00
(1株当たり中間配当額)	(50.00)	(41.00)	(38.00)	(50.00)	(65.00)
1株当たり当期純利益 (円)	256.28	277.86	268.91	364.61	619.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	243.13	276.78	267.89	363.54	617.81
自己資本比率 (%)	66.8	69.6	68.8	57.0	57.2
自己資本利益率 (%)	25.8	23.0	19.5	25.9	40.8
株価収益率 (倍)	10.04	15.62	36.00	26.52	19.64
配当性向 (%)	35.90	29.51	43.88	32.91	21.80
従業員数 (人)	2,067	2,021	2,025	1,986	1,988
(外、平均臨時雇用者数)	(203)	(251)	(306)	(364)	(408)
株主総利回り (%)	119.6	202.5	447.4	452.3	570.1
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	2,875	6,640	9,880	11,550	12,460
最低株価 (円)	1,788	2,471	3,785	7,770	6,600

(注) 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、2022年4月3日以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

当社（形式上存続会社 合併前商号 東新工業株式会社）は、タケダ理研工業株式会社の株式額面変更のため、1974年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は被合併会社であるタケダ理研工業株式会社でありますから、以下の記載は実質上の存続会社についてのものであります。なお、タケダ理研工業株式会社は1985年10月1日付で現商号の株式会社アドバンテストに社名変更いたしております（子会社のうち社名変更している会社について、以下では変更後の社名で記載しております）。

1954年12月	電子計測器専門メーカーとして、資本金50万円をもってタケダ理研工業株式会社を愛知県豊橋市に設立
1957年2月	本店を東京都板橋区に移転
1959年4月	本部機構ならびに工場を東京都練馬区旭町1丁目32番1号に新築移転
1969年12月	行田工場を埼玉県行田市に開設
1975年1月	本店を東京都練馬区に移転
1976年2月	富士通株式会社が当社に資本参加
1982年6月	子会社Advantest America, Inc. を米国イリノイ州に設立（現所在地 カリフォルニア州）
1983年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1983年6月	子会社Advantest Europe GmbHをドイツ・ミュンヘン市に設立
1983年6月	本社事務所を東京都新宿区の新宿NSビルに開設
1984年5月	群馬工場を群馬県邑楽郡邑楽町に開設
1985年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
1985年10月	群馬第2工場を群馬県邑楽郡邑楽町に開設
1986年10月	子会社Advantest (Singapore) Pte. Ltd. をシンガポールに設立
1987年7月	大利根R&Dセンタ（現 埼玉R&Dセンタ）を埼玉県北埼玉郡大利根町（現 加須市新利根）に開設
1990年3月	子会社Advantest Taiwan Inc. を台湾・新竹市に設立（現所在地 新竹縣湖口郷）
1991年1月	子会社株式会社アドバンテスト研究所を設立
1996年10月	群馬R&Dセンタを群馬県邑楽郡明和町に開設
1999年4月	子会社株式会社アドバンテスト ファイナンス（現 アドバンテスト プリオウンド ソリューションズ）を設立
2001年5月	群馬R&Dセンタ2号館を完成
2001年9月	ニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場（2016年4月 NYSE上場廃止）
2002年6月	北九州R&Dセンタを福岡県北九州市八幡東区に開設
2004年9月	本社事務所を東京都千代田区の新丸の内センタービルディングに移転
2007年6月	子会社株式会社アドバンテスト コンポーネントを設立
2007年12月	仙台工場A館をアドバンテスト研究所敷地内に開設
2010年7月	子会社株式会社アドバンテストマニュファクチャリングおよび子会社株式会社アドバンテストカスタマサポートを吸収合併
2011年7月	Verigy Ltd. の普通株式全株を取得し、完全子会社化
2018年6月	本店を東京都千代田区に移転
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3 【事業の内容】

株式会社アドバンテスト（以下「当社」）の企業グループ（以下「当社グループ」）は、半導体・部品テストシステム製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

（半導体・部品テストシステム事業部門）

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるS o C半導体用テストシステム、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

この事業部門の生産活動は、当社および複数の外部委託企業が担当しております。

販売活動は、主に当社が国内および一部海外ユーザー（韓国、中国等）を担当し、その他の海外ユーザーについてはAdvantest America, Inc.、Advantest Europe GmbH、Advantest Taiwan Inc. および Advantest (Singapore) Pte. Ltd. 等が担当しております。

開発活動は、当社、Advantest Europe GmbHおよびAdvantest America, Inc. 等が担当しております。

（メカトロニクス関連事業部門）

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

この事業部門の生産活動は当社グループおよび複数の外部委託企業で行われ、販売活動は半導体・部品テストシステム事業部門と同様の担当で行っております。

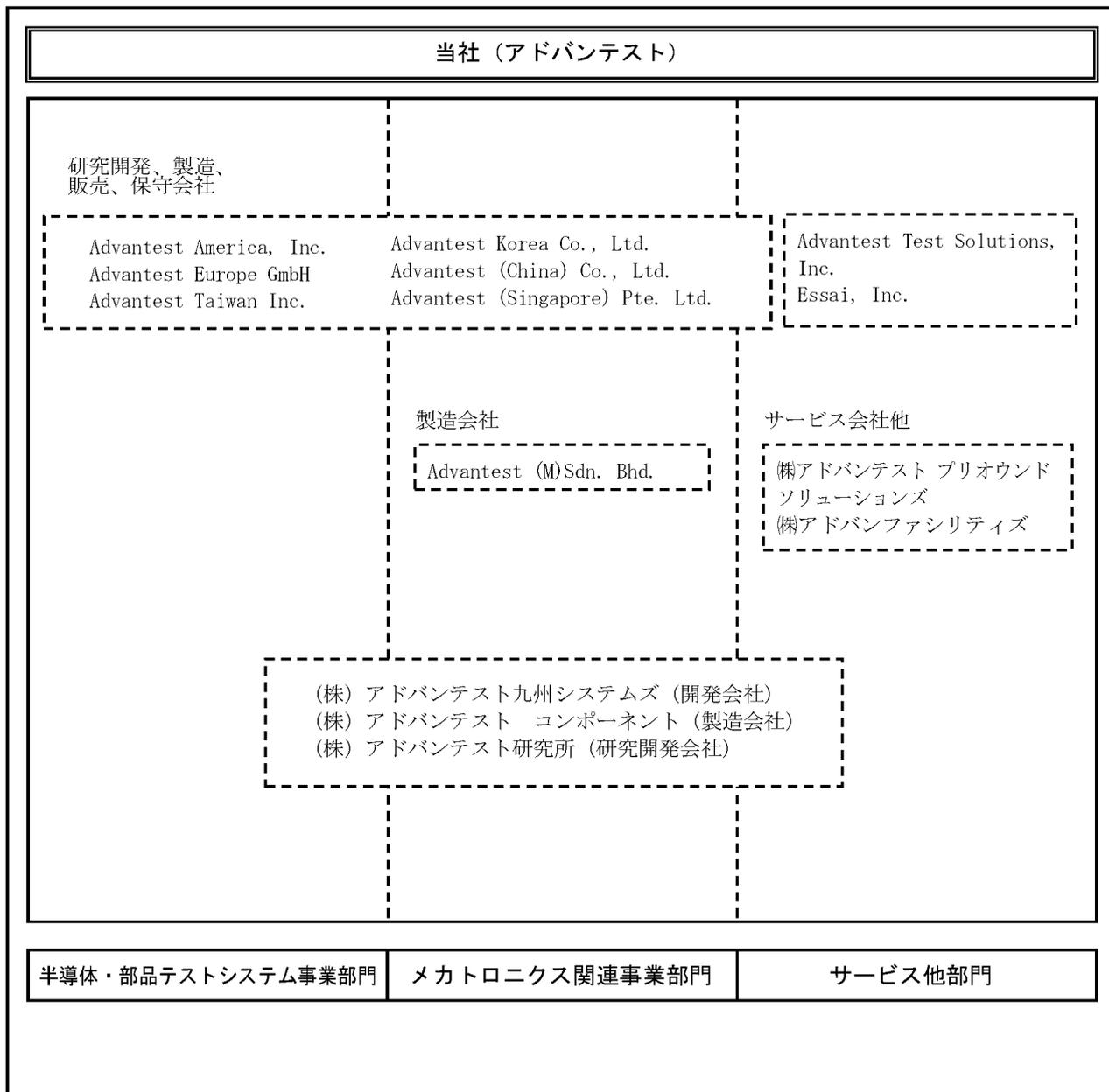
開発活動は、主に当社で行っております。

（サービス他部門）

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、半導体やモジュールのシステムレベルテストのソリューション、サポート・サービス、消耗品販売、中古販売および装置リース事業等で構成されております。

以上に述べた当社企業グループ内の事業活動を系統図で示せば次頁のとおりであります。

事業系統図



上記以外に連結子会社が25社あります。
 連結子会社（国内8社、海外31社、合計39社）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社アドバンファシリティズ	埼玉県加須市	百万円 50	福利厚生サービスの受託	100.0	あり	なし	福利厚生サービスの委託	あり
株式会社アドバンテスト研究所	宮城県仙台市青葉区	50	計測試験技術の研究開発	100.0	あり	あり	研究開発の委託	あり
株式会社アドバンテストブリオウンドソリューションズ	東京都千代田区	310	テストシステム等の中古品販売	100.0	あり	なし	当社製品の中古品販売	あり
株式会社アドバンテスト九州システムズ	福岡県北九州市八幡東区	50	エレクトロニクス製品・ソフトウェアの開発・製造および保守	100.0	あり	あり	当社製品の開発・製造および保守	あり
株式会社アドバンテストコンポーネント	宮城県仙台市青葉区	80	電子部品および機械部品の開発・製造	100.0	あり	なし	当社製品の部品の開発・製造	あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
Advantest America, Inc.	米国カリフォルニア州	千米ドル 4,059	テストシステム等の開発・販売	100.0	あり	あり	当社製品の開発・販売	なし
Advantest Test Solutions, Inc.	米国カリフォルニア州	千米ドル 2,500	システムレベルテスト製品等の設計・販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社製品の設計・販売	なし
Essai, Inc.	米国カリフォルニア州	千米ドル 500	テストソケット等の設計・製造・販売	(100.0) 100.0	あり	なし	当社製品の設計・製造・販売	なし
Advantest Europe GmbH	ドイツミュンヘン市	千ユーロ 10,793	テストシステム等の開発・販売	100.0	あり	あり	当社製品の開発・販売	なし
Advantest Taiwan Inc.	台湾新竹縣	千ニュータイワンドル 500,000	テストシステム等の販売	100.0	あり	なし	当社製品の販売	なし
Advantest (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 15,300	テストシステム等の販売	100.0	あり	なし	当社製品の販売	なし
Advantest Korea Co., Ltd.	韓国天安市	百万ウォン 9,516	テストシステム等の販売支援	(62.5) 100.0	あり	なし	当社製品の保守・製造	なし
Advantest (China) Co., Ltd.	中国上海市	千米ドル 8,000	テストシステム等の販売支援	(100.0) 100.0	あり	なし	当社製品の保守	なし
Advantest (M) Sdn. Bhd.	マレーシアペナン州	千マレーシアドル 18,500	メカトロニクス関連製品の製造	(100.0) 100.0	あり	なし	当社製品の製造	なし
その他 25社								

- (注) 1. 特定子会社はAdvantest America, Inc.、Advantest Europe GmbH、Advantest Taiwan Inc.であります。
2. 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. Advantest America, Inc.およびAdvantest Taiwan Inc.は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。なお、数字は現地の会計基準をベースとしております。

	主要な損益情報等（百万円）				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Advantest America, Inc.	143,097	4,990	4,513	95,598	180,137
Advantest Taiwan Inc.	116,496	6,397	5,106	8,117	35,690

4. 議決権に対する所有割合欄の上段の（ ）内の数字は間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
半導体・部品テストシステム事業部門	3,333 (282)
メカトロニクス関連事業部門	674 (75)
サービス他部門	2,318 (149)
全社 (共通)	219 (42)
合計	6,544 (548)

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。) であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ、サービス他部門の従業員数が260名増加しています。主な理由は、システムレベルテスト事業において、中長期的な事業成長を見越した生産体制および開発体制を強化したことによります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,988 (408)	46.07	20.74	10,100,010

セグメントの名称	従業員数 (人)
半導体・部品テストシステム事業部門	1,217 (250)
メカトロニクス関連事業部門	357 (73)
サービス他部門	228 (47)
全社 (共通)	186 (38)
合計	1,988 (408)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み支給額で、基準外給与および賞与を含んでおります。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、アドバンテスト労働組合等が組織されており、アドバンテスト労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 3.		
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
3.6	21.0	70.9	69.0	89.4

- (注) 1. (1) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- (2) 提出会社からの出向者を含み、提出会社への出向者を含んでおりません。
2. (1) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- (2) 提出会社からの出向者を含み、提出会社への出向者を含んでおりません。
3. (1) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- (2) 「正規雇用労働者」とは、正規雇用の従業員であります。
- (3) 「非正規雇用労働者」とは、嘱託(有期、無期)およびパート・アルバイトであります。
- (4) 「全労働者」とは、正規雇用労働者および非正規雇用労働者であります。
- (5) 男女の賃金の差異における労働者には、以下を含んでおりません。
- ・取締役(社外取締役含む)
 - ・執行役員
 - ・提出会社への出向者
 - ・提出会社からの出向者
- (6) 男女の賃金の差異における賃金は、手当等を含んだ給与の総支給額および賞与支給額で算出しております。
- (7) 男女の賃金の差異(%) = 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100として算出しております。
4. 人的資本に関するその他の指標は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方および取組(3) 人的資本」に記載しております。

② 国内子会社

国内子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端技術を先端で支える」を経営理念とし、最先端の技術開発を通して社会の発展に貢献していくことを使命（ミッション）としています。社会課題の解決に、今後ますます半導体の役割が増していくと考えられる中、進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求してまいります。そのミッションの遂行にあたっては、すべての役員および従業員が「The Advantest Way」を理解し、あらゆるステークホルダーの尊重と持続可能な社会の実現を目指すと同時に、当社の持続的な発展と中長期的な企業価値の向上に努めます。

(2) 経営戦略等

当社は、経営理念である「先端技術を先端で支える」を体現する会社であり続けるため、当社がどうありたいか、何をなすべきかを定めた中長期経営方針「グランドデザイン（10年）（2018年度～2027年度）」を2018年度に策定し、以後、この方針のもとで企業価値向上に取り組んでいます。

そして2021年度に、「第1期中期経営計画（2018～2020年度）」（略称：MTP1）が成功裡に終了したこと、またグランドデザイン策定から3年が経過したことから、業績進捗と最新の外部環境認識に沿った内容へグランドデザインを更新しました。同時に、「第2期中期経営計画（2021～2023年度）」（略称：MTP2）を2021年5月に策定し、グランドデザインの実現をより確実なものとするべく全社一丸となり取り組んでいます。

1. グランドデザイン（10年）〔2018年度～2027年度〕

〈ビジョン・ステートメント〉

「進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求」

〈戦略〉

当社は、半導体の量産テスト用システムの開発・販売に加え、半導体量産工程の前後工程にある半導体設計・評価工程や製品・システムレベル試験工程といった近縁市場へ事業領域を広げることで、業容の拡大と企業価値向上を目指します。

上記の達成に向け、「コア・ビジネスの強化、重点投資」、「オペレーショナル・エクセレンスの追求」、「さらなる飛躍への価値探求」、「新事業領域の開拓」、「ESGのさらなる推進」の5つの戦略課題に取り組んでいます。

なお、グランドデザインでは当初、「売上高3,000～4,000億円」を目標としていましたが、デジタル革命の進展や市場シェア伸長などにより業績進捗が良好であったため、2021年度に中長期経営目標を「売上高4,000億円の早期達成」へ修正しました。しかしその後も半導体試験装置市場の拡大が継続したことなどにより、当初企図していた2027年度を待たず、2021年度をもってこれを早期達成しました。

半導体需要の中長期的な拡大など、グランドデザイン策定当初より多くの成長機会を当社にもたらしてきた事業環境の変化や社会変化は、今後も継続することが見込まれます。そうした中、当社は今後も上記の5つの成長戦略を推し進め、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

2. 第2期中期経営計画〔MTP2、2021～2023年度〕の概要

〈経営指標〉

MTP2では、さらなる成長に向けた事業強化の取り組みを推進するとともに、成長投資と株主還元を双方を拡充し、企業価値向上を図ります。この考えに基づき、MTP2において重視する経営指標を売上高、営業利益率、当期利益、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）、基本的1株当たり当期利益（EPS）とし、これらの成長に努めています。なお計画の進捗を中長期視点で評価するため、経営指標には単年の業績変動の影響を平準化できる3カ年平均の値を用いています。

MTP 2における経営指標については、当初、中期的な市場動向の予測に基づき算出した財務指標の見通しを2021年5月に公表しました。しかし、MTP 2初年度となる2021年度において、半導体およびその関連市場はMTP 2策定時の想定を超えた活況のもと推移したほか、当社の事業拡大策も順調に進展しました。その良好な計画進捗と、半導体用途の多様化がもたらした半導体試験装置市場の下方耐性、ハイエンド半導体におけるテスト難易度の上昇基調、大手半導体メーカーの先端技術投資に対する意欲など、2023年度までの事業環境予測を総合的に勘案し、かつ2022年からの世界経済の変調が通常の景気減速の範囲にとどまることを前提として、MTP 2の経営指標を2022年7月に以下のとおり修正しました。

	2021～2023年度(平均)		2021～2022年度 (平均実績) *3
	2021年5月公表値*1	2022年7月修正値*2	
売上高	3,500～3,800億円	4,800～5,200億円	4,885億円
営業利益率	23～25%	27～30%	28.7%
当期利益	620～700億円	980～1,200億円	1,089億円
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	20%以上	30～35%	34.9%
基本的1株当たり当期利益 (EPS)	320～370円	510～630円	573円

*1 2021年5月の公表時において前提とした為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=130円

*2 2022年7月の改訂時において2022年度第2四半期～第4四半期および2023年度の業績予想の前提とした為替レートは1米ドル=130円、1ユーロ=140円（2021年度実績は1米ドル=112円、1ユーロ=130円。2022年度第1四半期実績は1米ドル=124円、1ユーロ=134円）

*3 2021～2022年度（平均実績）の前提とした為替レートは、2021年度実績は1米ドル=112円、1ユーロ=130円、2022年度実績は1米ドル=134円、1ユーロ=140円

〈進捗〉

MTP 2では、中長期的にますます発展が見込まれる半導体市場の中で、当社がより大きく成長するための基盤固めを進める3年間として活動しています。2021年～2022年度においては、中長期的な視座のもと策定されたグランドデザインで掲げた5つの戦略課題に沿って、以下の取り組みを着実に実行しました。

〈戦略課題に対する取り組みとその進捗状況〉

① コア・ビジネスの強化、重点投資

⇒2021年度より「V93000 EXA Scale」をはじめとする各テスト・ソリューションの拡充を継続。さらに2022年度は、メモリ・テスト・セルの新機軸となる「inteXcell」投入や、パワー半導体用試験装置大手のイタリヤ・CREA社買収を通じ、成長基盤をさらに強化。

⇒継続的なセールス・サポート人員増強により、顧客ニーズへの対応力を向上。

② オペレーショナル・エクセレンスの追求

⇒TechInsights社顧客満足度調査において、3年連続半導体製造装置業界首位を達成。

⇒グローバル・ビジネス・オペレーション・イニシアティブを発足。業務プロセスの改革を目指す。

③ さらなる飛躍への価値探求

⇒システムレベルテスト事業において、AI/HPC、スマートフォン、車載関連市場を着々と深耕。

⇒テスト・インタフェース事業強化に向け、米・R&D Altanova社を2021年度に買収、台湾・Shin Puu社を2023年度第1四半期に買収完了。

⇒「Advantest Cloud Solutions™(ACS)」のサービス基盤を継続的に拡充。

④ 新事業領域の開拓

⇒蛍光検出システムなど、医療機器をはじめとした新事業推進に向け体制整備。

⑤ ESGのさらなる推進

⇒グローバル経営体制強化のため、CxO制を導入し経営陣のアカウンタビリティを明確化。

⇒ESG高度化の母体となる「ESG行動計画」を策定・推進。事業を通じた社会貢献の拡大と、2022年度におけるESG外部評価改善に寄与。

MTP 2 最終年度である2023年度は、より強固で強靱な経営基盤づくりを推進する1年と位置づけ、MTP 2 目標の達成に向けて邁進してまいります。

〈コスト・利益構造〉

長期持続的な企業価値創造を目指すにあたり、付加価値向上と持続的な競争力維持の礎となるR&D投資、人材確保と育成、部材の調達力について一層の強化を図ります。

他方で、半導体などの部材不足の長期化、地政学的リスク、インフレの進行や消費の落ち込みなど、世界経済や当社の事業環境における将来の不確実性は高い状態にあります。必要に応じたコストコントロールの実施など、外部環境の変化に対する機動的な対応を通じ、上記経営目標の達成に努めてまいります。

〈資本政策〉

MTP 2 期間においては成長に向けた事業投資を優先しつつ、資本効率と資本コストに配慮したバランスシート管理の見地から負債（デット）も柔軟に活用するという、これまでの基本的な考え方を継続します。また、経営基盤の強化および持続的な企業価値創造のために、財務健全性を維持した上で適正な資本構成を追求するという方針も継続します。財務健全性については株主資本比率50%以上を、資本効率についてはROEを指標とします。

〈成長投資と株主還元見直し〉

キャピタル・アロケーションに対する考え方としては、MTP 2 期間に予想される累計2,800~3,600億円の営業キャッシュ・フローを基本の原資とし、状況に応じて手元現金水準を見直しつつ成長投資および株主還元に適宜配分します。成長投資に対する資源配分については、半導体市場の長期的拡大と半導体のさらなる高性能化が見込まれる中、開発・生産設備投資を増強し、MTP 2 期間累計で設備投資に700億円を、M&A等の戦略投資に1,000億円を現時点では想定しています。

また株主還元についてはMTP 2 期間における安定的な事業環境を前提に、これまでの還元方針を踏襲します。具体的には、配当については1株当たり半期50円・通期100円を最低額とした安定的な配当を継続しつつ、通期総還元性向※は50%以上を目途とし、配当や自己株式の取得を通じて株主還元を強化するとともに資本効率の向上を図ります。

(※) 総還元性向：(配当額+自己株式取得額)÷連結当期利益

(3) 2023年度の経営環境および重点施策

今後の当社を取り巻く市場環境を展望しますと、中長期的には半導体は社会のデジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーションを支えるインフラストラクチャーとして、さらに高い機能や信頼性が求められ、半導体市場の成長は揺るぎないものと考えます。AIを活用する新たなアプリケーションの台頭などによりデジタル革命が促進されるとともに、カーボンニュートラル対応の社会的要求の高まりから、エネルギー効率改善を実現する半導体技術の重要度も増えています。顧客においてもさらなる微細化をはじめとした次世代デバイスの開発が意欲的に継続されています。「安全・安心・心地よい」環境・社会を支える半導体を世の中に提供するための半導体試験装置の需要も半導体市場の成長と軌を一にして成長していくものと予想します。

しかしながら、短期的にはインフレ進行や金利上昇などによる世界経済の景気後退リスクの増大に加え、地政学的リスクの拡大懸念、急激な為替変動リスクなど、事業環境の先行き不透明感がさらに高まっています。景気後退懸念が深まる中で半導体メーカーにおける在庫調整や生産調整は当面継続されることが予想され、暦年2023年の半導体試験装置市場は前年比で縮小するものと想定しています。なお米国および同盟国による半導体製造装置の対中輸出規制強化に関して、現時点では、当社の2023年度の業績に対する直接的な影響は限定的と考えておりますが状況を注視してまいります。

これら不透明な市場見通しを基とした各事業の今後の見直しなどを踏まえ、2023年度の通期連結業績予想については売上高4,800億円、営業利益1,050億円、税引前利益1,035億円、当期利益780億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが130円、ユーロが140円です。

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に関して、当連結会計年度の当社業績に対する直接的な影響は軽微であったと認識しています。しかしながら、上述のとおり当社を取り巻く事業環境は不確実性を増しています。必要に応じたコストコントロールの実施など、外部環境の変化に十分に注意を払い機敏かつ柔軟に対応してまいります。

<2023年度重点施策>

MTP 2 目標の達成に向けて邁進するとともに、より強固で強靱な経営基盤づくりを目指す

- ・最先端の試験技術の開発を通じた、さらなる顧客価値の創造
 - AI関連やパワー半導体など、高成長領域のリーダー顧客に訴求するテスト・ソリューションの拡充
 - 将来の事業拡大に向けた成長投資の継続
 - 協業先との緊密な連携の元、データ・アナリティクス分野の事業基盤をさらに強化
- ・オペレーショナル・エクセレンスの追求
 - 需要変動への追従力を高めるべく、サプライチェーン管理を高度化
 - 全社オペレーションの効率向上のため、DXを積極的に活用（グローバル・ビジネス・オペレーション・イニシアティブの活動強化）
- ・中長期的な視座のもと、人的資本の高度化も含めESGのさらなる推進に尽力

2【サステナビリティに関する考え方および取組】

当社のサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般

① 価値創造とサステナビリティ課題に関する考え方

<価値創造に関する考え方>

企業は社会の発展や人々の生活を豊かにすることに貢献し続けることによつてのみ存続し、成長することが可能です。したがって、社会や地球環境の持続可能性を高める経営を行わない限り、企業自身の持続的発展もあり得ません。

当社グループの経営理念（パーパス&ミッション）は、「先端技術を先端で支える」です。すなわち、当社グループは、世界中の顧客にご満足いただける製品・サービスを提供するために、たえず自己研鑽に励み、先端のエレクトロニクス技術の開発を当社の測定技術で支えることによつて社会の発展に貢献していきます。

当社グループは、事業活動を通じて「安全・安心・心地よい」サステナブルな社会の実現に貢献することにより、中長期的な企業価値向上を目指すことを経営の目標としています。自社の事業を持続的に発展させるためには、地球環境を含む社会全体、顧客、株主、従業員、取引先などすべてのステークホルダーと良好な関係を構築すること、またその関係をバランスよく発展させることが重要と考えており、その結果として企業価値が向上し、ステークホルダー価値も高まるものと考えます。

<サステナビリティ課題に関する取り組み>

当社グループは、サステナビリティをめぐる課題の解決と中長期的な企業価値向上のためには、経営理念に基づく経営の徹底が不可欠と認識しています。

これに基づき、当社グループは、経営理念「先端技術を先端で支える」を体現する会社であり続けるため、中長期経営方針「グランドデザイン」を2018年に策定し、同時にコーポレート・ビジョンを「進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求」と定めました。また、それを実現するための5つの戦略課題に現在取り組んでいます。

さらに、グランドデザインに基づく企業価値の向上と経営基盤の強化を着実に成し遂げるために、当社グループでは財務目標とサステナビリティ目標を包含した3年単位の中期経営計画を推進する体制を構築しています。（現行の中期経営計画に関しては、「1. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等（2）経営戦略等」に記載しております。）

他方で、当社グループは長年の事業拡大努力の結果、多様な文化、言語、慣習、価値観を内包する組織となっていることから、その力を最大化するための経営基盤の整備もまた重要と考えています。

このような認識に基づき、当社グループは、グループ全体の理念体系である「The Advantest Way」を2019年に改訂し、価値創造の原動力となるグループの役員および従業員への浸透に注力しています。

「The Advantest Way」は、以下の6要素から構成されます。1～3は、社会貢献と中長期的な企業価値向上に向けて当社グループがどうありたいか、なにをなすべきかを規定する一方、4～6はその実践にあたってグループの役員および従業員に求められる基本的な考え方や具体的な業務遂行にあたっての行動の指針などを定めています。

1. 経営理念（パーパス&ミッション）：「先端技術を先端で支える」
2. ビジョン・ステートメント：「進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求」
3. コア・バリュー：「INTEGRITY」
4. 「ESG推進によるサステナビリティ」
5. 「行動指針」：「本質を究める」
6. 「行動基準」



これら当社グループにおける中長期的な企業価値向上の取り組みの中で、サステナビリティを高める活動については、「ESG推進によるサステナビリティ」の一環として推進しています。具体的には、ESGへの積極的な取り組みが自社と社会のサステナビリティの両立に不可欠であるとの認識に立ち、その責務を果たす上での基本的な行動原則となる「ESG推進基本方針」を定めています。

[ESG推進基本方針]

当社グループは、以下の実践を基本方針とします。

1. 環境保全および環境負荷の低減に取り組みます。
2. 豊かな社会の実現のため、グローバル企業として社会的な責任を果たしていきます。
3. 顧客を尊重し、顧客のニーズを満たす高品質の製品・サービスを安定的に提供します。
4. 株主・投資家を尊重し、適正な利益還元と情報開示を行います。
5. 従業員を尊重し、公正に処遇するとともに、働きやすい職場をつくります。
6. 取引先を尊重し、相互の発展に向けて協力関係を築いていきます。
7. 公平、効率的、かつ透明性の高いガバナンス体制を構築します。

当社グループは、この「ESG推進基本方針」のもと、環境への配慮や社会との調和を図りつつ、中長期的な企業価値の向上を目指します。また、事業活動を通じたESGへの積極的な取り組みにより「持続的な開発目標（SDGs）」達成に向けて貢献してまいります。

② 推進体制とガバナンス

<推進体制>

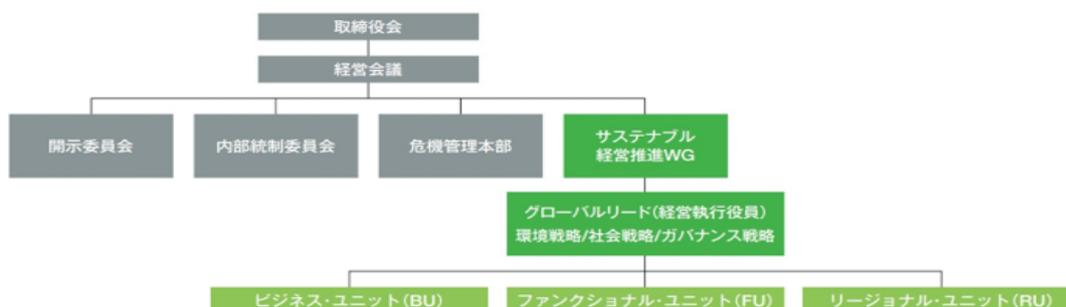
当社グループは、「ESG推進基本方針」に基づき、自社事業の成長と社会課題に対する貢献の双方を推進するため、経営会議直結の組織である「サステナブル経営推進ワーキンググループ（SMWG）」を2020年度より設置しています。この組織は、すべてのビジネス・ユニット、ファンクショナル・ユニット、リージョナル・ユニットのリーダーで構成される全社委員会であり、環境・社会・ガバナンスに関する目標やKPIの設定を行いつつ重点課題への中長期的な対応を行います。

またSMWGのサポートのもと、各ユニットにおけるESG課題の重要性分析等をもとに、当社グループはサステナビリティ課題に対処するための「ESG行動計画」を策定し、その推進に努めています。

<サステナビリティに関するガバナンス>

当社グループにおけるサステナビリティ・ガバナンスは、他の事業活動におけるガバナンスと同等に、当社グループのサステナビリティに関わる活動全体および進捗状況のモニタリングが適宜行われています。具体的には、「ESG行動計画」が経営会議での審議のもと承認され、その後、各ユニットにおける具体的な施策へ展開されます。「ESG行動計画」の進捗状況は、年に2度、経営会議および取締役会へ報告され、評価と是正策の検討がなされます。

このほか、社外のステークホルダーに対しては、統合報告書やサステナビリティ・レポート等を通して適時適切な情報開示となるよう努めています。また、主要な実績数値に関しては、第三者による保証を取得しています。



③ リスク管理

当社のリスクマネジメントにおけるプロセス詳細は、「3. 事業等のリスク（1）当社のリスクマネジメント体制について」に記載のとおりであります。ESGに関わる重要なリスク要素に関しても、SMWGがESGの側面から各ユニットの施策立案と活動をサポートすることを通じ、他の事業リスクと同等の体制でマネジメントされます。

④ 企業価値向上のための戦略

当社グループの企業価値向上においては、経済的価値向上のドライバーとステークホルダー価値向上のドライバーは必ずしも明確に区分されるものではなく、むしろ相互に不可分な要素から成り立っています。事実、当社グループにおける事業活動のすべては、半導体の性能改善や半導体の普及促進などを通じて直接的・間接的に持続可能な社会の実現に貢献するものです。これを踏まえ、当社は2021年度より中長期経営方針「グランドデザイン」における将来の企業価値向上に向けた戦略を下記の5項目へ改訂し、その推進に努めています。

[中長期経営方針「グランドデザイン」における5つの戦略]

1. コア・ビジネスの強化、重点投資
2. オペレーショナル・エクセレンスの追求
3. さらなる飛躍への価値探求
4. 新事業領域の開拓
5. ESGのさらなる推進

また、上記5つの戦略の効果的な推進と着実な企業価値向上を担保するべく、当社グループでは中長期的な視座のもと重点施策を展開しています。具体的には、顧客価値向上など事業上の価値創造に関わる施策、人的資本高度化など事業基盤の強化に関わる施策、経営執行体制の見直しなど経営基盤強化に関わる施策、そして社会・環境面におけるグローバル・リスクへの対応など、網羅的な観点から重要施策を抽出し、それらに取り組んでいます。ESG課題への対応もこれらの取り組みの一環として実践されており、ESG課題の中で中長期的に重要度の高いものを「ESG行動計画」として整理し、戦略的に推進しています。当社グループにおける社会課題の重要性の変化に応じ、「ESG行動計画」における活動項目およびそれらの優先度は毎年見直されます。

⑤ 指標および目標

当社グループが現時点で重要と認識するサステナビリティ領域・課題、およびそれらの目標や指標については、当社グループホームページに掲載している統合報告書またはサステナビリティ・データブックをご参照ください。

統合報告書 (<https://www.advantest.com/ja/about/annual.html>)

サステナビリティ・データブック (<https://www.advantest.com/ja/sustainability/report/>)

(2) 気候変動関連の取り組み

① TCFD提言への取り組み

当社グループはThe Advantest Wayのもと、長期的な視点で「緩和策」と「適応策」の取り組みを継続し、重要な社会課題である気候変動への対策に事業を通して貢献します。2020年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」に賛同しました。本項目では、TCFDの提言に沿って気候変動関連の重要情報を開示します。

② ガバナンス

当社グループにおける環境経営推進体制は、SMWGにおける環境経営グローバル・リードのもと、ビジネス・ユニット、ファンクショナル・ユニット、リージョナル・ユニットで構成されています。

当社グループ全体の環境目標の設定については、「ESG行動計画」の策定およびその見直しを通じて行われています。具体的にはTCFDやSBTiのフレームワークを参照しつつ、業界団体における環境関連コンソーシアム等の動向を踏まえながら毎年見直しを行っています。

③ 戦略

当社グループの環境活動は、「気候変動」「環境破壊物質」「資源循環」「生物多様性」の4つを重点テーマとして推進しています。これらの推進においては、顧客や取引先などの社外ステークホルダーとの協働が不可欠であることから、GHG排出削減と再生エネルギー導入を中心に、気候変動問題における課題ごとに中期的な目標を定め、社内外一体となったタスクフォース (TF) を設置し、環境課題に対する責任ある取り組みを推進しています。

具体的には、顧客との協働によるスコープ3カテゴリー11に対処するためのTF1「製品開発におけるCO2削減」およびTF3「顧客との協働によるCO2削減」、サプライヤーとの協働によるスコープ3カテゴリー1に対処するためのTF2「取引先との協働によるCO2削減」、自社の生産プロセスによる直接排出スコープ1+2に対処するためのTF4「省エネ設備、再エネ導入による事業活動上のCO2削減」の4つのTFを通じ、活動を展開しています。

④ 気候変動のリスクと機会

気候変動がもたらす影響に対応するため、TCFDの分類に沿って、気候変動のリスクと機会を検討しました。これらのリスクと機会について「重要度」と「影響度」による評価を行うとともに、「短期（現在から2027年まで）・中期（現在から2030年まで）」と「長期（2050年まで）」の時間軸に分類しました。

シナリオ分析においては、2℃、4℃ともに、以下の時間軸で検討しております。

- ・移行リスクや機会に関するシナリオは政策動向などを正確に反映させるため2030年
 - ・物理的リスクや機会に関するシナリオは物理的影響が如実に現れると考えられる2050年
- そのため、移行リスクを「短・中期」、物理的リスクを「長期」としています。

<気候変動関連のリスク>

気候変動関連の事業リスクについては、①主に2℃未満シナリオの途上に起こる「脱炭素社会への移行に関連したリスク」と、②世界のCO2排出量削減未達により4℃シナリオに至った場合に発生する「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」の2つのシナリオに関し、TCFDの分類に沿って検討しました。

2℃未満シナリオ：脱炭素社会への移行リスク

カテゴリー	主なリスク	対応・戦略	時間軸
政策・法規制	法規制による事業コスト増加 (炭素税・化学物質)	・サプライチェーン全体でのGHG排出量の削減 (SBTi認定目標の達成) ・環境破壊物質を使用しない製品開発	短・中期
技術・市場	技術開発の遅れによる販売機会損失 (省エネ技術、新半導体へのテスト技術未確立)	・省エネ性能（低電力 / 小型化）とテスト性能向上の両立 ・新たなテスト方式の研究とテスト装置の開発 ・次世代の省エネ研究・開発に対応する人財づくり	短・中期
評判	ステークホルダーからの評判低下 (GHG排出量削減計画の遅延)	・ESG経営の推進 (ESG行動計画目標の達成)	短・中期

4℃シナリオ：気候変動に伴う物理的リスク

カテゴリー	主なリスク	対応・戦略	時間軸
急性的・慢性的	大型台風や集中豪雨によるサプライチェーンの断絶	事業継続計画による対応	長期

<気候変動関連の機会>

気候変動対策が強化された脱炭素社会においては、半導体が大きく貢献します。デジタル革命による半導体需要のすそ野の広がりなど、今後半導体生産数は増加の一途をたどることが想定できます。並行して半導体の技術進化・複雑化により、半導体試験の質と量が高まります。1チップ当たりのテスト内容の強化と半導体の物理的な増加、この2つの要素の掛け算で半導体テストの需要が増加することが見込まれ、当社グループは脱炭素社会を気候変動の機会と認識しました。こうした技術進化のための研究開発費や次世代に対応する人財づくりなど、先行的な投資も行い、当社グループは、半導体テストの事業と新たな半導体技術に対応する製品開発を通じて未来の脱炭素社会の実現に貢献していきます。

気候変動関連の機会

カテゴリー	主な機会	対応・戦略	時間軸
製品およびサービス・市場	エネルギー効率が重要な基幹半導体における、市場成長を上回るテスト需要の伸び	・省エネ性能（低電力 / 小型化）とテスト性能向上の両立 ・新たなテスト方式の研究とテスト装置の開発	短・中期
	EVなどを最終需要とするパワー半導体もたらす新規のテスト需要	・新たなテスト方式の研究とテスト装置の開発	中期
	グリーン製品の提供による当社の売上増	・ESG行動計画に基づく省エネ製品導入の着実な実施	中期

⑤ リスク管理

当社グループでは、事業経営の阻害要因となるものをリスクとしてとらえ、全社的なリスクマネジメントの体制を整備しています。全社的なリスクマネジメント体制は、「3. 事業等のリスク (1) 当社のリスクマネジメント体制について」に記載のとおりであります。気候変動が及ぼすリスクもこの仕組みの中でマネジメントされます。具体的には、気候変動に伴う緊急性のあるリスクと、将来起こりうるリスクの事案の分析・評価を行い、そのリスクを回避・軽減する施策を実施しています。

⑥ 指標および目標

気候変動関連のリスクおよび機会に関する指標と目標は「ESG行動計画」によって管理されています。当社グループでは、気候変動対策の中長期目標として、2050年度にScope 1+2におけるGHG排出量ゼロを目標として掲げています。またScope 1+2におけるGHG排出量を2030年度に2018年度比60%削減、Scope 3におけるGHG排出量を2030年度に2018年度比15%削減する目標を掲げています。これらの目標はSBTi認定を取得し、当社グループのGHG削減目標が科学的根拠に基づいたものであると認められました。

ESG行動計画および環境の取り組みの詳細については、当社グループホームページに掲載している統合報告書およびサステナビリティ・データブックをご参照ください。

統合報告書 (<https://www.advantest.com/ja/about/annual.html>)

サステナビリティ・データブック (<https://www.advantest.com/ja/sustainability/report/>)

(3) 人的資本

① ガバナンス

当社グループでは、2022年にCHO (Chief Human Capital Officer) を設置し、CHOを頂点とするグローバル共通の人事課題への取り組み体制および各地域個別の人事課題への取り組み体制を整備しました。また、人的資本に関する事項の決裁権限については、グローバル組織およびグローバル職務権限規定で定めており、重要な事項の決裁にあたっては、CHOの事前承認またはCHOの決裁を求め、適宜取締役会に報告するなど、グループ全体を考えたガバナンスを確保しています。

② 戦略

前述のとおり、当社グループは、経営理念「先端技術を先端で支える」を体現する会社であり続けるため、中長期経営方針「グランドデザイン」を策定し、それを実現するための戦略課題に取り組んでいます。

これらの戦略課題実現にあたっては、人的資本、研究開発資本、製造資本、顧客関係資本等の整備、強化が必須です。人的資本は、これらの資本の基盤となるものでもあります。したがって、当社グループの人事戦略は、経営戦略と密接に結びついたものである必要があります。そのため当社グループは、人的資本の総合力を高めるべく、「個人の力」と「組織の力」を両輪として、様々な取り組みを進めています。「個人の力」を高めるために、当社グループは従業員の能力開発に一層の力を入れると同時に、採用およびリテンションプログラムの改善等を通じて必要な人財の確保を進めています。また、「組織の力」を高めるために、エンゲージメントの向上や多様な人財の定着・活躍に取り組んでいます。さらに、これらの両輪をつなぐものとして、経営理念の体現に必要な人事制度を継続的に見直しています。

これらの人事戦略の一部である、当社グループの人財育成基本方針および社内環境整備方針は次のとおりです。

a. 人財育成基本方針

当社グループは、人財を当社の持続的成長に不可欠な人的資本としてとらえ、人財の育成は人的資本への投資であり、育成により高めた「個人の力」とこれを活かす「組織の力」の両輪が従業員エンゲージメントを高め、当社の価値創造を押し進めると確信しています。The Advantest Way、コア・バリュー「INTEGRITY」を礎に、技術戦略や卓越した経営戦略のもとで、人財開発フレームワークに基づき、積極的、継続的かつ公正に人財の育成に取り組めます。

1. キャリア自律

私たちは、従業員が積極的にキャリアアップすることを奨励し、目指すキャリアに求められる経験や知識を得るためのリソースやサポートを提供します。

2. グローバル人財

私たちは、長期的な視野に立ち、グローバルな視点で専門性やマネジメントリテラシーを高める機会を提供し、人財を育成します。

3. 最先端人財

私たちは、経営理念「先端技術を先端で支える」を体現するため、長所をさらに伸ばすことにより、最先端にチャレンジするハイパフォーマーの育成を目指します。

4. Advantest Development Framework

私たちは、The Advantest Wayおよび経営戦略に基づき、当社のすべての従業員のため、キャリアアップに求められるスキルをAdvantest Development Frameworkとして表し、必要なリソースを提供します。

b. 社内環境整備方針

当社グループは、人財を当社の持続的成長に不可欠な人的資本としてとらえ、その価値を最大限に引き出すことが当社の企業価値向上に直結することを認識し、The Advantest Way、経営戦略およびこの基本方針に基づき、積極的、継続的かつ公平に人的資本に関する社内環境の整備に取り組みます。

1. 企業文化

私たちは、The Advantest Wayが、多様性に富む当社従業員をグローバルに結束したチームをつくる企業文化の礎であることを理解し、すべての従業員が日々の業務生活の中でThe Advantest Wayを体現、実践できるよう、継続的にThe Advantest Wayの定着および浸透に取り組みます。

2. 人財開発・育成

私たちは、意欲ある当社従業員の自律的なキャリア形成を促すため人財開発・育成の強化に取り組みます。人財の力強さと課題は、定期的なエンゲージメントサーベイにより把握し、適宜、当社の人財開発・育成の施策およびアクションプランに反映していきます。

3. 健康経営

私たちは、健康宣言のもと、従業員の健康維持・増進に経営的な視点から戦略的に取り組みます。

4. 働き方、職場環境

私たちは、従業員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、多様な働き方を受け入れ奨励し、支援を行います。また、オフィス環境を整備するだけでなく、リモート勤務環境の強化についても必要なサポートを提供します。

③ リスク管理

全社的なリスクマネジメント体制は、「3. 事業等のリスク (1) 当社のリスクマネジメント体制について」に記載のとおりであります。人的資本に関するリスクもこの仕組みの中でマネジメントされます。そのほか、企業倫理ヘルプラインを設置し、職場だけでは解決が難しい人権についての問題や相談がある場合に、企業倫理相談室に報告・相談できる制度を設けています。報告・相談事項は企業倫理相談室が中心となって対応し、報告者・相談者が不利益な扱いや報復行為を受けることがないよう、名前を匿名化するなど、万全な注意を払っています。また、ヘルプラインの相談・報告をより行いやすくするため、外部の法律事務所（弁護士）への通報窓口を設けています。なお、これらのヘルプラインは当社グループ拠点所在地の全言語で利用が可能であり、グローバルイントラネットのトップページにリンクを貼っています。

また、国内においては、労働組合とともに人権擁護・人事苦情処理委員会も設置し、国内の人権問題についての相談を受け付けています。相談者のプライバシーに十分配慮したうえで人権擁護・人事苦情処理委員会が適切な対応を実施し、迅速な解決を図っています。

④ 指標および目標

重点テーマ	目標	KPI	2022年度 実績	2023年度 目標	2030年度 目標
ダイバーシティ 人権の保護・尊重	ジェンダー間の公正な処遇	女性管理職比率	9.0%	10.5%	17.0%
	人権方針の浸透・実践	人権教育・研修の実施（参加率）	99.5%	100%	100%
	ワーク・ライフ・バランス	産休・育児休暇後の復職率（単体）	93.7%	100%	100%
		男性社員の育児休職取得率（単体）	21%	25%	50%
従業員エンゲージメント	魅力ある企業文化の浸透、維持、向上	Gallup社サーベイのスコア	3.64（注）1	3.75	4.1
人財への投資	労働安全衛生の維持・向上	労働災害発生率（度数率）	0.47	0	0
	健康経営推進	ホワイト500認定（日本）	認定	認定	認定
	従業員の能力開発	教育・研修費用（億円）	4.8	6.0	10.0

（注） 1. 2021年度実績（2022年度はサーベイ未実施）

2. （単体）と記載している項目以外は、連結ベースでの数字となります。

3. 提出会社の女性管理職比率および労働者の男女の賃金の差異は、「第1 企業の概況 5. 従業員の状況」に記載しております。

3【事業等のリスク】

(1) 当社のリスクマネジメント体制について

① 組織

内部統制委員会が定めたリスクマネジメント方針のもと、各ユニットがリスクマネジメントを行い、その状況を内部統制委員会が監督・評価してフィードバックを行います。コンプライアンスに関するリスクはChief Compliance Officer (CCO) に情報が集約されます。その他、取締役会、監査等委員会、経営会議に直接報告されるリスク情報もあります。

また、有事の際に迅速に対応するため、社長を本部長とする危機管理本部も設置しています。

② プロセス

取締役会、経営会議が策定した経営計画を、各ユニットが自部門の施策に落とし込みます。

内部統制委員会では、それらの施策達成を阻害する要因をリスクと定義し、各ユニットにリスクの特定およびリスク対応の報告を求めるとともに、全社的な視点から各ユニットのリスク分析およびユニット間の情報共有等をサポートしています。各ユニットは、自部門におけるリスクマネジメントの状況を、年2回内部統制委員会に報告します。内部統制委員会は各ユニットのリスクマネジメント状況を確認し、各ユニットに対してフィードバックを行います。内部統制委員会事務局から、各ユニットに対し、適宜、リスク分析・対応の提案、情報提供等の支援も行っています。

また、コンプライアンスに関するリスクはCCOに情報が集約された後、CCOから取締役会、監査等委員会、経営会議に報告されています。リスクの性質に応じて、取締役会または経営会議に直接報告されるリスク情報もあります。取締役会または経営会議では、適時に意思決定をして関連ユニットに指示を出す等、コーポレートレベルでのリスク対応を行っています。

緊急の案件が生じた場合には、危機管理本部の指示のもと、より迅速な対応が可能となっています。

(2) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクにおいて、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、以下のとおりです。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

リスクにおいて想定されるシナリオならびに、リスクへの対応については、個々のリスク項目の中に記載しております。また、「発生可能性」については、短期的視点に加え中・長期的に発生する確率、「影響度」については、発生した際に売上高、当期利益に与える影響により、それぞれ評価しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

リスク項目マップ

影響度	大	(1)-f (2)-b (4)-a (5)-a (6)-a (7)-a (7)-b (8)-c	(1)-d (2)-a	(1)-a (1)-b (1)-c (3)-a (8)-a
	中	(2)-d (2)-e (4)-b	(2)-c (8)-b	
	小	(1)-e	(2)-f	
		低	中	高
発生可能性				

(1)	外部環境	a	業界特性
		b	外部環境への感度
		c	諸規則改変
		d	競合他社
		e	災害・壊滅的損失(感染症)
		f	災害・壊滅的損失(災害)
(2)	意思決定	a	事業価値評価/投資判断(M&A/資本業務提携)
		b	製品ライフサイクル
		c	ビジネス・ポートフォリオ
		d	事業価値評価/投資判断(設備投資)
		e	製品開発
		f	価格設定
(3)	財務 価格	a	外国為替
(4)	財務 流動性	a	市場の集中
		b	キャッシュ・フロー
(5)	ガバナンス	a	サクセッションプラン
(6)	評判	a	イメージ/ブランド力
(7)	情報処理IT	a	インフラ
		b	セキュリティ
(8)	業務運営	a	外部からの調達
		b	人的資本
		c	知的財産権

(注)図表の中の記号は、リスク種別ならびに通し記号であり、後述する各リスクの分類と一致しております。

(1) 外部環境リスク

(1) - a

当社グループの事業と業績は半導体産業の顕著に変動する需要に影響されます。			
分類		発生可能性	影響度
(1) 外部環境	a 業界特性	高	大
<p>当社グループの事業は、半導体設計製造会社（IDM）、ファブレス半導体企業、ファウンドリーおよびテストハウスの設備投資に大きく依存しております。これらの企業の設備投資および一般投資は、主に半導体に対する現在および将来の需要、ならびに半導体を利用した製品に対する需要によって決定されます。また、その需要は世界経済の全体的な状況の影響を大きく受けます。</p> <p>今日までの経験として、半導体業界の不況時において、一般的に半導体メーカーのテストシステム投資を含む設備投資は、半導体の世界的な出荷額の減少率よりも大きく減少します。半導体業界では、過剰在庫の時期が繰返し発生するなど今まで周期的な動きを示しており、そのことが当社グループの製品を含め、半導体業界のテストシステムに対する需要にしばしば深刻な影響を与えてきました。</p> <p>近年の半導体の複雑化に伴い、信頼性確保の必要性が増大し、同時にテスト効率改善の難易度も高くなる傾向にあり、テスト需要は今後、持続的に増加することを予想しておりますが、国際政治情勢の大きな変化や深刻な感染症の蔓延等による世界経済への影響による半導体需要変動、テスト需要変動のリスクは有しています。</p> <p>半導体市場の顕著な需要の変動は、以下の様々な要因から影響を受けます。</p> <ul style="list-style-type: none">・世界経済の全体的な状況・半導体業界の動向・通信インフラ投資の水準およびスマートフォンやウェアラブル機器などの通信機器端末の需要の動向・データセンター、パソコンおよびサーバー業界の需要・テレビ、ゲーム端末、VR（バーチャルリアリティ）／AR（拡張現実感）機器を含むデジタル・コンシューマー機器に対する消費者の需要・自動車、ロボティクスおよび医療機器などの産業機器市場の動向・ニューラルネットワークを活用したAI・人工知能、画像認識、音声認識サービス拡大による高性能半導体市場の動向 <p>当連結会計年度における半導体市場の需要と当社グループの業績については、「4. 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況の分析」に記載のとおりであり、当社グループの業績は、引き続き半導体業界の顕著な需要変動に大きな影響を受けると考えられます。そのため、半導体業界における大規模な不況が発生した場合、過剰な在庫を抱えたことによる棚卸資産の評価損など当社グループの財務状況と事業成績に、悪影響を及ぼすこととなります。</p>			
<p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、半導体量産工程の前後にある、半導体設計・評価工程や製品・システムレベル試験工程といった近縁市場への事業拡大を図るとともに、生産のアウトソース化推進、リカーリングビジネスや新規事業を含むサービス他事業の強化により、需要の変動にも対応できる体制構築に取り組んでいます。</p>			

(1) - b

当社グループの事業は、国際的な事業展開に伴う経済的、政治的またはその他のリスクを有します。			
分類		発生可能性	影響度
(1) 外部環境	b 外部環境への感度	高	大
<p>当社グループは世界中で部品の調達、製品の生産および販売を行うため、その事業は国際的な事業展開に伴うリスクを有しております。当社グループの当連結会計年度の総売上高に対し、台湾、中国および韓国への売上が大半を占めるアジア地域（日本を除く）は85.5%、米州は7.7%、欧州は3.1%を占めております。海外事業での売上高は、今後も継続して売上高全体の大きな割合を占めると予想されます。また、当社の販売・サポートの子会社は米州、欧州および台湾、シンガポール、韓国、中国等のアジア地域に展開し、サプライヤーや生産工場も韓国やマレーシア、アメリカなどの海外に展開しております。したがって、当社グループの将来の業績は、以下を含む様々な要因から悪影響を受ける可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米中貿易摩擦等の保護主義政策を受けて輸出入制限や許認可制度の歪みにより当社製品の需要喪失や製品・サービスを供給できないリスクあるいは部品が調達できないことによる供給力低下リスク ・ 部品を調達し、製品を生産および販売する国における政治的、経済的な混乱、紛争、自然災害、疫病またはその他のカントリー・リスク ・ 感染症を含む疫病がグローバル経済発展に伴い世界へ拡散することにより、人の移動、物流を阻害し経済全体が停滞するリスク ・ パンデミックにより特定地域のサプライヤーの生産工場の閉鎖、稼働低下、また移手段の制限による調達リスク ・ 政治、経済、技術の覇権争いあるいはテロ・戦争等における国家間の関係悪化等による社会的・政治的混乱が発生するリスク ・ 税法の改定または当局との見解相違による潜在的なマイナス影響 ・ 移転価格税制等の国際税務に関するリスク ・ 事業展開が広範囲におよぶための人事・管理面の困難性 ・ 異なる知的財産保護制度 ・ 遠隔地であることおよび法規制が異なることによる売上債権回収の困難性 ・ サプライヤーや生産工場が、機械加工および組立のインフラのレベルが発展途上の国にある場合の調達および生産における品質低下のリスク ・ 地球温暖化に伴う局所的な重大災害発生がサプライヤーや生産工場の操業停止を招き、製品製造や出荷が遅延・停滞するリスク ・ 各国、各地方環境当局の環境規制によるサプライヤーの生産停止リスク ・ サプライチェーンにおいて低品質品および模造品が混入した場合の、コストの増加や納期の遅延および商品修理費用が発生するリスク ・ サプライチェーンにおいて人権侵害に関与するリスク <p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、海外拠点のリスクに関する情報収集をタイムリーに行うことに加え、顧客およびサプライヤーとの関係構築をより一層強化するとともに、サプライチェーンリスクの見える化、カスタム要素の高い専用部品の供給契約の締結、調達ルートや生産拠点の拡張を図りつつ、環境や人権などにも配慮したエシカルサプライチェーンの構築に向けての活動を進め、経済や政治動向に左右されにくい体制構築に取り組んでいます。またサプライチェーンにおける人権問題に関しては、調達方針を定めた上でサプライヤーに対して人権や労働安全に対する取り組みの理解を求める働きかけを行うことでリスクの軽減を行っています。</p>			

(1) - c

利用している化学物質に対する規制の強化や環境関連の法規制の厳格化が行われた場合には、その対策に多額の費用が発生する可能性があります。			
分類		発生可能性	影響度
(1) 外部環境	c 諸規則改変	高	大
<p>当社グループが利用している化学物質の中で、その製造、処理および販売に関し、日本の政府機関や外国の様々な業界組織、またはその他の規制機関の環境関連法と規則が適用されるものがあります。そしてこれらの規制機関は、当社グループが使用する化学物質に対して、適用される既存の規制強化や、新たな規制に乗り出す可能性があります。当社グループは、製品に組み込む部材に含まれる有害物質の排除を進めておりますが、製品の信頼性の確保を優先するため、電子部品の取付けにおいては、一部の製品を除き鉛の含まれるはんだを使用しております。また、半導体・部品テストシステムやメカトロニクス関連製品の冷却方式では、使用に関わる法的規制を受けていないフッ素系液体を一部使用しております。当社グループは、製品の安全性や信頼性の確保を第一に、製品の環境対策を進め、化学物質の使用における規制を遵守していると考えておりますが、特定の国において規制要件が変更された場合には、関連する変更に対応しなければなりません。新しい要件への対応のために多額の費用がかかる可能性があります。関連する政府または業界規制への対応ができない場合、販売の継続または拡大の妨げとなる可能性があります。地球環境問題については、温室効果ガス排出規制、エネルギー効率規制、欧州サーキュラーエコノミに関する規制、炭素税等の環境関連の法規制が将来さらに厳格化した場合に、その対応のため多額の費用が発生する可能性があります。</p>			
<p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、環境規制に係る化学物質の動向ならびに法規制についてモニターするとともに、化学物質については代替技術の検討を行っています。</p>			

(1) - d

当社グループは激しい競争に直面しており、シェアを維持、拡大できない場合は、ビジネスが損なわれる可能性があります。			
分類		発生可能性	影響度
(1) 外部環境	d 競合他社	中	大
<p>当社グループは世界中で激しい競争に直面しております。当社グループの主要な競合企業は、半導体・部品テストシステムの市場においては、Teradyne, Inc.、Cohu, Inc.、YIK Corp.、UniTest Inc. および EXICON Ltd. 等があります。メカトロニクス関連の市場においては、テスト・ハンドラでは、Cohu, Inc.、TechWing Inc.、および Hon. Precision, Inc. 等、デバイス・インタフェースでは、TSE Co., Ltd.、ESA Electronics Pte. Ltd.、TFE Inc. および ISC Ltd. 等と競合しております。一部の競合企業は当社グループよりも多くの資金、その他の資源を有しております。</p> <p>当社グループはその事業において、テストコストの削減につながる半導体・部品テストシステムおよびメカトロニクス関連製品を望む顧客からの圧力が強まるあるいは顧客によるテストシステムの内製化など、多くの課題に直面しております。デバイス・インタフェースについては、リカーリングビジネスである特性（顧客のランニングコストに相当）故、常に強いコスト削減要求を受けており、競合企業がビジネス確保のため、コア技術部品のベンダーを買収したり、高性能を実現する上で不可欠なPCBの設計/製造技術が競合企業に流出した場合、製品性能の優位性と価格決定主導権を喪失し、ビジネスの維持/確保が困難になります。</p> <p>当社グループが競争に打ち勝ち、シェアを維持、拡大していくためには、継続的にそのビジネス・プロセスを改良して製品コストを削減する、あるいは全体的なテストコストを低減させる必要があります。また、競合他社が今後も価格と性能の向上した新製品を投入し、そのカスタマー・サービス/サポートの提供を増強し続けたり、新規参入企業による低価格テストの投入などが予想されます。競争が大幅に激化した場合、当社グループの利益が減少する可能性があります。</p>			
<p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、顧客ニーズを把握した上で、競合についての情報収集・分析を行い、独自技術、付加価値の高いソリューションを提供することで、製品競争力が維持できるよう努めています。</p>			

(1) - e

当社グループは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）などの感染症に関して以下のリスクを想定しています。			
分類		発生可能性	影響度
(1) 外部環境	e 災害・壊滅的損失(感染症)	低	小
<p>① 当社グループ、顧客、サプライヤーの従業員が感染することによる業務中断や効率低下</p> <p>② 世界各地の移動制限や都市封鎖が長期化することで生じる次の問題</p> <p>i) 当社グループや委託先において製造人員の安定確保ができないことによる製品供給能力低下</p> <p>ii) 移動制限による顧客サポート能力低下</p> <p>iii) 世界的規模のサプライチェーン寸断（部材調達難、物流遮断等）による製品供給能力低下</p> <p>③ 世界経済の悪化による最終需要減とエレクトロニクス業界全体への波及、半導体市場および半導体製造装置市場の減速</p> <p>④ 顧客のサプライチェーン変動などを通じ、半導体産業の構造が中期的に大きく変化する可能性</p> <p>⑤ ポストコロナ時の人々の生活様式および社会の変化がもたらす事業環境の変容</p>			
<p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、社長直轄の危機管理本部が主導して、(1)在宅勤務、出張禁止など従業員の安全と健康を最優先にした対応の徹底、(2)顧客へのオンラインサポート、(3)生産、販売、在庫、物流状況の世界レベルでの把握、(4)感染者が発生した場合のBCP対策、(5)グループ会社間の支援物資融通、(6)資金管理等、感染症への対応を図っています。</p>			

(1) - f

主要な研究開発施設、生産施設、情報技術関連施設、製造委託先またはサプライヤーの施設が巨大な損害を被った場合、業績に重大な打撃を受けることになります。			
分類		発生可能性	影響度
(1) 外部環境	f 災害・壊滅的損失(災害)	低	大
<p>当社グループの半導体・部品テストシステムおよびメカトロニクス関連事業の国内の主要な研究開発施設、生産施設ならびにサービスの拠点は、群馬県、埼玉県および宮城県にあります。また、主要な基幹システムサーバーとネットワークのハブは、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の承認を受けたシステムセンタに設置され、さらに、日本の一部の事業所にもローカルにサーバーが設置されています。</p> <p>日本は地震が起こる可能性の高い地域であり、これらの施設、特に半導体・部品テストシステムの工場が地震、洪水等による巨大な損害を受けた場合、事業に支障を来し、製造、出荷および収益に遅れが生じ、施設の修理または建て直しのために巨額の費用が発生する可能性があります。当社グループは、地震以外の原因によるほとんどの潜在的な損失をカバーする保険に加入しておりますが、これらの保険は起こり得る損失すべてを十分にカバーしない可能性があります。また、製造委託先、サプライヤーの施設、または情報サービス網の施設が同様の重大な損害を受けた場合も、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。</p> <p>当社グループは、大規模災害等の危機発生時に備え、各部門で対応手順書を定めておりますが、さらに、基幹事業を停止させないこと、停止した場合でも重要な設備を含め可能な限り短期間で再開させることを目的として、事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定し実施しております。しかしこのBCP計画が有効に機能しない場合には、大規模災害等の危機発生時に基幹業務が停止し、再開に長期間を要する可能性があります。</p>			
<p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、BCP計画を策定するとともに、生産拠点や外部サプライヤーの分散化、クラウドの活用によるデータの分散保存等により、事業運営に支障が出ないように努めています。</p>			

(2) 意思決定リスク

(2) - a

企業買収や資本業務提携により生じるのれんおよび無形資産等は、多額の減損損失を計上し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。			
分類	発生可能性	影響度	
(2) 意思決定	a 事業価値評価/投資判断 (M&A/資本業務提携)	中	大
<p>有形固定資産、のれんおよび無形資産については、減損の兆候が存在する場合に、減損テストを行っております。のれんについては、減損の兆候が存在する場合のほか、年次で減損テストを行っております。</p> <p>減損損失は、資産、資金生成単位（CGU）またはCGUグループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識しております。特に企業買収により生じるのれんおよび無形資産においては、利上げに伴う割引率の上昇や、期待されるシナジー効果が出せずに多額の減損損失を計上した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社グループは資本業務提携の推進等を目的として投資有価証券等を保有しております。株価の著しい下落、もしくは当該株式の発行会社の財政状態の著しい悪化により減損処理を行った場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、M&A等の事業取得に際しては、資本コストを意識した回収可能性を十分に考慮したうえで投資判断を行っております。また、M&A後に、戦略・販売網・管理体制・従業員意識・情報システム等を有機的に機能させるため、Post Merger Integration (PMI) 計画を遂行し、シナジー効果の早期実現を目指しています。</p>			

(2) - b

当社グループが顧客の技術面の要求を満たす新製品を競争力のある価格でタイムリーに投入できない場合、既存の製品が陳腐化し、財政状態および経営成績に影響を及ぼします。			
分類	発生可能性	影響度	
(2) 意思決定	b 製品ライフサイクル	低	大
<p>当社グループは、急速な技術変化、新しい製品やサービスの頻繁な導入、変化する予測不可能なライフサイクル、進化する業界標準を特徴とするいくつかの産業界に向けて製品を販売しております。当社製品の将来の需要の大部分は、現在設置されている半導体テストシステムでは適切に対応されていない新しいテストニーズを生み出す半導体の技術革新によるものと予測しております。これらの技術革新に対応する顧客のニーズ、および市場環境に対応したより高い費用効果と効率に対する顧客のニーズには、次のものが含まれます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ より高度なメモリ半導体、ロジック、アナログまたはセンサ回路を搭載したS o C半導体に対応したソリューション・ 大小のモーター駆動を制御するパワー・デバイスのテスト・ソリューション・ 3D実装技術など先端パッケージ技術を用い、ロジックやメモリなどヘテロロニアス（異種）チップ同士を高度に集積した、複雑なS o Cに対応するソリューション・ 電気的特性とタイミング特性を測定、評価することで最先端の半導体プロセスをモニターするパラメトリック試験ソリューション・ より高速に、正確に、安定的にデバイスを搬送するメカトロニクス関連製品・ 半導体チップに組み込まれる自己診断回路を用いた試験技術に対応したソリューション・ 試験チップ周辺回路に搭載される診断回路を用いた試験技術に対応したソリューション・ 最終製品の性能を保証するシステムレベルテストのソリューション・ 試験環境を動的かつ繊細にコントロールするテスト温度ソリューション・ 故障時の迅速な対応と修理に要する時間の最短化・ 顧客のテストコストを削減できるようなトータル・ソリューション・ 最先端フォトマスクのパターン寸法計測、および欠陥観察に対応したソリューション・ 顧客の最新のテスト対象デバイスとテスト仕様に合わせて治工具類			

また、当社グループは、半導体・部品テストシステムをはじめとする当社製品の需要が、パソコンや高速無線および有線通信のデータ・サービスならびにデジタル・コンシューマー機器、EV自動車、先進運転支援システム（ADAS）、さらにスマートフォン、ウェアラブルおよびデータセンターなどの通信端末に対する需要レベルに、強く影響されると考えています。これらの製品とサービスに使用されている技術の発展により、新しいテストシステムが必要になると思われます。当社グループが新技術を用いて効果的にテストおよび測定できる半導体テストシステムをタイムリーに投入しなければ、既存の製品とサービスは時間の経過につれ技術的に陳腐化します。

当社グループが顧客の技術的要件を満たす製品を競争力のある価格であるいはタイムリーに供給できない場合、その製品が競合他社の製品または代替する技術ソリューションに置き換えられる可能性があります。さらに、当社グループが製品の価格競争力やタイムリーな供給に必要な人材を十分に確保できなかった場合や、顧客が要求する性能基準を満たし許容可能な価格で製品を提供できなかった場合、その顧客による評価を著しく損なうこととなります。そのような評価の低下により、将来その顧客に対する製品やサービスの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

●対応

当社グループは、リスクを軽減するため、主要な顧客との技術交流イベントを開催し、最先端ソリューションに関する情報交換の機会を設けることで、次の技術革新、新しい製品、および目まぐるしいスピードで創出される新市場を特定することに努めています。そして、次世代や将来を見据えた要素技術の基礎的な研究や、製品開発の初期段階から量産に向けた生産技術の開発を行っています。また、当社グループは、PDF Solutions社との業務提携により、半導体製造工程のデータ解析を活用し、顧客ニーズをタイムリーに捉え潜在的な需要も考慮する新製品の研究を行っています。

(2) - c

当社グループの主な製品の市場は極めて集中しており、販売機会が限られているため、製品の売上を拡大できない可能性があります。

	分類	発生可能性	影響度
(2) 意思決定	c ビジネス・ポートフォリオ	中	中

半導体・部品テストシステム事業の中でも、特にメモリ半導体用テストシステムの市場は極めて集中したものであり、少数の大きな半導体メーカーとファウンドリーおよびテストハウスが業界全体の売上に大きな割合を占めております。このような業界状況は、近年の半導体業界において、大手の半導体メーカー、ファウンドリーおよびテストハウスによる企業の買収や事業の統廃合などの再編が進むことにより、一層加速していると考えられます。当社グループの売上の増加は、大口顧客から受注を獲得し増加させることができるかどうか大きく依存します。また、半導体メーカーの統廃合により過剰な設備が中古市場に流れた場合や、あるいは製品が個別仕様への対応に遅れをとった場合にも、製品の販売機会を失うリスクがあります。

●対応

当社グループは、リスクを軽減するため、様々なアプリケーションに対応した製品を展開することで、顧客とのパートナーシップを強化し、販売機会を逃さないよう努める一方で、新規事業の立ち上げ、M&A等により、事業領域の拡大を目指しています。

(3) 財務 価格リスク

(3) - a

為替変動が収益性に影響を及ぼす可能性があります。		
分類	発生可能性	影響度
(3) 財務 価格	a 外国為替	高
<p>当社グループの売上高の大半は日本国外の顧客への販売によるものです。当連結会計年度の売上高の96.3%は、海外顧客への製品売上によるものです。当連結会計年度の売上高のうち約78%は、米ドルを主とする円以外の外貨によるものです。当社グループが販売にあたり使用する外貨（主に米ドル）が円高に転じた場合、必ずしも製品価格に転嫁することはできないため、当社グループの売上に悪影響を及ぼす可能性があります。なおユーロについては、現状ユーロ建ての売上よりも費用の発生額の方が大きいため、円安水準で推移した場合、収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>さらに、円と外貨（主に米ドル）の間の大きな為替変動により、海外において円建てで販売される製品価格を引き下げなければならない場合や、また米ドルやその他の外貨建てで販売される製品売上の円相当額が減少した場合には、収益性に影響を及ぼす可能性があります。これらの変動により、製品価格が相対的に高くなり、潜在的な顧客による抑制または先送りが生じる可能性があります。過去において、当社グループが販売にあたり使用する外貨と円との間の為替レートに、大きな変動が生じたことがあります。</p> <p>また、子会社の報告通貨の外国為替レートが円に対して変動した場合、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。外国為替レートの変動は、外貨建ての金額を連結財務諸表の報告通貨である円に換算する金額に影響し、為替変動の向きによっては当社グループの財政状態、経営成績および純資産の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
●対応		
当社グループは、リスクを軽減するため、保有通貨のバランスを調整することに加え、為替予約取引等の金融商品を利用すること、外貨建て金融資産負債が相殺されるようなバランスシート管理を行うことで、為替変動による影響を少なくするよう努めています。		

(4) 財務 流動性リスク

(4) - a

当社グループの売上高は、上位顧客の数社が大きな割合を占めるため、これらの1社または数社を顧客として失うことや上位顧客の設備投資の変動が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの上位顧客の財政状態が悪化した場合、売上債権の回収リスクが発生します。		
分類	発生可能性	影響度
(4) 財務 流動性	a 市場の集中	低
<p>当社グループの成功は、重要顧客との関係を継続的に発展させ管理することにかかっております。現在ではこれらの少数の顧客が売上高の大きな割合を占めております。顧客上位5社による売上高は、前連結会計年度の売上高全体の約34%および当連結会計年度の同約28%を占めております。これら主要顧客の1社または数社を失うことや主要顧客の設備投資の変動あるいは主要顧客の主要な製品の成否が、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、多額の債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払が得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
●対応		
当社グループは、リスクを軽減するため、営業効率に配慮しつつ、新領域の参入を含め、新興市場や新規顧客の開拓により、幅広い顧客層を獲得することを目指しています。		

(4) - b

当社グループは、必要な時に資金調達ができないリスクを有しています。			
分類		発生可能性	影響度
(4) 財務 流動性	b キャッシュ・フロー	低	中
<p>当社グループは、必要な運転資金について、営業活動により稼得した現預金を充当するほか、企業買収や急激な経済状況の悪化などで資金調達が必要になった場合には社債の発行や金融機関からの借入れ等を行うことがあります。金融市場が不安定になったり、信用力悪化で当社の信用格付が引き下げられた場合には、当社グループにとって好ましい条件で適時に資金調達をできる保証はなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、急激な需要変動に耐えられるよう堅固な財務体質を築くとともに、コミットメントラインの活用などを通じて十分な流動性を確保しています。また、資金調達が必要な場合に即時に実行できるよう、複数の金融機関と良好な関係を維持しています。</p>			

(5) ガバナンスリスク

(5) - a

Group CEO等経営層の後継者計画が機能しない場合、経営の安定性と持続可能性を確保できない可能性があります。			
分類		発生可能性	影響度
(5) ガバナンス	a サクセッションプラン	低	大
<p>当社のGroup CEOを含む経営執行役員および各ユニットにおけるキーポジション(執行役員クラス)の後継者計画が機能しない場合は、経営の安定性と持続可能性を確保できない可能性があります。</p>			
<p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、Group CEOの後継者計画については、指名報酬委員会で、(1)求められる人材要件の整理、(2)候補者の選定、(3)候補者の人物評価、(4)候補者の絞り込み、(5)候補者の育成等について、経営執行役員から構成される経営チームの観点も考慮して、審議、実行しています。さらに、取締役会は指名報酬委員会からの報告を受け、主体的にその内容について議論しています。各ビジネス・ユニット、ファンクション・ユニットのリーダー等のキーポジションの後継者計画については、Group CEOを責任者とする検討委員会で毎年レビューされています。さらに、検討委員会で策定された方針に基づき、執行部門は後継者候補に対してトレーニングや育成計画を設計・実行し、指名報酬委員会および取締役会に適宜状況を報告しています。</p>			

(6) 評判リスク

(6) - a

当社グループは、ブランド力の毀損または信用喪失などにより、財務状況および事業成績へ悪影響を受ける可能性があります。			
分類		発生可能性	影響度
(6) 評判	a イメージ/ブランド力	低	大
<p>当社グループは、法令や社会的倫理に違反する行為、あるいは製造物責任を含む安全性・信頼性・製品性能などの低下によりブランド力の毀損または信用を喪失する恐れがあり、結果として取引の停止や制裁など社会的措置を受ける可能性があります。</p> <p>なお、ISO9001など世界的に認められている品質管理基準にしたがって製品の生産を行っておりますが、これらの製品について欠陥がないという保証はありません。一方、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。したがって部品の品質不良や製品の製造不良による出荷停止や納期遅延、製品の欠陥による大規模な事故の発生や、製品の障害発生および不適切な障害対応による顧客対応費用の増大や、損害賠償請求などを受ける可能性があります。</p>			

●対応

当社グループは、リスクを軽減するため、コンプライアンス部を設置し、会社信用保全のために法令等の遵守意識を高める活動を全社的に継続して行っています。また、安全性・信頼性が高い製品の提供ができるように設計段階でのデザインレビューや製品の生産過程において様々な品質確認を行っていることに加え、品質保証部門によるクロスチェックにより、品質の安定化に努めています。

(7) 情報処理 / IT リスク

(7) - a

当社グループがビジネス上の基幹システムや基幹プロセスのデジタル・トランスフォーメーション (DX : Digital Transformation) をスピーディーに進めていくことができなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

分類		発生可能性	影響度
(7) 情報処理/IT	a インフラ	低	大

データとデジタル技術で企業の競争力を高める取り組みであるデジタル・トランスフォーメーションは、IoTや人工知能を駆使したデータ活用による製造現場の革新、生産設備と物流のデータ共有による新価値創出、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) がもたらした経営環境の変化への対応など幅広い分野で期待が高まっています。

しかし、当社グループがデジタル・トランスフォーメーションを進めるにあたり、既存のITシステムの老朽化や複雑化やブラックボックス化により、データが十分に活用されない、あるいは既存システムの維持や保守に資金や人材が割かれ、新たなデジタル技術を活用するIT投資にリソースを振り向けることができない等によって、データ活用が進まなかった場合、競争力を失う、古いシステムの維持管理費が高額化する、またはシステムの保守運用担当者の退職や高齢化によるシステムトラブルやデータ滅失などが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

●対応

当社グループは、リスクを軽減するため、保有しているITシステムを洗い出し、用途・継続性と市場の新しい技術への代替を推進しています。また、Digital Workplace (デジタル技術が創造する職場) のコンセプトをグローバルに展開し、組織がイノベーションを起こす機会に繋げることに努めています。

(7) - b

当社グループの情報技術ネットワークやシステムが被害を受けたり妨害されたり停止した場合、業務の継続を妨げ、社会的信用を失いかつ多額の費用負担が発生する可能性があります。

分類		発生可能性	影響度
(7) 情報処理/IT	b セキュリティ	低	大

当社グループは、機密データや個人情報を含む電子情報の処理、送信、蓄積のために、また製造、研究開発、サプライチェーンの管理、販売、会計などを含む様々なビジネス活動およびそのサポートのために、第三者によって管理されているものも含め、様々な情報技術ネットワークやシステムに頼っています。当社グループは情報セキュリティ委員会が、情報セキュリティ対策の方針制定を行っております。また、情報技術ネットワークやシステムについては、前述の方針に基づき、IT部門が構築・運用しております。しかし、ハッカーやコンピューターウイルスによる攻撃、情報セキュリティシステムの誤用、不注意な使用、事故や災害などがあつた場合には、当社が実施する防御を超え、業務の継続を妨げ、情報の漏洩やその情報が改竄される恐れがあるだけでなく、法的請求、訴訟、損害責任、罰金を払う義務などが発生し、社会的信用、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

●対応

当社グループは、リスクを軽減するため、サイバー攻撃に対する常時監視による検知強化や定期的な情報セキュリティ教育を通じた従業員のリテラシー向上に努めています。

(8) 業務運営リスク

(8) - a

分類		発生可能性	影響度
(8) 業務運営	a 外部からの調達	高	大
<p>部品が調達できないことにより製品をタイムリーに提供できない、あるいは市場の急拡大に伴う需要に対応しきれない場合には、将来の市場シェアおよび業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社グループは、その製品の製造に関し、組立作業の一部をサプライヤーに委託しております。また、当社グループの半導体・部品テストシステムおよびメカトロニクス関連製品における多くの部品は、サプライヤーが当社グループの仕様に沿って製造したものであります。サプライヤーへの依存により、生産工程に対する管理は届きにくく、生産能力の不足、出荷遅れ、基準未達の品質、労働力の不足、高コストなど、重要なリスクに直面する可能性があります。さらに、当社グループは、一部の部品または部分品に関して1社または少数のサプライヤーに依存しており、ほとんどの部品および部分品に関して長期間の供給契約を結ばずに個別の発注で購入しております。</p> <p>サプライヤーが部品または部分品を必要な数量または満足できる価格で提供できなくなった場合、サプライヤーの事業の撤退等により既に採用または今後採用するカスタム部品および汎用部品の生産もしくは販売が中止となった場合、あるいは大規模な災害や電力不足が発生した場合、条件に合った代替品を見つけて仕入れなければならない、それができなければ、テストシステムの供給能力が損なわれる可能性があります。</p> <p>今後半導体・部品テストシステムおよびメカトロニクス関連事業の市場が急激に拡大した場合には、人員増を含む生産能力を大幅に増強することや、需要が増加する部品を、サプライヤーから適時適切に確保することが必要となってきます。サプライヤーを選び、適切な代替部品または部分品を選定するのは時間のかかる作業であるため、それができなければ、顧客の要求に合った製品をタイムリーに提供できなくなる可能性があります。製品需要の大幅な増加に対応しきれない場合、既存の大口顧客を失う、または今まで取引関係の少なかった、あるいは全くなかった潜在的な大口顧客と強い関係を築く機会を失う結果を招く可能性に加え、受注取消し、製品納入時期の変更調整が発生する可能性があります。その結果、当社グループの将来の市場シェアおよび棚卸資産の評価損等、財政状態と事業業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、社内ワーキンググループ活動を行い、最新技術を考慮した製品設計に関するルールにしたがって、部品ライフサイクルを考慮しながら、複数調達先を候補とする標準部品リストを作成・更新し、特定のサプライヤーに過度に依存しない体制の構築に努めています。さらに、部品および部分品のサプライヤー選定時には、様々なリスクを考慮したベストパートナー探しを行い、継続的な評価・見直しを行っています。また、部品入手性を向上させる取り組みとして、主要サプライヤーとの供給保証契約の締結交渉や、前工程加工を済ませたウエハーの状態で備蓄する「ダイバンク」等で、中間品を確保する対応を行っています。</p>			

(8) - b

労働力市場は競争が激しいため、当社グループが多様な専門技術スタッフや多様な運営上の重要なスタッフを採用し維持できない場合等により、事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。			
分類		発生可能性	影響度
(8) 業務運営	b 人的資本	中	中
<p>当社グループは、変化の激しいエレクトロニクス業界において事業を発展させるため、開発、製造、マーケティング、営業、保守サービスなどの分野において専門技術に精通した多様な人財や、経営戦略や組織運営上のマネジメント能力に優れた多様な人財の採用および育成を継続的に行い、維持していくことが重要であると考えております。</p> <p>しかしながら、必要な人財を継続的に採用し維持するための競争は激しく、働く環境の改善が遅れ、当社グループの制度が時流に則さないものとなったり、報酬水準の競争力が下がったりして従業員にとって魅力が薄れ人財が流出した場合、社員教育が不十分であった場合、または人財の高齢化、退職に対し知識や技術の伝承が不十分であった場合、当社グループの事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、多様で経験豊かな人財のグローバルベースでの幅広い採用、確保を目指します。そのため、経営戦略や人財育成基本方針、社内環境整備方針に基づき、中長期的な採用計画（新卒およびキャリア採用）の策定、ミッション・ビジョン・バリューの浸透活動、働く環境の改善やエンゲージメント向上の取り組み、外部競争力のある報酬水準の確保、社員教育への投資、知識・技術伝承の仕組みづくり等により人財の安定化を図っています。</p>			

(8) - c

当社グループは、知的財産に関するリスクとして、第三者にその知的財産を侵害したと主張される可能性、および当社グループの知的財産を適切に保護できない可能性があります。			
分類		発生可能性	影響度
(8) 業務運営	c 知的財産権	低	大
<p>当社グループは、意図せず第三者の知的財産権を侵害し、その結果、侵害の責任を問われる可能性があります。この場合、高額な賠償、裁判費用、またはライセンス料を支払わなければならない可能性や、製品を販売できなくなる可能性があります。</p>			
<p>●対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、第三者の知的財産を侵害することのないよう、製品開発時や製品出荷前において知的財産調査等の実施に努めています。</p> <p>また、当社グループは、各国で特許権、実用新案権、意匠権、商標権および著作権等を取得することにより、当社グループの知的財産を保護しています。しかし、当社グループの知的財産を侵害していると思われる第三者の製品を入手し侵害を立証することは一般的に困難でもあります。当社グループは、その知的財産権を第三者による侵害から保護することを重要と考え、今後も第三者の製品を監視し、適切な知的財産権の保護に努めてまいります。また、当社グループの顧客に対してもコンプライアンス遵守する旨、発信していきます。</p>			

4【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況の分析

① 業績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年度比 (百万円)	前年度比 (%)
売上高	416,901	560,191	143,290	34.4
売上原価	△180,994	△241,130	△60,136	33.2
販売費および一般管理費	△121,132	△152,042	△30,910	25.5
その他の損益	△41	668	709	—
営業利益	114,734	167,687	52,953	46.2
営業利益率	27.5%	29.9%	2.4%	—
金融損益	1,609	3,583	1,974	2.2倍
税引前利益	116,343	171,270	54,927	47.2
法人所得税費用	△29,042	△40,870	△11,828	40.7
当期利益	87,301	130,400	43,099	49.4
当期利益の帰属： 親会社の所有者	87,301	130,400	43,099	49.4

当連結会計年度における世界経済は、地政学的リスクの高まりに起因する資源の高騰や新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱などから世界的にインフレが進行しました。それを受けて欧米諸国を中心に政策金利が引き上げられ、さらに2023年に入ると米国発の金融不安が台頭し、景気後退懸念が一層深まりました。

このような世界経済情勢のもと、半導体市場においても、スマートフォンやパソコン、テレビなど主要民生機器向け半導体の需要が減少し、特に2022年半ば以降、関連する半導体メーカーでは在庫調整や設備投資計画の見直しが顕著となりました。一方で自動車や産業機器向けなどの一部の半導体では依然として充足していない状況もあり、半導体市場はアプリケーションごとにはまだ模様ながら、全体としては減速感を強めつつ推移しました。

当社の半導体試験装置ビジネスにおいても、民生機器向け半導体の需要落ち込みによる影響を受けましたが、半導体の高性能化を背景としたテスト需要の増加が民生機器向けでの半導体生産数量の落ち込みによる需要の減少を補いました。他方、部材不足や物流網の混乱が広範なサプライチェーンに影響を及ぼし、当社の部材調達は第3四半期までは前年度に引き続き厳しい状況が継続しました。

このような環境のもと、半導体の品種ごとにテスト需要の強弱がある中で顧客の納期要求に最大限応えるべく、当社は戦略的な部材調達と生産品目の調整に注力し売上目標の達成に邁進しました。

これらの結果、調達部材の価格上昇はあったものの、増収に加え円安も当社業績に追い風となったことから、当連結会計年度における売上高、営業利益、税引前利益、当期利益のいずれも過去最高額を更新しました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが134円（前年度112円）、ユーロが140円（前年度130円）となりました。

(売上高)

半導体市場の減速感が強まり半導体の生産数量が減少する中でも、当社のビジネスとしては半導体の高性能化を背景としたテスト需要の増加が、生産数量の落ち込みによる需要の減少を補いました。SoCテストでは、高水準なスマートフォン関連のアプリケーション・プロセッサ（APU）向けに加えハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）やAI関連の半導体向けテストが売上を牽引しました。加えて需要が強い自動車・産業機器向けなどにおいても売上が伸長しました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度に比べ143,290百万円（34.4%）増加の560,191百万円となりました。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前年度に比べ売上高の増加により、60,136百万円（33.2%）増加の241,130百万円となりました。売上原価率は、製品の売上ミックスにおいて好採算品の比率が高まり、前年度に比べ0.4ポイント減少の43.0%となりました。

(販売費および一般管理費)

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、売上高の増加に伴うサポート人員増加等に加え、円安による費用の増加により、前年度に比べ30,910百万円(25.5%)増加の152,042百万円となりました。

(その他の損益)

当連結会計年度のその他の損益は、前年度に比べ709百万円増加の668百万円の利益となりました。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前年度に比べ52,953百万円(46.2%)増加の167,687百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は、前年度比2.4ポイント増加の29.9%となりました。

(金融損益)

当連結会計年度の金融収益と金融費用を合わせた金融損益は、前年度に比べ1,974百万円増加(2.2倍)の3,583百万円の利益となりました。これは主に、円安ドル高により為替差益が発生したことによります。

(税引前利益)

以上の結果、当連結会計年度の税引前利益は、前年度に比べ54,927百万円(47.2%)増加の171,270百万円となりました。

(法人所得税費用)

当社グループの法人所得税費用の実際負担税率は、当連結会計年度は23.9%、前年度は25.0%でありました。当社グループの当連結会計年度および前年度の法人所得税に関しては、連結財務諸表の注記16に記載しております。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度に比べ43,099百万円(49.4%)増加の130,400百万円となり、売上高に対する親会社の所有者に帰属する当期利益の比率は、前年度比2.4ポイント増加の23.3%となりました。

② 生産、受注および販売の実績

a. 生産、受注実績

当社グループは、原則として受注に基づいた生産を行っており、生産実績については販売実績と傾向が類似しているため、記載を省略しております。受注実績については、短期の受注動向が顧客の投資動向により大きく変動する傾向にあり、中長期の会社業績を予測するための指標として必ずしも適切ではないため、記載しておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
半導体・部品テストシステム事業部門	404,252	39.9
メカトロニクス関連事業部門	59,874	41.5
サービス他部門	96,104	12.0
内部取引消去	△39	—
合計	560,191	34.4

(注) 1. セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しております。

2. 販売先が総販売額の10%以上におよぶ販売先は前年度、当年度ともにありません。

③ セグメントの業績

(半導体・部品テストシステム事業部門)

当部門は、当連結会計年度において売上高の72.2%を占めております。

当部門では、HPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）デバイスやアプリケーション・プロセッサで一段の技術進化や性能向上から、SOC半導体用試験装置において、先端プロセス品向けの販売が前年度の実績を大きく上回りました。また需要が強い自動車・産業機器などの成熟プロセス品向けにおいても、売上が伸長しました。メモリ半導体用試験装置については、メモリ半導体市況が大幅に悪化したものの、高性能メモリ半導体向けを中心とした顧客の投資が年度を通して継続され、当社製品の好調な販売が続きました。暦年2022年の半導体試験装置市場は前年比縮小したと見ていますが、当社はマーケットシェアを拡大し、売上が伸長しました。

以上の結果、当部門の当連結会計年度の売上高は、前年度に比べて115,393百万円（39.9%）増加の404,252百万円、セグメント利益は前年度に比べて57,531百万円（54.5%）増加の163,186百万円となりました。

(メカトロニクス関連事業部門)

当部門は、当連結会計年度において売上高の10.7%を占めております。

当部門では、半導体試験装置に対する顧客の旺盛な需要を背景にデバイス・インタフェース製品、テスト・ハンドラの売上が伸びました。また半導体メーカーにおけるEUV露光技術の普及や成熟プロセス向けフォトマスクの需要増加を受けて、ナノテクノロジー製品の販売も増加しました。利益面においては、増収効果に加え、製品ミックスが改善し、当セグメントの収益性向上に寄与しました。

以上の結果、当部門の当連結会計年度の売上高は、前年度に比べて17,569百万円（41.5%）増加の59,874百万円、セグメント利益は前年度に比べて8,863百万円増加（2.5倍）の14,964百万円となりました。

(サービス他部門)

当部門は当連結会計年度において売上高の17.2%を占めております。

当部門では、当社製品の設置台数の増加に伴い保守サービスの売上が伸長しました。しかしながら、特定顧客向けの売上比率が高いシステムレベルテスト事業において、民生機器向けの需要減少の影響により、下期の売上が急速に縮小しました。また当事業において、中長期的な事業成長を見越した生産体制および開発体制強化によりコストが増加していることに加え、一部製品において棚卸資産の評価損を計上したことから、当セグメントの利益額は前年度を大きく下回りました。

以上の結果、当部門の当連結会計年度の売上高は、前年度に比べて10,301百万円（12.0%）増加の96,104百万円、セグメント利益は前年度に比べて10,184百万円（57.2%）減少の7,629百万円となりました。

④ 地域別売上高

当連結会計年度の海外売上比率は96.3%（前連結会計年度96.1%）となりました。

(日本)

当連結会計年度の日本における売上高は、前年度に比べ4,141百万円（25.3%）増加の20,522百万円となりました。

(日本以外のアジア)

当連結会計年度の日本以外のアジアにおける売上高は、前年度に比べ110,769百万円（30.0%）増加の479,459百万円となりました。これは主に、台湾と中国において、SOC半導体用試験装置が好調だったことによります。

(米州)

当連結会計年度の米州における売上高は、システムレベルテスト製品、SOC半導体用試験装置およびナノテクノロジー製品が好調だったため、前年度に比べ22,632百万円増加（2.1倍）の42,882百万円となりました。

(欧州)

当連結会計年度の欧州における売上高は、SOC半導体用試験装置が好調だったため、前年度に比べ5,748百万円（49.6%）増加の17,328百万円となりました。

(2) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析

① 流動性および資金源

当社グループの資金・財務政策は、当社の経理部門が所管しております。当社は資金需要に関して、営業活動により稼得した現預金ならびに手許の現金および現金同等物から充当するほか、必要に応じて債券の発行および株式等の発行ならびに金融機関からの借入れにより資金を調達することが可能であります。

また、中期的に半導体業界および半導体・部品テストシステム業界の状況が低迷する場合、当社は将来の設備投資またはその他の運転資金需要のために債券の発行または希薄化効果を伴う株式等の発行等を行う可能性があります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金および現金同等物は前年度末より31,045百万円減少の85,537百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、70,224百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ8,665百万円の収入の減少となりました。これは税引前利益171,270百万円、棚卸資産の増加(△71,638百万円)、法人所得税の支払額(△40,166百万円)、営業債務およびその他の債務の増加(16,484百万円)、営業債権およびその他の債権の増加(△15,582百万円)の他、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、26,706百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ20,201百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(△22,535百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、77,434百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ8,698百万円の支出の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(△50,042百万円)と配当金の支払額(△25,418百万円)によるものであります。

③ 資産、負債および資本

当連結会計年度末の資産は、前年度末に比べ105,528百万円増加の600,224百万円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が31,045百万円減少したものの、棚卸資産が74,069百万円、営業債権およびその他の債権が19,997百万円、有形固定資産が12,654百万円、のれんおよび無形資産が10,460百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前年度末に比べ31,455百万円増加の231,530百万円となりました。この主な要因は、営業債務およびその他の債務が18,910百万円、リース負債が4,622百万円、未払法人所得税が3,821百万円、借入金が2,759百万円それぞれ増加したことなどによります。

資本または親会社の所有者に帰属する持分は、前年度末に比べ74,073百万円増加の368,694百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比1.8ポイント増加の61.4%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。また、新型コロナウイルス感染症については、見積りおよび仮定に重要な影響はないと判断しております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

重要な会計方針および見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」(以下、「連結財務諸表の注記」という。)の注3、注4および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項」の(重要な会計方針)、(重要な会計上の見積り)に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月1日付で、下記のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

借入極度額	300億円
契約期間	3年
担保・保証	なし

6 【研究開発活動】

当社グループは、「先端技術を先端で支える」ために、エレクトロニクス、情報通信、半導体製造を支える計測技術の分野で、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。当社グループの研究開発は、新製品の開発と既存製品の改良に注力しております。特に半導体・部品テストシステム事業においては、市場競争力を保ち、顧客の様々なニーズに対応した多くの種類の製品を供給するために多額の研究開発投資を継続的に行う必要があります。また、当社グループは新しい基盤技術の基礎研究も行っております。当社グループの研究開発費は、前連結会計年度は484億円、当連結会計年度は601億円でありました。なお、研究開発部門の従業員は当社グループ人員の3割程度であります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発活動の成果および内容は以下を含みます。

(基盤技術)

- ・ 光計測、光電融合デバイステストシステムに用いる光半導体デバイス、光源および光集積回路の開発
- ・ 超高感度磁気計測に対応するセンサ技術、アルゴリズム技術および応用技術の開発
- ・ 半導体・部品テストシステムに用いる、ピン・エレクトロニクス、パターン・タイミング発生および、DCテストリソース等の要素技術
- ・ 半導体・部品テストシステムに用いる低歪デバイス、高速高周波デバイスなどの化合物半導体の開発
- ・ 多値伝送を含む次世代のプロトコルや光信号インタフェースのテストが可能な技術の開発
- ・ 超高速信号のタイミングや波形品質を多数ピン同時に調整可能なキャリブレーション手法の開発
- ・ 設計工程からテスト工程まで、半導体のサプライチェーン全体にわたるデータ連携および解析手法の開発

(半導体・部品テストシステム事業部門)

- ・ 超高速メモリ半導体を実動作速度で試験する半導体・部品テストシステムの開発
- ・ DRAM半導体およびフラッシュメモリ半導体の試験の機能性を向上し、省スペース化した半導体・部品テストシステムの開発
- ・ メモリデバイスの信頼性と機能性を多数個同時に測定可能な高速メモリ・パーイン・システムの開発
- ・ 多ピン化、複雑化が進むSoC半導体を多数個同時測定でき、省スペース化した半導体・部品テストシステムの開発
- ・ 高画素化が進むイメージセンサデバイス、複合化が進むディスプレイドライバデバイス等、応用が特化されたデバイス専用の半導体・部品テストシステムの開発
- ・ ミリ波帯通信規格等の超高周波数および高密度伝送ネットワークに対応した半導体・部品テストシステムの開発
- ・ 多ピン高速対応伝送技術および高速伝送信号コンタクト技術の開発
- ・ 半導体設計環境と半導体・部品テストシステムとのインタフェース用応用ソフトウェアの開発および半導体不良解析用ソフトウェアの開発
- ・ EV(Electric Vehicle)等で使用されるパワーデバイスを試験するための、高電圧、大電流に対応する半導体・部品テストシステムの開発

(メカトロニクス関連事業部門)

- ・ 多数個同時測定、高スループット試験を可能とするメモリ半導体用テスト・ハンドラの開発
- ・ 多様化するデバイス品種やパッケージに対応したSoC半導体用テスト・ハンドラの開発
- ・ 高速、高発熱および高信頼性デバイスにおける高低温のリアルタイム温度コントロール技術の開発
- ・ 小型高密度化するデバイスを高精度に搬送・位置決めするための画像位置決め技術の開発
- ・ 高速デバイスを計測するためのデバイス・インタフェース部（基板/回路技術）の開発
- ・ 半導体の小型/狭ピッチ化に対応した搬送技術とデバイス・インタフェース部の開発
- ・ 最先端フォトマスクのパターン寸法計測、および欠陥観察・解析を目的とした、電子ビーム計測装置の開発

(サービス他部門)

- ・ 最終製品の総合的な性能保証を目的とした、半導体やそれを組み込んだモジュールのシステムレベルテスト技術および手法の開発
- ・ 多ピン、高速、高発熱および高信頼性デバイスのテスト用ソケットおよびサーマルコントロールユニットの開発
- ・ 微粒子測定法、バイオセンサを用いた、微生物、生体由来物質などの検出のための技術およびシステムの開発
- ・ 光、磁気を応用した、生体の検査、診断のための技術およびシステムの開発
- ・ 高速通信向け材料等の特性を計測できるテラヘルツ分光技術およびシステムの開発
- ・ 当社機器と新計算技術を活用したデータ分析ソリューションとビジネスの開発

当社グループの研究開発施設は、日本、欧州、米国および中国にあります。

当社グループは世界中の研究者の力を活用するために、研究所間の共同開発活動の促進に取り組んでおります。日本における半導体・部品テストシステム研究開発チームは、欧州および米国の研究開発チームと、ハードウェア開発ならびにソフトウェア開発で緊密な共同作業を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において新製品の開発および生産の合理化、省力化ならびに生産能力の拡充を中心に総額250億円の設備投資（有形固定資産および無形資産を含む）を実施いたしました。

新製品の開発および製造ならびに増産のための設備投資を中心に、半導体・部品テストシステム事業部門においては139億円、メカトロニクス関連事業部門では15億円の設備投資を実施いたしました。

サービス他部門においては、81億円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物および 構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				金額 (百万円)	面積 (㎡)			
群馬R&Dセンタ (群馬県邑楽郡明和町)	半導体・部品テストシステム事業、 メカトロニクス関連事業、サービス他	開発設備	3,086	4,069	195,617.84	2,952	10,107	1,176
埼玉R&Dセンタ (埼玉県加須市新利根)	メカトロニクス関連事業	開発設備	231	1,388	56,977.77	594	2,213	169
北九州R&Dセンタ (福岡県北九州市八幡東区)	半導体・部品テストシステム事業	開発設備	536	560	5,460.60	37	1,133	1
仙台研究所 (宮城県仙台市青葉区)	半導体・部品テストシステム事業、 基礎研究業務	製造設備および 研究開発設備	582	469	29,728.19	1,442	2,493	8
群馬工場 (群馬県邑楽郡邑楽町)	半導体・部品テストシステム事業、 メカトロニクス関連事業、サービス他	製造設備	550	1,593	88,512.16	2,844	4,987	384

在外子会社

2023年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物および 構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				金額 (百万円)	面積 (㎡)			
Advantest Korea Co., Ltd. (韓国天安市)	半導体・部品テストシステム事業、 メカトロニクス関連事業、サービス他	製造設備等	3,763	1,935	39,605	776	6,474	259
Essai, Inc. (米国)	サービス他	製造設備等	1,884	1,860	60,195	5,391	9,135	386

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了 予定年月日		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Essai, Inc. (米国)	サービス他	建物・製造設備等	4,700	1,400	親会社からの 借入金および 自己資金	2023年 2月	2023年 12月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

(注) 2023年5月19日の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しています。株式分割に伴い、当該株式分割の効力発生日である2023年10月1日に、当社の発行可能株式総数は、440,000,000株から1,760,000,000株に増加します。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	191,542,265	191,542,265	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	191,542,265	191,542,265	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストック・オプション制度の内容】

決議年月日	2018年7月25日	2019年6月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)および執行役員 計24名	当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)および執行役員 計24名
新株予約権の数※	300個 [200個]	1,890個 [1,120個]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数※	(注) 2. 普通株式 30,000株 [20,000株]	(注) 2. 普通株式 189,000株 [112,000株]
新株予約権の行使時の払込金額※	(注) 1. 2. 1株当たり 2,540円	(注) 1. 2. 1株当たり 3,090円
新株予約権の行使期間※	2020年8月11日 ～2023年8月10日	2021年7月13日 ～2024年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額※	発行価格 2,540円 資本組入額 1,575円	発行価格 3,090円 資本組入額 1,929円
新株予約権の行使の条件※		(注) 3.
新株予約権の譲渡に関する事項※		(注) 4.
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※		

決議年月日	2020年6月25日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)および執行役員 計24名
新株予約権の数※	1,390個 [1,090個]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数※	(注) 2. 普通株式 139,000株 [109,000株]
新株予約権の行使時の払込金額※	(注) 1. 2. 1株当たり 6,990円
新株予約権の行使期間※	2022年7月14日 ～2025年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額※	発行価格 6,990円 資本組入額 4,528円
新株予約権の行使の条件※	(注) 3.
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注) 4.
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	_____

※ 当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2023年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 割当日後、当社が株式分割、株式併合または時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使または当社普通株式に転換できる証券の転換による当社普通株式の発行または移転の場合を除く。)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、①時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券(当社普通株式を対価とする取得請求権付株式および取得条項付株式を含む。)を発行するとき、②時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転がなされる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行するとき、③合併、会社分割または株式交換のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、④上記のほか、当社発行済株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たりの払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

(1) 株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

2. 上記1.により1株当たりの払込金額が調整される場合、次の算式により各新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{各新株予約権の目的である株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{1株当たり払込金額}}$$

各新株予約権の目的である株式の数が調整される場合、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後の各新株予約権の目的である株式数に当該時点で行使されていない新株予約権の数を乗じた数に、新株予約権の行使により既に発行された株式数を加えた数に調整される。

3. (1) 新株予約権の相続は認めない。
(2) 各新株予約権の一部を行使することはできない。
(3) 行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、係る1単元未満の株式については、会社法第192条第1項に定める買取請求がなされたものとする。行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的である株式を合算して判定するものとする。
4. (1) 新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。
(2) 当社は、以下の各号の場合、新株予約権を無償で取得する。なお、下記(ロ)における新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断、ならびに(ホ)および(ヘ)における新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任する。
(イ) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画につき株主総会で承認(株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議とする。)がなされたとき。
(ロ) 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社国内外子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき(ただし、当社が新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した場合を除く。)
(ハ) 新株予約権者が死亡したとき。
(ニ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。
(ホ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社または当社国内外子会社と競合する事業を営む会社の役員または従業員となったとき(ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。)
(ヘ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定または当社と被割当者が締結する新株予約権割当契約(外国人または当社の国外子会社の取締役もしくは従業員である被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2018、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2019、またはRules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2020)の規定に違反したとき(ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。)

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2021年9月8日 (注)	△24,505	199,542,265	—	32,363	—	32,973
2022年9月9日 (注)	△8,000,000	191,542,265	—	32,363	—	32,973

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	67	32	266	832	35	23,893	25,125	—
所有株式数 (単元)	—	964,676	64,415	13,710	680,998	115	190,323	1,914,237	118,565
所有株式数の 割合(%)	—	50.39	3.37	0.72	35.57	0.01	9.94	100.00	—

- (注) 1. 自己株式7,166,043株は、「個人その他」の欄に71,660単元、「単元未満株式の状況」の欄に43株含めて記載しております。また、当該自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式39,100株および株式付与ESOP信託が所有する当社株式123,083株は含まれておりません。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ34単元および46株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,338	33.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	28,274	15.33
STATE STREET BANK W EST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,201	1.73
HSBC HONGKONG-TREAS URY SERVICES A/C AS IAN EQUITIES DERIVA TIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,938	1.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREAT Y CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,821	1.53
STATE STREET BANK A ND TRUST COMPANY 50 5225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,041	1.10
SSBTC CLIENT OMNIBU S ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,899	1.03
ゴールドマン・サックス証券株式会社 B NYM	東京都港区六本木6丁目10番1号	1,861	1.00
DZ PRIVATBANK S. A. RE INVESTMENTFONDS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4, RUE THOMAS EDISON, L-1445 LUXEMBOURG-STRASSEN (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,691	0.91
STATE STREET BANK A ND TRUST COMPANY 50 5103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,644	0.89
計	—	107,713	58.42

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 2020年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2020年4月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	大和アセットマネジメント株式会社
保有株券等の数	12,269,000株
株券等保有割合	6.15%

3. 2021年12月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2021年12月2日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	野村証券株式会社他1社
保有株券等の数	26,618,620株
株券等保有割合	13.34%

4. 2022年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2022年5月13日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	ブラックロック・ジャパン株式会社他9社
保有株券等の数	15,459,133株
株券等保有割合	7.75%

5. 2023年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2022年12月26日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	三菱UFJ信託銀行株式会社他2社
保有株券等の数	13,090,049株
株券等保有割合	6.83%

6. 2023年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2023年3月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有）	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社
保有株券等の数	19,957,100株
株券等保有割合	10.42%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,257,700	1,842,577	—
単元未満株式	普通株式 118,565	—	—
発行済株式総数	191,542,265	—	—
総株主の議決権	—	1,842,577	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株(議決権34個)、役員報酬BIP信託が所有する当社株式39,100株(議決権391個)および株式付与ESOP信託が所有する当社株式123,000株(議決権1,230個)、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式46株および株式付与ESOP信託が所有する当社株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテスト	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	7,166,000	—	7,166,000	3.74
計	—	7,166,000	—	7,166,000	3.74

(注) 上記のほかに、役員報酬BIP信託が所有する当社株式39,100株および株式付与ESOP信託が所有する当社株式123,083株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

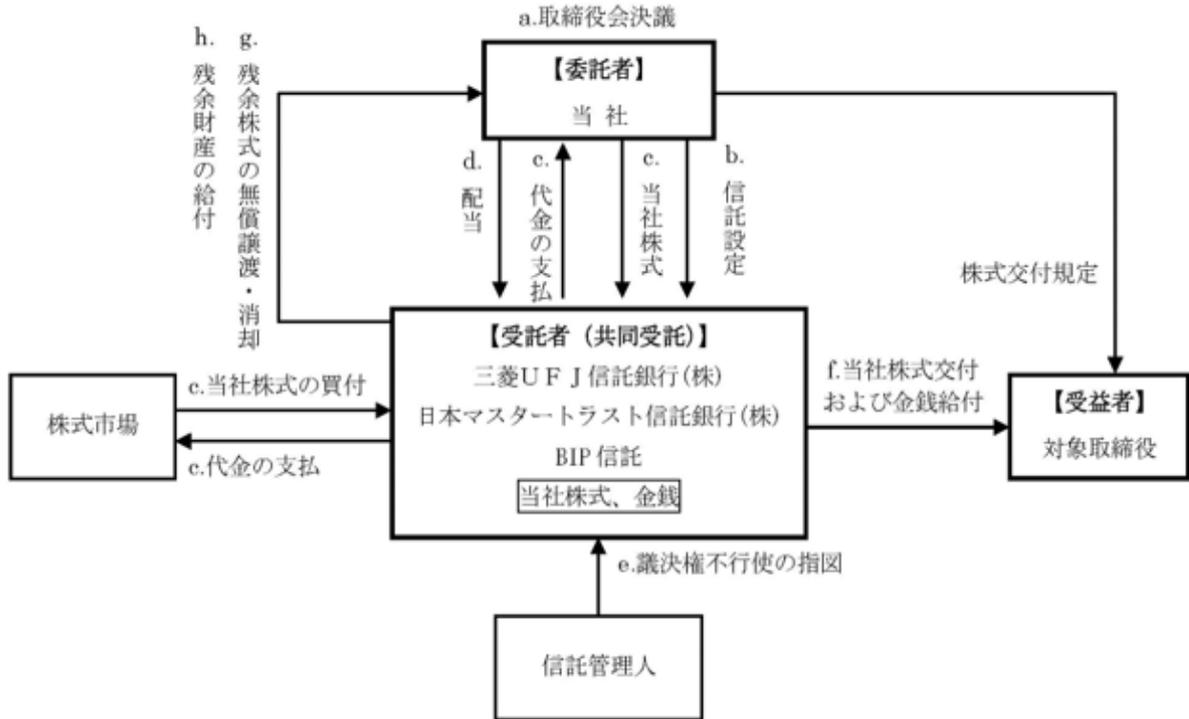
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、従来のストック・オプションおよび業績連動型株式報酬制度に代え、譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット制度により構成される新たな株式報酬制度を導入したため、2018年度より導入している、当社および当社の主要グループ子会社の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度(以下「BIP制度」といいます。)および対象会社の執行役員および幹部社員を対象とした、株式交付型インセンティブ・プラン(以下「ESOP制度」といいます。)につき、信託の追加設定は行わないこととしました。なお、2020年度以前に設定した業績連動型株式報酬制度におけるポイント付与は行えるものとしております。なお、新たな株式報酬制度については、連結財務諸表注記「25.株式に基づく報酬」に記載しております。

① BIP制度の概要

- 対象会社は、対象取締役は、当社グループの中長期的な業績の向上を目指すため、中長期業績目標達成へのインセンティブ向上、および株主価値の向上を意識した経営への貢献を目的として、当社グループの業績および株主価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、BIP制度を2018年度より導入しました。
- BIP制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。BIP信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を対象取締役に交付または給付(以下「交付等」といいます。)する制度です。(注)

② BIP信託の仕組み



- a. 対象会社は、対象会社ごとに、取締役会において、BIP制度の導入を決議します。
- b. 当社は、当社の株主総会で承認を受けた範囲内で当社の取締役に対する報酬の原資となる金銭と、対象会社ごとの株主総会の承認を受けた範囲内で対象子会社の取締役に対する報酬の原資となる金銭をあわせて信託し、所定の受益者要件を満たす対象取締役を受益者とするBIP信託を設定します。
- c. BIP信託は、信託管理人の指図に従い、b. で信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式処分）または株式市場から取得します。BIP信託が取得する株式数は、対象会社ごとの株主総会の承認を受けた範囲内とします。また、BIP信託内の当社株式は、対象会社ごとに拠出した金額に応じて、対象会社ごとに勘定を分けて管理します。
- d. BIP信託内の当社株式に対する配当は、他の当社株式と同様に行われます。
- e. BIP信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。
- f. 信託期間中、対象取締役は対象会社ごとの株式交付規定に従い、一定のポイントの付与を受けた上で、かかるポイント数の一定割合に相当する当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については、信託契約の定めに従い、市場等で売却し、換価した上で売却価額相当額の金銭を受領します。
- g. 信託期間中の業績目標の未達等により、信託期間満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更および追加信託を行うことによりBIP信託を継続利用するか、BIP信託から当社に当該残余株式を無償譲渡した上で、当社は、取締役会決議によりその消却を行う予定です。
- h. BIP信託の終了時に、対象取締役に分配された後の財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属する予定です。また、信託費用準備金を超過する部分については、対象会社および対象取締役と利害関係のない団体へ寄附を行う予定です。

(注) 1. 受益者要件を満たす対象取締役への当社株式等の交付等によりBIP信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前にBIP信託は終了します。なお、各対象会社は、（対象子会社は当社を通じて）当該対象会社の対象取締役に対する交付等の対象とする当社株式の取得資金として、本株主総会決議でそれぞれ承認を受けた範囲内で、BIP信託に対し、追加で金銭を信託する可能性があります。

2. 従来のストック・オプションおよび業績連動型株式報酬制度に代え、譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット制度により構成される新たな株式報酬制度を導入したため、今後BIP信託の設定は行いません。

③ BIP制度の内容

a. BIP制度の概要

BIP制度は、3事業年度（以下「対象期間」といいます。）

1年あたりに設定することができるBIP信託の数は1個とし、毎年BIP信託を設定した場合には、最大で3個のBIP信託が併存します。

b. BIP制度の対象者（受益者要件）

対象取締役は、以下の受益者要件を満たしていることを条件に、所定の受益者確定手続を経て、原則として対象期間終了後に、付与ポイント（下記c.に定めます。）の50%に相当する数の当社株式（単元未満株式については切り捨て）については交付を受け、残りの当社株式についてはBIP信託により市場等で売却した売却価額相当額の金銭の給付を受けます。ただし、当該対象取締役が非居住者であり日本株式を取り扱う証券口座を有しない場合には、ポイント数に相当する当社株式についてBIP信託により市場等で売却したうえで売却価額相当額の金銭の給付を受けます。

- ・対象期間の末日時点で対象会社のいずれかに在任または在職していること
- ・在任中に一定の非違行為がないこと
- ・下記c.に定めるポイント数が決定されていること
- ・その他業績連動型株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件

（注）対象期間中に受益者要件を満たす対象取締役が退任する場合（自己都合により退任する場合および正当な解任理由に基づき解任される場合を除きます。）、対象取締役は所定の手続を経た後遅滞なく退任時に付与されるポイントの50%に相当する数の当社株式（単元未満株式は切り捨て）については交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については市場等で売却した上で、売却価額相当額の金銭の給付を受けるものとします。また、信託期間中に受益者要件を満たす対象取締役が死亡した場合には、当該対象取締役の相続人が、その時点で付与されるポイントに応じた数の当社株式をBIP信託により市場等で売却して得られる売却価額相当額について、BIP信託から給付を受けるものとします。

c. 対象取締役に交付等が行われる当社株式等の数

原則として、対象期間の末日時点で対象会社のいずれかに在任または在職する者に対して、一定のポイントが付与されます（以下「付与ポイント」といいます。）。付与ポイントは、対象取締役にBIP信託設定時の役位および業績の達成度（注）に応じて決定され、原則として対象期間終了後に付与ポイントに応じて当社株式等の交付等が行われます。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、信託期間中に当社株式の総数が株式の分割、株式無償割当て、株式の併合等によって増加または減少した場合、当社はその増加または減少の割合に応じて、1ポイントあたりに交付等が行われる当社株式等の数を調整します。

（注）業績達成度を評価する指標は、当社の連結売上高、連結営業利益率、当期利益およびROEとし、業績の達成度等に応じて、0～150%の範囲で変動するものとします。

d. 対象取締役に對する当社株式等の交付等の方法および時期

上記b.の受益者要件を満たした対象取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、BIP制度の対象期間終了後に、付与ポイントの50%に相当する数の当社株式（単元未満株式については切り捨て）の交付を信託から受け、残りの当社株式についてはBIP信託により市場等で売却した上で売却価額相当額の金銭の給付をBIP信託から受けます。

なお、対象取締役が非居住者であり日本株式を取り扱う証券口座を有しない場合、信託期間中に受益者要件を満たす対象取締役が退任する場合、対象取締役が在任したまま死亡した場合については、上記b.をご参照ください。

e. BIP信託内の当社株式の議決権行使

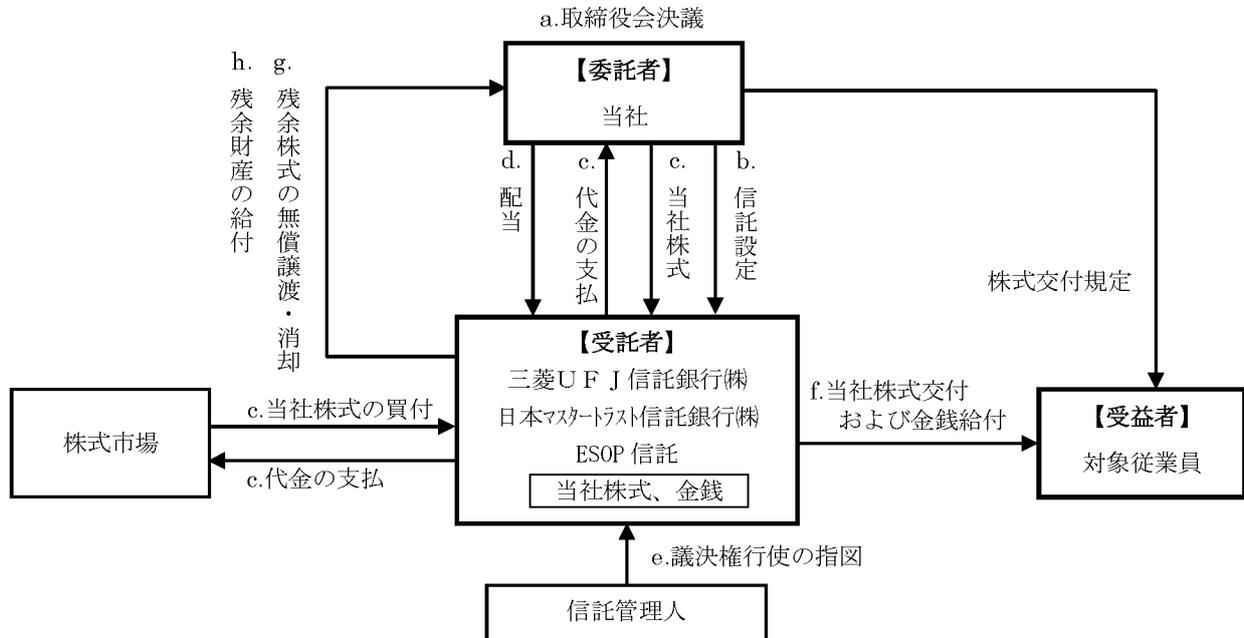
BIP信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、議決権を行使しないものとします。

④ ESOP制度の概要

- a. 当社は、対象従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通じたESOP制度を通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、2018年度よりESOP制度を導入しました。

- b. ESOP制度では、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しています。ESOP信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。
- c. ESOP制度の継続により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を受取することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高める効果が期待できます。（注）

⑤ ESOP信託の仕組み



- a. 当社は、取締役会において、ESOP信託の導入を決議します。
- b. 当社は、受益者要件を充足する対象従業員を受益者とするESOP信託を金銭で設定します。
- c. ESOP信託は、信託管理人の指図に従い、b. で信託された金銭を原資として、信託期間内に受益者に交付すると見込まれる数の当社株式を当社（自己株式処分）または株式市場から取得します。
- d. ESOP信託内の当社株式に対する配当は、他の当社株式と同様に行われます。
- e. ESOP信託内の当社株式については、信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使の指図を行い、ESOP信託はこれにしたがって株主としての権利を行使します。
- f. 信託期間中、対象従業員は対象会社ごとの株式交付規定に従い、3年後に一定のポイントの付与を受けた上で、かかるポイント数の一定割合に相当する当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については、信託契約の定めに従い、信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭を受領します。
- g. 信託期間中の業績目標の未達等により、信託期間満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更および追加信託を行うことによりESOP信託を継続利用するか、ESOP信託から当社に当該残余株式を無償譲渡した上で、当社は、取締役会決議によりその消却を行う予定です。
- h. ESOP信託の終了時に、対象従業員に分配された後の財産は、当社に帰属する予定です。また、信託費用準備金を超過する部分については、対象会社および対象従業員と利害関係のない団体へ寄附を行う予定です。

- (注) 1. 所定の受益者要件を充足する対象従業員への当社株式の交付によりESOP信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前にESOP信託が終了します。なお、各対象会社は、（対象子会社は当社を通じて）ESOP信託に対し、当社株式の取得資金として追加で金銭を信託する可能性があります。
2. 従来のストック・オプションおよび業績連動型株式報酬制度に代え、譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット制度により構成される新たな株式報酬制度を導入したため、今後ESOP信託の設定は行いません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第459条第1項に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年7月28日)での決議状況 (取得期間 2022年8月1日~2022年12月23日)	10,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,327,200	49,999,528,987
残存決議株式の総数および価額の総額	3,672,800	471,013
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	36.7	0.0

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,640	28,326,843
当期間における取得自己株式	86	1,173,200

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	8,000,000	68,279,209,307	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使による譲渡)	323,000	2,618,965,000	117,000	950,859,000
(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	54,161	467,991,837	—	—
保有自己株式数	7,166,043	—	7,049,129	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況および保有状況には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡および単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、第2期中期経営計画期間の安定的な業績見通しを前提として、株主還元の充実と、更なる企業価値向上に向けた機動的な資本戦略を図るために、配当政策を以下のとおりといたします。

当社は、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、資本効率、財務健全性ならびに株主還元を意識した経営を行います。

資本政策として、研究開発、設備増強、M&A等の成長に向けた事業投資を優先しますが、資本効率と資本コストに配慮したバランスシート管理の見地から負債（デット）も柔軟に活用してまいります。さらに経営基盤の強化および持続的企業価値創造のために財務健全性を維持した上で適正な資本構成を図る方針であります。

2021年4月から始まる第2期中期経営計画の3年間における株主還元方針は、安定した事業環境を前提として、直接還元の配当は安定的・継続的とすべく、一株当たり配当金半期50円・通期100円を最低額とする金額基準といたします。また、配当に加えて自己株式取得を含めた通期総還元性向^(※)50%以上を目途といたします。ただし、想定以上の資金を要する成長投資機会の発生や、事業環境の変化による業績悪化などにより、これらの株主還元を実行できない場合があります。

(※) 総還元性向：(配当額＋自己株式取得額)÷連結当期利益

剰余金の配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回を基本としており、その決議機関については、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める事ができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年10月27日取締役会決議	12,151	65
2023年5月19日取締役会決議	12,906	70

(注) 2022年10月27日および2023年5月19日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金がそれぞれ10百万円および11百万円含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「先端技術を先端で支える」を経営理念とし、世界中のお客さまにご満足いただける製品・サービスを提供するために、たえず自己研鑽に励み、最先端の技術開発を通して社会の発展に貢献することを使命としています。

この経営理念に従い、当社グループは、すべてのステークホルダーに対して、常に心を開き、正直であり、お互いを尊敬することで、当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を目指します。また、あらゆる事象に対し、表層に現われている現象の「根源にあるものは何か」、そこに「内包される本質は何か」を厳しく追求し、正しいソリューション（解決）を見出すように努めます。これらを体現していくため、公平、効率的かつ透明性の高いガバナンス体制を構築することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社グループでは上記の考え方をThe Advantest Wayとして体系化し、当社グループ全役員および従業員の活動の基礎として周知徹底しています。The Advantest Wayの詳細については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方および取組」に記載のとおりです。

② 企業統治の体制の概要

<取締役会>

取締役会は、経営の意思決定機関として、グループ全体の経営方針、経営戦略などの重要事項について決定するとともに、業務執行機関の業務執行を監視、監督しております。当社は、取締役会メンバーに複数の社外取締役を含めることで、取締役会の監視、監督機能を強化しております。

・構成

有価証券報告書提出日（2023年6月23日）現在の取締役会は、業務執行取締役（社内取締役）5名、非業務執行取締役（社内取締役）1名、非業務執行取締役（社外取締役）5名、計11名（いずれも監査等委員である取締役を含む）、うち2名は外国籍（米国籍）、1名は女性の取締役で構成されております。取締役会の議長は代表取締役兼執行役員社長・Group CEOの吉田芳明氏が務めております。取締役会の構成員の詳細につきましては、「(2) 役員状況」に記載のとおりです。

区分	氏名	取締役会出席状況 (14回開催)	指名報酬委員会出席状況 (14回開催)
社内 取締役	業務執行		
	吉田 芳明	100% (14回)	100% (14回)
	ダグラス ラフィーバ	100% (14回)	-
	津久井 幸一	100% (14回)	-
	塚越 聡一	100% (14回)	-
社外 取締役	非業務執行		
	藤田 敦司	100% (14回)	-
	栗田 優一	100% (14回)	-
	唐津 修	100% (14回)	-
	占部 利充	100% (14回)	100% (14回)
	ニコラス ベネシュ	100% (14回)	-
	難波 孝一	100% (14回)	-
	住田 清芽	100% (14回)	100% (14回)

なお、2023年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、取締役会は、業務執行取締役（社内取締役）3名、非業務執行取締役（社内取締役）1名、非業務執行取締役（社外取締役）5名、計9名（いずれも監査等委員である取締役を含む）となり、取締役の過半数が社外取締役となります。なお、外国籍（米国籍）取締役の人数は2名（22%）、女性取締役の人数は2名（22%）となります。また、当該定時株主総会において取締役選任議案が会社提案のとおり可決された場合、2023年6月27日開催予定の臨時取締役会以降も吉田芳明氏が議長を務める予定です。

・活動状況

定例の取締役会は月1回開催し、1回につき3～5時間程度かけて重要事項について議論しています。また、取締役会の中で議論しきれない中長期的な課題については、オフサイトミーティングを開催し、その中で

取締役会メンバーが議論しています。なお、取締役の多様化に伴い意思の疎通が取れないことがないよう、取締役会には同時通訳を配し日本語、英語双方で自由に発言ができるよう配慮しており、資料および議事録についても英訳を準備しています。

当連結会計年度において取締役会は14回、オフサイトミーティングを2回開催し、全取締役がすべての回に出席しております。取締役会およびオフサイトミーティングでは、様々な議題に対して幅広い知識と経験を有する取締役がそれぞれの視点から意見を表明し、活発な議論が交わされています。

当連結会計年度における取締役会およびオフサイトミーティングでの主な討議・報告事項は、以下のとおりです。

- 第2期中期経営計画（MTP2）の進捗について議論し、M&Aなどの成長投資やデジタル・トランスフォーメーションなどの重要性を確認するとともに、当社のMTP2における財務モデルの見直しを行いました。
- 米中対立に起因する半導体市場の変化や地政学リスクの変化など、当社を取り巻くビジネス環境の変化について報告したのち、その対応策について議論しました。
- 売上や利益、在庫高、キャッシュ・フロー等の現況について毎月報告し、業務執行状況をモニタリングしています。
- コミットメントライン契約の締結や長期借入の決議を行うにあたり、より効果的な資金調達方法について議論しました。
- 成長投資としてM&Aについて議論し、CREA - Collaudi Elettronici Automatizzati S.r.l.社およびShin Puu Technology Co., Ltd.の買収を決議しました。
- 当社は、内部監査報告を年2回、コンプライアンス報告を年2回行い、当社の内部監査体制と内部監査指摘事項やヘルプラインからの通報を含むコンプライアンスに係るインシデントについて取締役会に報告しました。
- 年2回IR報告を行い、投資家とのコミュニケーション状況や投資家が有している問題意識を取締役に報告しました。
- ESG報告を年2回行い、当社の気候変動対策をはじめとするESGの取り組み状況を取締役に報告しました。

<指名報酬委員会>

当社は、取締役および執行役員の選任・選定、解任・解職ならびに取締役および執行役員の報酬の公正性、妥当性および透明性を向上させることを目的として、取締役および執行役員の選解任および報酬の決定にあたり取締役会の役割を補完する任意の機関として指名報酬委員会を設置しています。指名報酬委員会が指名委員会および報酬委員会双方の機能を担っています。

指名報酬委員会は、取締役および執行役員の選解任等については、取締役会の定める「取締役および執行役員を選任・選定、解任・解職するに当たっての方針と手続」（以下、「方針と手続」という。）に従い、当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を候補者として取締役会に答申します。独立社外取締役については、前述の「方針と手続」に加え、取締役会の定める「独立社外取締役の独立性判断基準」に従い、豊かな知見を持ち、取締役会への積極的な貢献が期待できる人物を候補者として取締役会に答申します。取締役会はそれらの答申について審議し、取締役候補者を決定、および執行役員を選任します。

取締役および執行役員の解任・解職については、指名報酬委員会から解任・解職基準に該当するとの審議結果の報告があった場合、または他の取締役から解任・解職基準に該当する旨の提案があった場合に取締役会で審議します。

・構成

指名報酬委員会は、取締役会決議により、取締役の中から選定された委員によって構成されます。独立した視点を取り入れるため、委員の過半数は社外取締役により構成されております。委員長は社外取締役としております。

有価証券報告書提出日現在の委員は、占部利充氏、住田清芽氏および吉田芳明氏が務めており、占部利充氏が委員長を務めております。また、2023年6月27日開催予定の定時株主総会後に開催が予定されている取締役会において、指名報酬委員として上記3名を選任し、占部利充氏を委員長に選定する予定です。

・活動状況

当連結会計年度において指名報酬委員会は14回開催し、占部利充氏、住田清芽氏および吉田芳明氏はいずれも14回出席しており、出席率は100%であります。当連結会計年度における指名報酬委員会における主な検討内容は、以下のとおりです。なお、次年度以降も以下の課題について継続的に議論と検討を重ねていきます。

- 取締役および執行役員の候補者ならびに経営体制について
2022年6月以降の取締役・執行役員体制については、候補者を選定し取締役会に提案するとともに、CxO体制の強化を含む経営体制に関する議論を行い、取締役会へ提案しました。
業容拡大など経営環境変化への対応、さらなる成長の加速、将来の世代交代への備えを考慮した経営体制について議論を行い、代表取締役3名体制の移行を取締役会へ提案しました。
2023年6月以降の取締役・執行役員体制については、取締役会の構成や候補者の選定に関する議論を行うとともに、代表取締役3名移行に伴う経営体制などの議論を行い、適宜取締役会に報告しました。
- CEOの後継者計画について
当社の経営課題、CEOや経営チームに求める人材要件を再整理した上で、外部の人事コンサルティング会社による一部経営執行役員に対して実施したアセスメントや外部人材の調査結果の報告を受け、議論を行いました。また、毎年実施している非業務執行取締役による現CEOの評価や、非業務執行取締役と経営執行役員との面談結果を、議論の参考としました。非業務執行取締役との議論も踏まえ、後継者候補および体制移行計画の案を策定し取締役会に提出しました。
- 取締役、経営執行役員に求める知見・経験（スキルマトリックス）について
スキルマトリックスは、経営環境の分析・予測から始まり、当社の経営戦略・事業戦略、それらを実行する執行体制、経営執行を監督、指導する取締役会体制への流れで執行体制および取締役会体制を検討する際に参照するツールであるとの認識のもと、非業務執行取締役との議論も踏まえ、取締役、執行役員に求める知見・経験の要素を設定しました。
- 役員報酬制度の運用について
2021年度役員賞与個人別評価について議論、決定しました。
2022年度役員固定報酬、業績連動賞与の業績指標、株式報酬について議論し、取締役会に提案しました。
あわせて、各役員の役割および期待する成果を設定し、その結果を評価するプロセスを整備しました。
2023年度役員固定報酬について議論を行いました。

<監査等委員会>

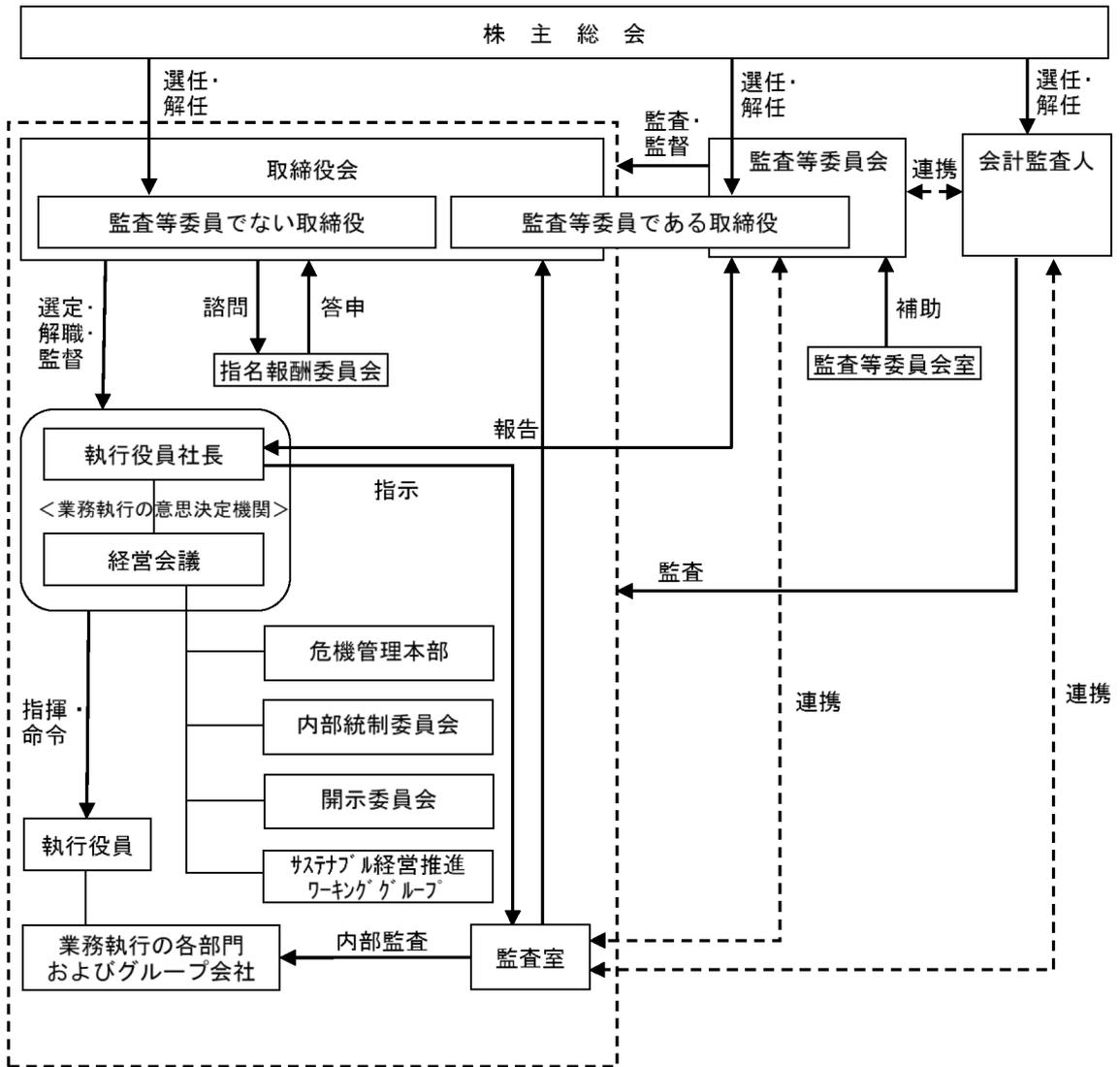
監査等委員会の活動状況については、「(3) 監査の状況 ①監査等委員会監査の状況」に記載のとおりです。

<経営会議>

当社は、業務執行機関が迅速かつ効率的な業務執行ができるように必要な権限委譲を行っており、経営会議を重要な業務執行の決定機関としております。権限委譲された業務のうち、一定以上の重要案件については、原則経営会議での審議が行われます。会議は月2回程度開催しております。

経営会議は経営執行役員で構成されております。執行役員の中からグループ経営を牽引するにふさわしい役員を経営会議のメンバーとして経営執行役員に任命しております。経営会議の構成員の詳細につきましては、「(2) 役員の状況」に記載のとおりです。2023年6月27日開催予定の臨時取締役会以降も吉田芳明氏が経営会議の議長を務める予定です。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監査に係るコーポレート・ガバナンス体制の概要を図示するとは以下のとおりとなります。



③ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、2015年6月24日に監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会設置会社の下では、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を持つことになるなど、取締役会の監査・監督機能を一層強化することができるようになるとともに、業務執行の多くの権限を執行役員に委譲することで迅速な業務執行ができるようになっていきます。それらにより、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることができると考え、当社では、監査等委員会設置会社および執行役員制度を採用しています。

また、当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値の向上につながる助言と経営の監視・監督を行うためには、取締役会の構成員の中に一定程度の人数の外部者が必要であると考え、当社では5名の社外取締役を選任しています。2023年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しておりますが、当該議案が承認可決された場合には、取締役の過半数が社外取締役となります。

④ 企業統治に関するその他の事項

<内部統制システムの整備の状況>

- ・当社は、経営の効率化を図るため、取締役会が取締役会規則に基づき経営の意思決定および監督を行い、執行役員および従業員は、グローバル組織およびグローバル職務権限規定に基づき業務執行を行っております。グローバル職務権限規定では、スピード感のある経営を実現するため、一定以上の重要案件を除いて、経営会議からユニットリーダーに大幅に権限を委譲しております。
- ・業容拡大など経営環境変化への対応、さらなる成長の加速、将来の世代交代への備えを考慮した経営体制強化のため、Douglas Lefever氏の役職を取締役兼経営執行役員から代表取締役兼執行役員副社長・Group COOに変更し、津久井幸一氏の役職を取締役兼経営執行役員から代表取締役兼執行役員副社長・Group Co-COOに変更しました。
- ・当社では、日々の業務でINTEGRITYを体現すること、INTEGRITYを真の企業文化とすることを目指す取り組みを進めております。具体的には、INTEGRITYを体現している従業員を、周りの従業員の推薦により表彰し称える「The INTEGRITY Award」をはじめました。また、企業文化変革をより一層推し進める体制として、従来の短期的なプロジェクトを改め、全世界で32名の「INTEGRITY Ambassador」を任命するとともに、それを支えるGroup CEOや経営執行役員、各国のリーダー等から構成される「Culture Council」を置く体制を整えました。
- ・コンプライアンス・インシデントに迅速に対応する体制を強化するため、コンプライアンス委員会を廃止し、コンプライアンスに関する統制はCCO（Chief Compliance Officer）の所管としております。また、廃止前のコンプライアンス委員会が担っていたコンプライアンスに関する情報共有の役割は、必要な範囲で内部統制委員会に移管しました。
- ・当社では、ヘルプラインの窓口を社内外に設置しております。2023年3月にヘルプラインの外部窓口をより秘匿性の高いシステムに移行しました。ヘルプラインの役割等を全世界の役員および従業員に対して周知徹底し、適切な通報体制を構築しております。また、昨年度に引き続き、役員および従業員に対してe-ラーニングによるコンプライアンス教育を実施し、対象者全員が受講しております。

<リスク管理体制等の整備の状況>

- ・当社では、世界経済や事業環境全般における広範なリスクについて取締役会や経営会議にて議論を行うのに加え、執行役員社長が委員長を務め、社外取締役がオブザーバーとして参加できる内部統制委員会が、当社グループの重要なリスクの全社横断的な洗い出しおよび分析を行い、リスクごとの責任部門と対応の方針と手順を明確にしております。また、内部統制システムの整備および運用状況、内部統制の評価過程にて重大な欠陥および重要な不備が発見された場合については、取締役会へ報告することとしております。
- ・当社は、執行役員社長を本部長とする危機管理本部を設置し、洪水やパンデミック等の災害の緊急事態に対応しています。
- ・当社は、株主総会、取締役会の議事録および関連資料、取締役の職務執行に関する重要な文書を社内規定に基づいて保存管理しております。また、情報セキュリティ委員会を毎月開催し、個人情報の保護と機密情報の漏洩防止の対策、ITシステムのセキュリティの維持・向上を検討し、実施しております。
- ・当事業年度は、サイバー攻撃に対する模擬訓練を実施するとともに、フィッシングメールを受信した場合には、適宜従業員に注意喚起しております。また、役員および従業員に対してe-ラーニングによる情報セキュリティ教育を実施し、対象者全員が受講しております。
- ・当社は情報セキュリティマネジメントシステムであるISO27001を2021年8月に認証取得し、2022年5月にドイツの当社子会社に拡大しました。

<子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況>

- ・当社は、当社グループ全体として重要な業務プロセスを設定し、リスク分析およびそれらのリスクへの適切な対応について指導することによりグループ会社で同質の内部統制システムを構築、運営しております。内部統制委員会は、社内監査部門が実施する重要なグループ会社についてのCSA(統制自己評価)に基づき各社の内部統制状況を把握するとともに、社内監査部門の監査により状況を把握し、グループ各社が内部統制システム構築の方針のとおり運営できるように指導しております。また、内部統制委員会は、グループ各社の内部統制に関する重要な事項が判明した場合には、その旨を取締役会へ報告しています。
- ・当社の内部監査の状況については、「(3) 監査の状況 ②内部監査の状況」に記載のとおりです。

⑤ 責任限定契約および役員等補償契約の概要

・責任限定契約の内容の概要

業務執行取締役等である者を除く取締役と当社は、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

・役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

当社は、当該取締役全員との間に、会社法第430条の2第1項に基づく補償契約を締結しております。当該契約では、同項第1号の費用および同第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、一定の免責事由を設けるとともに、300万円以上の補償を受ける際には取締役会にて審議を経ることとしております。

・役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、執行役員および管理・監督者の地位にある従業員を含む全従業員ならびに子会社の役員および管理・監督者の地位にある従業員を含む全従業員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

保険料は特約部分も含めその全額を被保険者が所属する会社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって被保険者が負担することとなる損害賠償費用・争訟費用について填補することとしております。

なお、当該保険契約では、被保険者が法令違反に当たる行為であることを認識して行った行為に起因して当該被保険者自身に生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けることにより、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

⑥ 当社定款の規定

・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、そのうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任および解任の決議要件

取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で選任します。当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の解任決議については、会社法第341条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととなります。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営判断をより機動的に行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。なお、当社は、監査等委員会設

置会社への移行に関する定款の変更前の監査役の行為に基づく責任の取締役会の決議による一部の免除および当該責任の限定に関する契約については、当該変更前の定款の定めがなお効力を有する旨定款の附則に定めております。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を機動的に行えるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a. 2023年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役兼 執行役員社長・ Group CEO	吉田 芳明	1958年2月8日生	1999年4月 当社入社 2006年6月 当社執行役員 2009年6月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役兼常務執行役員 2016年6月 当社取締役兼専務執行役員 2017年1月 当社代表取締役兼執行役員社長 当社CEO 2023年1月 当社代表取締役兼執行役員社長・Group CEO（現任）	(注) 2	624
代表取締役 兼執行役員副社長・ Group COO（注 6） CSO（注 7）	Douglas Lefever [ダグラス ラ フィーバ]	1970年12月10日生	1998年6月 Advantest America, Inc. 入社 2014年8月 当社執行役員 2014年9月 Advantest America, Inc. Director, President and CEO（現任） 2017年6月 当社常務執行役員 2019年6月 当社System Test Business Unit リーダ ー（現任） 2020年6月 当社取締役兼常務執行役員 当社カスタマーリレーションズ&コーポ レートストラテジー担当 当社Applied Research & Venture Team リーダー（現任） 2021年6月 当社取締役兼経営執行役員 当社CSO（注 7）（現任） 2023年1月 当社代表取締役兼執行役員副社長・ Group COO（注 6）（現任）	(注) 2	-
代表取締役 兼執行役員副社長・ Group Co-COO（注 8） CTO（注 9）	津久井 幸一	1964年12月11日生	1987年4月 当社入社 2014年6月 当社執行役員 2015年6月 当社常務執行役員 2018年6月 当社ATEビジネスグループ メモリテス ト事業本部長 2019年6月 当社DH事業本部担当（現任） 2020年6月 当社取締役兼常務執行役員 当社テストテクノロジー担当 当社ATEビジネスグループリーダー（現 任） 2021年6月 当社取締役兼経営執行役員 当社CTO（注 9）（現任） 2023年1月 当社代表取締役兼執行役員副社長・ Group Co-COO（注 8）（現任）	(注) 2	104

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	唐津 修	1947年4月25日生	1975年4月 日本電信電話公社入社 1991年6月 日本電信電話株式会社LSI研究所部長 1997年6月 株式会社国際電気通信基礎技術研究所取締役 1999年4月 株式会社SRIコンサルティング プリンシパルコンサルタント 2000年4月 SRIインターナショナル日本支社代表 2012年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	35
取締役	占部 利充	1954年10月2日生	1978年4月 三菱商事株式会社入社 2009年4月 三菱商事株式会社執行役員中国副総代表 兼香港三菱商會社社長 2011年4月 三菱商事株式会社執行役員コーポレート 担当役員補佐(人事担当) 2013年4月 三菱商事株式会社常務執行役員ビジネス サービス部門CEO 2017年4月 三菱商事株式会社顧問 2017年6月 三菱UFJリース株式会社(現三菱HCキャ ピタル株式会社)代表取締役副社長兼執 行役員 2019年6月 当社取締役(現任) 2021年4月 日本ビジネスシステムズ株式会社社外取 締役(現任)	(注) 2	8
取締役	Nicholas Benes [ニコラス ベネシュ]	1956年4月16日生	1983年9月 Morgan Guaranty Trust Company of New York (現JPMorgan Chase & Co.) 入社 1983年11月 米国カリフォルニア州弁護士会入会 1984年10月 米国ニューヨーク州弁護士会入会 1994年5月 株式会社鎌倉専務取締役 1997年4月 株式会社ジェイ・ティ・ピー設立代表取 締役 2000年3月 株式会社アルプス社社外取締役 2006年12月 株式会社ライブドアホールディングス社 外取締役 2007年3月 セシール株式会社社外取締役 2009年11月 公益社団法人会社役員育成機構代表理事 (現任) 2016年6月 株式会社イマジカ・ロボット ホールデ ィングス(現株式会社IMAGICA GROUP) 社外取締役 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	6
取締役兼 経営執行役員 CPO(注10)	塚越 聡一	1960年2月1日生	1983年4月 当社入社 2008年6月 当社執行役員 2013年6月 当社生産本部長(現任) 2015年6月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役兼常務執行役員 当社サプライチェーン担当 2020年6月 当社取締役兼専務執行役員 2021年6月 当社取締役兼経営執行役員(現任) 当社CPO(注10)(現任) 2022年6月 当社品質保証本部 担当(現任)	(注) 2	149

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役兼 経営執行役員 CFO (注 11) CCO (注 12)	藤田 敦司	1959年11月15日生	1983年4月 当社入社 2015年6月 当社執行役員 2017年6月 当社常務執行役員 当社管理本部長 (現任) 2019年6月 当社取締役兼常務執行役員 当社管理担当 2020年6月 当社管理・コンプライアンス担当 2021年6月 当社取締役兼経営執行役員 (現任) 当社CFO (注 11) (現任) 当社CCO (注 12) (現任)	(注) 2	113
取締役 常勤監査等委員	栗田 優一	1949年7月28日生	1973年4月 富士通株式会社入社 2001年3月 当社入社 2003年6月 当社執行役員 2007年6月 当社取締役兼常務執行役員 2009年6月 当社経営企画・管理担当 2010年6月 当社取締役兼専務執行役員 2012年6月 当社常勤監査役 2015年6月 当社取締役 常勤監査等委員 (現任)	(注) 2	48
取締役 監査等委員	難波 孝一	1949年9月1日生	1979年4月 東京地方裁判所判事補 1989年4月 千葉地方家庭裁判所判事 1993年4月 司法研修所教官 1997年4月 東京地方裁判所判事 1999年4月 東京地方裁判所部総括判事 2010年5月 熊本地方裁判所長 2012年8月 東京高等裁判所部総括判事 2014年10月 森・濱田松本法律事務所客員弁護士 (現任) 2019年6月 当社取締役 監査等委員 (現任)	(注) 2	9
取締役 監査等委員	住田 清芽	1961年1月28日生	1984年10月 監査法人朝日会計社 (現有限責任あずさ監査法人) 入社 2006年5月 あずさ監査法人 (現同上) パートナー 2007年8月 日本公認会計士協会監査基準委員会委員長 2010年7月 同協会常務理事 (品質管理基準および監査基準担当) 2015年1月 国際会計士連盟 (IFAC) 国際監査・保証基準審議会 (IAASB) ボードメンバー 2017年2月 金融庁企業会計審議会委員 2020年6月 古河電気工業株式会社社外監査役 (現任) 日清オイリオグループ株式会社社外監査役 (現任) 当社取締役 監査等委員 (現任)	(注) 3	5
計					1,101

- (注) 1. 取締役唐津修氏、占部利充氏、Nicholas Benes氏、難波孝一氏、住田清芽氏は、社外取締役であります。
2. 2023年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
3. 2024年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
4. 所有株式数は、百株未満を切り捨て表示しております。
5. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は24名（代表取締役および取締役兼務の者を含む）で構成は以下のとおりであります。

代表取締役兼執行役員社長・Group CEO 吉田 芳明

代表取締役兼執行役員副社長・Group COO（注 6） Douglas Lefever

代表取締役兼執行役員副社長・Group Co-COO（注 8） 津久井 幸一

取締役兼経営執行役員 塚越 聡一、藤田 敦司

経営執行役員 CHO(注 13) Keith Hardwick、CCRO（注 14） 阪本 公哉、Co-CSO（注 15）三橋 靖夫、A T E ビジネスグループ サブリーダー Juergen Serrer、Co-CCRO（注 16） Sanjeev Mohan、CDO（注 17）、CIO（注 18）、Co-CP0（注 19） Richard Junger、China Business Strategy 徐 勇

執行役員 A T E ビジネスグループ サブリーダー 山下 和宏、営業本部 副本部長（欧州統括） Michael Stichlmair、Advantest (Singapore) Pte. Ltd. Managing Director (CEO) Suan Seng Sim (Ricky Sim)、営業本部 副本部長（アジア統括） 中原 真人、A T E ビジネスグループ メモリテスト事業本部長 鈴木 雅之、新事業推進室長 田中 成郎、A T E ビジネスグループ S o C テスト事業本部 副本部長 足立 敏明、Advantest Taiwan Inc. 董事長兼総経理 (CEO) Wan-Kun Wu (Alex Wu)、フィールドサービス本部長 Chien-Hua Chang (Titan Chang)、営業本部 副本部長（SS統括） 大澤 昭夫、Co-CHO（注 20）吉本 康志、Advantest Korea Co., Ltd. 理事 Jaehyuk Cha

6. Group COO: Group Chief Operating Officer
7. CSO: Chief Strategy Officer
8. Group Co-COO: Group Co-Chief Operating Officer
9. CTO: Chief Technology Officer
10. CP0: Chief Production Officer
11. CFO: Chief Financial Officer
12. COO: Chief Compliance Officer
13. CHO: Chief Human Capital Officer
14. CCRO: Chief Customer Relations Officer
15. Co-CSO: Co-Chief Strategy Officer
16. Co-CCRO: Co-Chief Customer Relations Officer
17. CDO: Chief Digital Officer
18. CIO: Chief Information Technology Officer
19. Co-CP0: Co-Chief Production Officer
20. Co-CHO: Co-Chief Human Capital Officer

- b. 2023年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。また、2023年6月20日開催の取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

なお、2023年6月23日（有価証券報告書提出日）現在からの変更点を下線で示しております。

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役兼 執行役員社長 Group CEO (管理、新事業推 進室管掌)	吉田 芳明	1958年2月8日生	1999年4月 当社入社 2006年6月 当社執行役員 2009年6月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役兼常務執行役員 2016年6月 当社取締役兼専務執行役員 2017年1月 当社代表取締役兼執行役員社長 当社CEO 2023年1月 当社代表取締役兼執行役員社長・Group CEO 2023年6月 当社代表取締役兼執行役員社長 (現任) 当社Group CEO (管理、新事業推進室管 掌) (現任)	(注) 2	624
代表取締役 兼執行役員副社長 Group COO (経営戦略、事業 推進、技術管掌) (注 6)	Douglas Lefever [ダグラス ラ フィーバ]	1970年12月10日生	1998年6月 Advantest America, Inc. 入社 2014年8月 当社執行役員 2014年9月 Advantest America, Inc. Director, President and CEO 2017年6月 当社常務執行役員 2019年6月 当社System Test Business Unit リーダ ー (現任) 2020年6月 当社取締役兼常務執行役員 当社カスタマーリレーションズ&コーポ レートストラテジー担当 当社Applied Research & Venture Team リーダー 2021年6月 当社取締役兼経営執行役員 当社CSO (注 7) 2023年1月 当社代表取締役兼執行役員副社長・ Group COO (注 6) 2023年6月 当社代表取締役兼執行役員副社長 (現 任) 当社Group COO (経営戦略、事業推進、 技術管掌) (注 6) (現任) Advantest America, Inc. Chairman (現任) 当社ナノテクノロジー事業本部担当 (現 任) 2023年7月 当社Applied Research & Venture Team 担当 (現任) 当社ACS担当 (現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 兼執行役員副社長 Group Co-C00 (生産、業務革 新管掌) (注 8)	津久井 幸一	1964年12月11日生	1987年4月 当社入社 2014年6月 当社執行役員 2015年6月 当社常務執行役員 2018年6月 当社ATEビジネスグループ メモリテ ト事業本部長 2019年6月 当社DH事業本部担当 2020年6月 当社取締役兼常務執行役員 当社テストテクノロジー担当 当社ATEビジネスグループリーダー 2021年6月 当社取締役兼経営執行役員 当社CTO (注 9) 2023年1月 当社代表取締役兼執行役員副社長・ Group Co-C00 (注 8) 2023年6月 当社代表取締役兼執行役員副社長 (現 任) 当社Group Co-C00 (生産、業務革新管 掌) (現任) (注 8)	(注) 2	104
取締役	占部 利充	1954年10月2日生	1978年4月 三菱商事株式会社入社 2009年4月 三菱商事株式会社執行役員中国副総代表 兼香港三菱商事事社社長 2011年4月 三菱商事株式会社執行役員コーポレート 担当役員補佐 (人事担当) 2013年4月 三菱商事株式会社常務執行役員ビジネス サービス部門CEO 2017年4月 三菱商事株式会社顧問 2017年6月 三菱UFJリース株式会社 (現三菱HCキャ ピタル株式会社) 代表取締役副社長兼執 行役員 2019年6月 当社取締役 (現任) 2021年4月 日本ビジネスシステムズ株式会社社外取 締役 (現任)	(注) 2	8
取締役	Nicholas Benes [ニコラス ベネシュ]	1956年4月16日生	1983年9月 Morgan Guaranty Trust Company of New York (現JPMorgan Chase & Co.) 入社 1983年11月 米国カリフォルニア州弁護士会入会 1984年10月 米国ニューヨーク州弁護士会入会 1994年5月 株式会社鎌倉専務取締役 1997年4月 株式会社ジェイ・ティ・ピー設立代表取 締役 2000年3月 株式会社アルプス社社外取締役 2006年12月 株式会社ライブドアホールディングス社 外取締役 2007年3月 セシール株式会社社外取締役 2009年11月 公益社団法人会社役員育成機構代表理事 (現任) 2016年6月 株式会社イマジカ・ロボット ホールデ ィングス (現株式会社IMAGICA GROUP) 社外取締役 2019年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	西田 直人	1954年2月11日生	<p>1978年4月 株式会社東芝入社</p> <p>2007年6月 株式会社東芝生産技術センター所長</p> <p>2009年4月 株式会社東芝生産企画部長</p> <p>2011年4月 株式会社東芝技術企画室長</p> <p>2012年6月 株式会社東芝執行役常務（技術企画室長）</p> <p>2013年6月 株式会社東芝執行役上席常務（調達・ロジスティクスグループ担当、生産統括グループ担当）</p> <p>2014年6月 株式会社東芝取締役執行役専務（技術・イノベーション部担当、情報システム部担当、新規事業開発部担当、研究開発センター担当、ソフトウェア技術センター担当）</p> <p>2015年9月 株式会社東芝執行役専務（研究開発統括部担当）</p> <p>2016年4月 株式会社東芝執行役専務（技術統括部担当）</p> <p>2017年11月 株式会社東芝特別嘱託（現任）</p> <p>2023年6月 当社取締役（現任）</p>	(注) 2	-
取締役 常勤監査等委員	栗田 優一	1949年7月28日生	<p>1973年4月 富士通株式会社入社</p> <p>2001年3月 当社入社</p> <p>2003年6月 当社執行役員</p> <p>2007年6月 当社取締役兼常務執行役員</p> <p>2009年6月 当社経営企画・管理担当</p> <p>2010年6月 当社取締役兼専務執行役員</p> <p>2012年6月 当社常勤監査役</p> <p>2015年6月 当社取締役 常勤監査等委員（現任）</p>	(注) 3	48
取締役 監査等委員	住田 清芽	1961年1月28日生	<p>1984年10月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社</p> <p>2006年5月 あずさ監査法人（現同上）パートナー</p> <p>2007年8月 日本公認会計士協会監査基準委員会委員長</p> <p>2010年7月 同協会常務理事（品質管理基準および監査基準担当）</p> <p>2015年1月 国際会計士連盟（IFAC）国際監査・保証基準審議会（IAASB）ボードメンバー</p> <p>2017年2月 金融庁企業会計審議会委員</p> <p>2020年6月 古河電気工業株式会社社外監査役（現任）</p> <p>日清オイリオグループ株式会社社外監査役（現任）</p> <p>当社取締役 監査等委員（現任）</p>	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員	中田 朋子	1972年1月20日生	<u>1995年4月 司法研修所入所</u> <u>1997年4月 東京地方裁判所判事補</u> <u>2000年6月 弁護士登録</u> <u>高橋紀勝法律事務所（現弁護士法人北星法律事務所）入所</u> <u>2001年9月 ハーバード大学ロースクール客員研究員</u> <u>2002年8月 ニューヨーク州弁護士登録</u> <u>2015年3月 The American College of Trust and Estate Counsel (ACTEC) International Fellow (現任)</u> <u>2017年4月 The International Academy of Estate and Trust Law (TIAETL) Academician (現任)</u> <u>2020年12月 東京ヘリテージ法律事務所開設同所所長 (現任)</u> <u>2021年6月 ティ・エス テック株式会社取締役監査等委員 (現任)</u> <u>2023年6月 当社取締役 監査等委員 (現任)</u>	(注) 3	-
計					795

- (注) 1. 取締役占部利充氏、Nicholas Benes氏、西田直人氏、住田清芽氏、中田朋子氏は、社外取締役であります。
2. 2024年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
3. 2025年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
4. 所有株式数は、百株未満を切り捨て表示しております。
5. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は25名（代表取締役および取締役兼務の者を含む）で構成は以下のとおりであります。

代表取締役兼執行役員社長 吉田 芳明

代表取締役兼執行役員副社長 Douglas Lefever

代表取締役兼執行役員副社長 津久井 幸一

経営執行役員 CPO(注 10) 塚越 聡一、CHO & COO (注 11、12) Keith Hardwick、CFO & CSO (注 13、14) 三橋 靖夫、CTO & ATEビジネスグループ リーダー(注 9) Juergen Serrer、CCRO (注 15) 中原 真人、Co-CCRO (注 16) Sanjeev Mohan、CDO & CIO (注 17、18) Richard Junger、China Business Strategy 徐 勇

執行役員 営業本部 副本部長 Michael Stichlmair、Advantest (Singapore) Pte. Ltd. Managing Director (CEO) Suan Seng Sim (Ricky Sim)、ATEビジネスグループ メモリテスト事業本部長 鈴木 雅之、新事業推進室長 田中 成郎、ATEビジネスグループ サブリーダー 足立 敏明、Advantest Taiwan Inc. 董事長兼総経理 (CEO) Wan-Kun Wu (Alex Wu)、フィールドサービス本部長 Chien-Hua Chang (Titan Chang)、営業本部 副本部長 (SS統括) 大澤 昭夫、Co-CHO & Co-CCO (注 19、20) 吉本 康志、Advantest Korea Co., Ltd. 理事 Jaehyuk Cha、ATEビジネスグループ テクノロジー開発本部長 渡邊 大輔、ATEビジネスグループ SOCテスト事業本部 93000プロダクトユニット 統括部長 Ralf Stoffels、経営戦略本部 副本部長 常次 克彦、IT本部長 Andre Vachenaer

6. Group COO: Group Chief Operating Officer
7. CSO: Chief Strategy Officer
8. Group Co-COO: Group Co-Chief Operating Officer
9. CTO: Chief Technology Officer
10. CPO: Chief Production Officer
11. CHO: Chief Human Capital Officer
12. COO: Chief Compliance Officer
13. CFO: Chief Financial Officer

14. CSO: Chief Strategy Officer
15. CCRO: Chief Customer Relations Officer
16. Co-CCRO: Co-Chief Customer Relations Officer
17. CDO: Chief Digital Officer
18. CIO: Chief Information Technology Officer
19. Co-CHO: Co-Chief Human Capital Officer
20. Co-CCO: Co-Chief Compliance Officer

② 社外役員の状況

当社は、取締役会メンバーに社外取締役を含めることで取締役会の監視、監督機能を強化しており、また社外取締役がその構成員に含まれる監査等委員会を置くことにより、監査機能を強化しております。

有価証券報告書提出日現在における社外取締役の員数は5名（うち監査等委員であるものは2名）であり、各社外取締役の氏名、重要な兼職の状況ならびに選任理由および独立性については以下のとおりであります。

また、各社外取締役は当社の株式を所有しておりますが、その所有株式数は①役員一覧に記載のとおり僅少であります。

氏名	重要な兼職の状況	選任理由および独立性について
唐津 修	—	<p>唐津修氏は、国内外の研究開発機関の経営経験に加え、半導体に精通する専門家としての幅広い知識と経験を有しております。当社では、当社が属する業界に係る同氏の識見、および同氏が有する大局的な視点を当社グループの経営に反映させ、当社の持続的な企業価値向上および取締役会の活性化に資する役割を期待しております。以上のことから、当社社外取締役として適任と判断いたしました。</p> <p>当社は、同氏との間に特段の取引関係はなく、当社が定める後述の「独立社外取締役の独立性判断基準」により、十分に独立性を有していると判断しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ております。</p>
占部 利充	日本ビジネスシステムズ株式会社 社外取締役	<p>占部利充氏は、日本を代表する総合商社やノンバンクでの豊富な経営経験、特に米国およびアジアにおける海外経験、事業投資判断等に関する経験、人事・IT等管理部門に関する幅広い経験を有しております。当社では、同氏の識見を当社グループのグローバル経営に反映させ、当社の持続的な企業価値向上および取締役会の活性化に資する役割を期待しております。以上のことから、当社社外取締役として適任と判断いたしました。</p> <p>当社は、同氏との間に特段の取引関係はありません。当社は、同氏が社外取締役を務めている日本ビジネスシステムズ株式会社とIT業務の設備投資等の取引がありますが、同社と当社との2022年度における取引額は、当社の連結売上原価ならびに販売費および一般管理費合計額の1%未満です。以上の点から、同社は当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」に規定された主要な取引先に該当せず、十分に独立性を有していると判断しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ております。</p>
Nicholas Benes [ニコラスベネシュ]	公益社団法人会社役員育成機構 代表理事	<p>ニコラスベネシュ氏は、コーポレートガバナンスに係る幅広い知識と経験およびM&Aを含む投資銀行実務の経験を有しております。当社では、コーポレートガバナンスおよび株主目線に係る同氏の識見を当社グループのグローバル経営に反映させ、当社の持続的な企業価値向上および取締役会の活性化に資する役割を期待しております。以上のことから、当社社外取締役として適任と判断いたしました。</p> <p>当社は、同氏との間に特段の取引関係はありません。当社は、同氏が代表理事を務めている公益社団法人会社役員育成機構に対し、法人賛助会員として年会費を支払っており、かつ役員教育を委託しておりますが、当社が2022年度に同法人に支払った金額は、100万円を下回っております。以上の点から、同法人は当社が定める後述の「独立社外取締役の独立性判断基準」に規定された主要な取引先に該当せず、十分に独立性を有していると判断しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ております。</p>
難波 孝一	森・濱田松本法律事務所 客員弁護士	<p>難波孝一氏は、過去に直接会社の経営に関与したことはありませんが、長年にわたり主に民事事件を担当する裁判官を務めた後、弁護士として企業法務の実務に携わるなど、法律やコンプライアンスに関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しております。当社では、同氏の法律やコンプライアンスに関する識見を当社グループの監査・監督に反映させ、コンプライアンスの向上に資する役割を期待しております。以上のことから、当社監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。</p> <p>当社は、同氏との間に特段の取引関係はなく、当社が定める後述の「独立社外取締役の独立性判断基準」により、十分に独立性を有していると判断しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ております。</p>
住田 清芽	古河電気工業株式会社 社外監査役 日清オイリオグループ株式会社 社外監査役	<p>住田清芽氏は、過去に直接会社の経営に関与したことはありませんが、長年にわたり公認会計士として監査法人に勤務し、会計監査業務および内部統制に関する業務に携わっており、財務および会計に関する幅広い知識と経験を有しております。当社では、財務および会計に関する同氏の識見を当社グループの監査・監督に反映させ、企業会計や内部統制の向上に資する役割を期待しております。以上のことから、当社監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。</p> <p>当社は、同氏との間に特段の取引関係はありません。当社は、同氏が社外監査役を務めている古河電気工業株式会社と原材料の購入等の取引がありますが、同社と当社との2022年度における取引額は、当社の連結売上原価ならびに販売費および一般管理費合計額の1%未満です。以上の点から、同社は当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」に規定された主要な取引先に該当せず、十分に独立性を有していると判断しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ております。</p>

なお、2023年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合の各社外取締役の氏名、重要な兼職の状況ならびに選任理由および独立性については以下のとおりとなる予定であります。

また、各社外取締役は当社の株式を所有しておりますが、その所有株式数は①役員一覧に記載のとおり僅少であります。

氏名	重要な兼職の状況	選任理由および独立性について
占部 利充	日本ビジネスシステムズ株式会社 社外取締役	<p>占部利充氏は、日本を代表する総合商社やノンバンクでの豊富な経営経験、特に米国およびアジアにおける海外経験、事業投資判断等に関する経験、人事・IT等管理部門に関する幅広い経験を有しております。当社では、同氏の識見を当社グループのグローバル経営に反映させ、当社の持続的な企業価値向上および取締役会の活性化に資する役割を期待しております。以上のことから、当社社外取締役として適任と判断いたしました。</p> <p>当社は、同氏との間に特段の取引関係はありません。当社は、同氏が社外取締役を務めている日本ビジネスシステムズ株式会社とIT業務の設備投資等の取引がありますが、同社と当社との2022年度における取引額は、当社の連結売上原価ならびに販売費および一般管理費合計額の1%未満です。以上の点から、同社は当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」に規定された主要な取引先に該当せず、十分に独立性を有していると判断しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ております。</p>
Nicholas Benes [ニコラスベネシュ]	公益社団法人会社役員育成機構 代表理事	<p>ニコラスベネシュ氏は、コーポレートガバナンスに係る幅広い知識と経験およびM&Aを含む投資銀行実務の経験を有しております。当社では、コーポレートガバナンスおよび株主目線に係る同氏の識見を当社グループのグローバル経営に反映させ、当社の持続的な企業価値向上および取締役会の活性化に資する役割を期待しております。以上のことから、当社社外取締役として適任と判断いたしました。</p> <p>当社は、同氏との間に特段の取引関係はありません。当社は、同氏が代表理事を務めている公益社団法人会社役員育成機構に対し、法人賛助会員として年会費を支払っており、かつ役員教育を委託しておりますが、当社が2022年度に同法人に支払った金額は、100万円を下回っております。以上の点から、同法人は当社が定める後述の「独立社外取締役の独立性判断基準」に規定された主要な取引先に該当せず、十分に独立性を有していると判断しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ております。</p>
住田 清芽	古河電気工業株式会社 社外監査役 日清オイリオグループ株式会社 社外監査役	<p>住田清芽氏は、過去に直接会社の経営に関与したことはありませんが、長年にわたり公認会計士として監査法人に勤務し、会計監査業務および内部統制に関する業務に携わっており、財務および会計に関する幅広い知識と経験を有しております。当社では、財務および会計に関する同氏の識見を当社グループの監査・監督に反映させ、企業会計や内部統制の向上に資する役割を期待しております。以上のことから、当社監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。</p> <p>当社は、同氏との間に特段の取引関係はありません。当社は、同氏が社外監査役を務めている古河電気工業株式会社と原材料の購入等の取引がありますが、同社と当社との2022年度における取引額は、当社の連結売上原価ならびに販売費および一般管理費合計額の1%未満です。以上の点から、同社は当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」に規定された主要な取引先に該当せず、十分に独立性を有していると判断しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ております。</p>
西田直人	株式会社東芝	<p>西田直人氏は、半導体に深く関係するグローバル企業での技術、SCM（サプライチェーンマネジメント）、生産、研究開発部門での経験に加え、レーザー技術に精通する専門家としての幅広い知識と経験を有しております。当社では、当社が属する業界および産業界における同氏の識見ならびに同氏が有する戦略的イノベーションの視点を当社グループのグローバル経営に反映させ、当社の持続的な企業価値向上および取締役会の活性化に資する役割を期待しております。以上のことから、当社社外取締役として適任と判断いたしました。</p> <p>当社は、同氏との間に特段の取引関係はありません。当社は、同氏が特別囑託を務めている株式会社東芝および同社のグループ会社と当社製品の販売や原材料の購入等の取引がありますが、同社およびそのグループ会社と当社との2022年度における取引額は、当社の連結売上原価ならびに販売費および一般管理費合計額の1%未満です。以上の点から、同社は当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」に規定された主要な取引先に該当せず、十分に独立性を有していると判断しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ております。</p>

氏名	重要な兼職の状況	選任理由および独立性について
中田朋子	東京ヘリテージ法律事務所 ティ・エス テック株式会社	<p>中田朋子氏は、過去に直接会社の経営に関与したことはありませんが、裁判官および弁護士として企業法務の実務や一般民事および国内・国際相続案件に携わるなど、法律に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しております。当社では、同氏の法律に関する識見を当社グループの監査・監督に反映させ、コンプライアンスの向上に資する役割を期待しております。以上のことから、当社監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。</p> <p>当社は、同氏および同氏が代表を務める法律事務所との間に特段の取引関係はなく、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」により、十分に独立性を有していると判断しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ております。</p>

「独立社外取締役の独立性判断基準」

当社の社外取締役が独立性を有すると判断するためには、現在または最近において、以下の要件のすべてに該当しないことを必要とします。

1. 主要な取引先

- (1) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- (2) 当社の主要な取引先またはその業務執行者

2. 専門家

- (1) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいいます)

3. 近親者

- (1) 上記1. または2. の近親者
- (2) 当社の子会社の業務執行者、取締役の近親者
- (3) 最近において当社または当社の子会社の業務執行者、取締役だった者の近親者
(注) 1. 「最近において」とは、実質的に現在と同視できるような場合をいいます
2. 「主要な取引先」とは、当該取引先との取引による売上高等が当社の売上高等の相当部分を占めている相手や、当社の事業活動に欠くことのできないような商品・役務の提供を行っている相手をいいます
3. 「業務執行者」とは、会社法施行規則に規定する業務執行者をいいます
4. 「近親者」とは、二親等内の親族をいいます

③ 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

内部統制委員会は、内部統制システムの整備、運用状況および内部統制の評価過程にて重大な欠陥または重要な不備が発見されたときには取締役会へ報告することとしております。また、内部統制委員会に社外取締役がオブザーバーで参加できることとしております。

監査等委員会、会計監査人および内部監査部門は、必要に応じて随時打ち合わせを行い、相互の連携を図るとともに、監査等委員である社外取締役は必要に応じて意見を述べております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会監査の組織、人員

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は1名の社内取締役と2名の社外取締役で構成され、社内取締役を常勤監査等委員に選任しております。2023年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役2名選任の件、補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き1名の社内取締役と2名の社外取締役で構成されることとなります。

社内監査等委員である栗田優一氏は、当社の経営企画、財務および管理担当役員として経験があり、社外監査等委員である住田清芽氏は公認会計士として監査法人での長年の勤務経験があり、両氏ともに財務および会計に関する十分な知見を有しております。また、社外監査等委員である難波孝一氏は長年の法曹としての経験があり、法務およびコンプライアンスに関する豊富な知見を有しております。

なお、監査等委員会および監査等委員の職務を補助する体制として、執行側から独立した専任のスタッフ1名からなる監査等委員会室を設置しております。

b. 監査等委員会および監査等委員の活動状況

(監査等委員会の活動状況)

当事業年度において、監査等委員会は13回開催され、それぞれの委員の出席率は以下のとおりです。

役職名	氏名	監査等委員会
監査等委員会 委員長 (独立社外取締役)	難波 孝一	100% (13回)
監査等委員 (独立社外取締役)	住田 清芽	100% (13回)
常勤監査等委員 (社内取締役)	栗田 優一	100% (13回)

監査等委員会は策定した監査方針および監査計画、ならびに職務分担等に従い、取締役および執行役員その他業務執行機関の職務執行を監査しており、1回あたりの平均所要時間は約1時間半でした。

本事業年度における主な活動は以下のとおりです。

活動内容		常勤	社外
監査等委員会	・ 監査等委員会(13回)	○	○
重要会議への出席	・ 取締役会(14回)	○	○
	・ 内部統制委員会(2回)	○	○
	・ 経営会議(月に2回)、Business Plan Meeting(2回)、Executive Mid-term Strategy Meeting(6回)、国内執行役員会(月次)、全体部長会(月次)等	○	—
業務執行取締役・執行役員等との面談	・ 代表取締役兼執行役員社長・Group CEOとの定期面談(2回) ・ 代表取締役兼執行役員副社長、業務執行取締役との面談(6回)、および執行役員等との面談	○ ○	○ (注) 1.
主要部門・子会社への往査	・ 監査計画において選定した部門および国内外の主な連結子会社への往査(国内子会社5社、海外子会社7社) ・ 本社および国内外の主な連結子会社の業務や財産の状況の調査	○ ○	(注) 1. (注) 1.
重要書類の閲覧	・ 重要な決裁書類等の閲覧 ・ 国内外の子会社からの月報による報告	○ ○	— —
社外取締役や子会社監査役等との連携	・ 社外取締役会合への出席(12回) ・ 国内外の連結子会社監査役、監事との定期協議(2回) ・ 随時の意見交換	○ ○ ○	○ ○ (注) 1.
監査室との連携	・ 監査室(内部監査部門)からの定期報告(5回) ・ 随時の意見交換	○ ○	○ (注) 1.

活動内容		常勤	社外
会計監査人との連携	・ 会計監査人の監査計画、四半期レビューおよび期末監査の状況、ならびに監査上の主要な検討事項（KAM）に関する定期的な意見交換等（7回）	○	○
	・ 海外連結子会社の監査チームを含むグローバル監査チームとの面談（1回）	○	—
	・ 海外連結子会社の監査人チームと現地での面談	○	—
	・ 随時の意見交換	○	（注）2.

- （注） 1. 対面、WEB会議を活用するなど、可能な範囲で参加している。
2. 議題に応じて、参加している。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が過去数年と比較し軽減されてきたことを受け、主要な国内外の連結子会社、国内事業所へは可能な限り実地での対面往査を行うことを基本とし、実現が難しい場合にはWEB会議での往査、インタビューを実施しました。

（監査等委員会における具体的な検討内容）

監査等委員会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・ 監査方針および監査計画、職務分担、重点監査項目
- ・ 取締役および執行役員その他業務執行機関の職務執行の状況
- ・ 内部統制システムの整備・運用状況
- ・ 取締役会議題の中で特に重要と判断した内容に関する事前確認
- ・ 業務執行の最高意思決定機関である経営会議における議論の状況
- ・ 会計監査人の独立性および監査の状況評価

監査等委員会は、常勤監査等委員による往査、経営会議等の重要な会議への出席および執行部門からの業務報告の聴取を通じた情報を共有し、取締役会に付議される（または付議された）議案や内部統制委員会における当社グループのリスク評価やコンプライアンスの状況についての意見交換を行っております。特に、当事業年度は、当社グループの中長期の成長に向けて近年実行してきた海外における事業買収や急速な人員増強を背景として、グローバル・グループ経営の視点から、以下の点に留意して監査等委員会で検討を実施しました。

- ・ 業務執行が、グランドデザインおよび第2期中期経営計画に基づく中長期的な企業価値向上のための施策（ROIC/AVA経営の推進、ESG活動の推進状況など）が適切に行われているか。
- ・ 経営会議において、グローバル組織およびグローバル職務権限規定に基づいた適切な運営および実質的かつ本質的な議論がなされているか。
- ・ Cx0制度導入により、迅速かつ効率的な業務執行体制が構築されているか。
- ・ 経営方針・戦略等と関連付けた事業リスク等に対する具体的な施策が実施されているか。
- ・ 取締役会の方針が業務執行の現場に徹底されているか。
- ・ 業務執行の現場における課題が執行役員・取締役に報告されているか。特に重要な事項については取締役会に報告されているか。
- ・ The Advantest Wayの浸透および実効性を確保する施策が適切に行われているか。

加えて、当事業年度において会計監査人の独立性に関する規則の大幅改正が公表されたことから、改正に伴う当社グループの方針について監査等委員会だけでなく、CFOおよび関連する部署とも協議を行いました。さらに、指名報酬委員会を中心に検討が進められているサクセッション・プランの状況を適宜取り上げ、意見交換を行っております。

（社外取締役や連結子会社監査役等との連携）

監査等委員は、社外取締役会合に参加し、監査等委員以外の社外取締役とも経営方針や職務の執行状況などにつき定期的に意見交換を行う機会を確保しております。また、アドバンテストグループ各社の監査役、監事等と定期的な意見交換会を実施してグループ監査の質向上を図るとともに、お互いに情報を共有しやすい環境を構築することに努めております。

(監査室（内部監査部門）との連携)

監査等委員会は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制評価を含む、監査室の年間監査計画および四半期毎の活動について定期的に説明の受領、質疑応答などを通じて意見交換を実施しています。また、個別テーマに関する内部監査の結果についても、必要に応じて随時意見交換を実施しています。

(会計監査人との連携)

監査等委員会は、会計監査人と監査計画時および四半期毎の定例面談の際に、会計監査人から、監査計画、グループ監査の状況、四半期レビュー結果、期末監査結果等の報告を受け、監査上の論点について適宜質疑を行っております。

監査上の主要な検討事項(KAM)については、期末監査時に会計監査人から、期中におけるKAMの候補となりうる項目からの絞り込みの理由（前事業年度のKAM項目からの変化の理由を含む。）とともにKAMの文案の提示を受け、KAM項目の選定、固有情報の記述等に関して監査等委員会としての意見・要望を積極的に伝達しました。

なお、期末監査において、KAMとして記載されている「近年実施された事業買収に係るのれん及び無形資産の評価」については、割引率の変化や買収時点からの将来事業計画の進捗状況がのれんのヘッドルームに及ぼしている影響について意見交換を実施しました。その他、会計監査人が「特別な検討を必要とするリスク」として特定している収益認識については慣例的に期末日近くに出荷が多額になる傾向にあること、棚卸資産については棚卸資産の金額的重要性が増大している理由や将来使用見込みが評価に及ぼす影響など、監査等委員会としてのリスク認識を伝え、監査上の手続について質疑等を行いました。

② 内部監査の状況

a. 内部監査の組織および人員

当社は、代表取締役兼執行役員社長・Group CEO直轄の監査室を設置し、当社7名と海外グループ会社（米国、シンガポール、韓国）8名、合計15名の内部監査担当の専任従業員をにおいて、当社グループ内の内部監査を行っております。なお、米国内の事業拠点の増加に伴い、当事業年度において米国内の内部監査人員を増強しております。

b. 内部監査の手続

内部監査部門は、各年度の監査計画に基づいて、下記の監査項目について当社の各部門および国内外のグループ会社の業務監査を行い、問題点の把握・指摘・改善勧告を実施するとともに改善状況の把握に努めております。

- ・ リスクへの対応：内部統制基盤の整備状況、水害対応等のBCPプランの策定
- ・ 法令・社内ルールへの順守：権限委譲の仕組みと権限委譲に関するルールの順守
- ・ 事業の有効性および効率性：開発の進捗状況、サプライチェーンマネジメント
- ・ 情報セキュリティ：個人情報・機密情報の管理-サイバー攻撃対策を含む情報セキュリティ
- ・ 資産保全：固定資産・棚卸資産の管理

また、内部監査部門は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および報告を行っております。

c. 内部監査の実効性を確保するための取組

監査室は代表取締役兼執行役員社長・Group CEOのみならず、取締役会および監査等委員会に対して直接報告を行う体制を整備しており、次のとおり取締役会には半年毎、監査等委員会には四半期毎に定期報告を行っております。

- ・ 取締役会への報告

報告内容	時期	概要
監査室活動報告	2022年6月17日 2022年12月22日	前半期の監査結果・活動内容報告（財務報告に係る内部統制評価状況の報告を含む）

- ・ 監査等委員会への報告

報告内容	時期	概要
監査室活動報告	2022年4月27日 2022年7月28日 2022年10月27日 2023年1月28日	各四半期の監査結果・活動内容報告（財務報告に係る内部統制評価状況の報告を含む）
財務報告に係る内部統制評価状況の報告	2022年5月19日	前年度の財務報告に係る内部統制の評価状況を報告。

d. 内部監査、監査等委員監査、会計監査の相互連携

・内部監査部門と監査等委員会との連携

監査室長は、監査等委員会による効率的な監査の遂行に資するよう、監査対象部門の監査の都度、監査報告書を常勤監査等委員に送付するとともに、監査等委員会へ四半期毎に活動報告を行っております。また、内部監査部門は監査等委員会と監査計画ならびに実績を共有し、監査等委員会と意見交換を実施しております。

・内部監査部門と会計監査人の連携

監査室長は、財務報告に係る内部統制監査に関し、年度計画および監査範囲を会計監査人と協議の上決定し、必要に応じて随時打合せ、意見交換を行い、内部統制評価の状況について会計監査人との四半期ごとの定期的な打合せを実施しております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

東証2部に上場した1983年度より当社の上場監査を継続しております。1983年度以前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	松本 暁之
	太田 稔
	中田 裕之

(注) 業務執行社員のローテーションは適切に実施されており、業務執行社員については、連続して7会計期間を超えて会計監査業務に関与しておらず、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて会計監査業務に関与していません。当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、業務執行社員については、7会計期間の関与の後、再度同じ会計監査業務に関与する場合には、5会計期間のインターバルを設けることとしています。また、筆頭業務執行社員については5会計期間の関与の後に、再度の関与は行わない運用としています。

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的知識を有するものを含んでおります。

e. 監査法人の選定理由

EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選定した理由は、会計監査人、監査室および経理・財務部門等から監査チームの監査体制、独立性、監査の実施状況や品質等に関する情報を収集し検証を行った上で、日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、同監査法人の品質管理体制、独立性および専門性ならびに監査活動の適切性、妥当性および効率性その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案し、会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えており適任であると判断したためであります。

(会計監査人の解任または不再任の決定方針)

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において解任の旨およびその理由を報告いたします。また、上記のほか、会計監査人の適格性または独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人の品質管理、監査チームの独立性および専門性、監査報酬の妥当性、監査等委員会との有効なコミュニケーション、経営者等との有効なコミュニケーション、海外ネットワーク・ファームを活用したグループ監査、不正リスクの適切な評価および対応等について、会計監査人から資料を収集し、面談および聴取を行い、総合的に勘案して評価を行った結果、会計監査が適正に行われていると判断いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	153	—	155	13
連結子会社	—	—	—	—
計	153	—	155	13

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、ESGに係るコンサルティング業務の委託であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	58	—	113
連結子会社	144	101	185	277
計	144	159	185	390

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務の委託等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務の委託等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティングや人事コンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査時間・業務の内容等を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、執行役員、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積の算出根拠などの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
			金銭報酬		非金銭報酬			
			固定 報酬	業績連動 報酬等	ストック・ オプション	譲渡制限付 株式報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役（監査等 委員を除く。） （社外取締役を 除く。）	提出会社	695	184	162	17	137	195	5
	連結子会社	145	70	75	—	—	—	
取締役（監査等 委員） （社外取締役を 除く。）	提出会社	43	43	—	—	—	—	1
社外取締役（監 査等委員を除 く。）	提出会社	41	41	—	—	—	—	3
社外取締役（監 査等委員）	提出会社	31	31	—	—	—	—	2

- (注) 1. 当年度末日時点における取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の在籍人数は5名、社外取締役の在籍人数は5名であります。
2. 業績連動報酬等として、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、業績連動賞与を支給しております。
3. スtock・オプションは、2020年度までに付与したもののうち、当事業年度のIFRSによる費用計上額を記載しております。当事業年度は、Stock・オプションは付与しておりません。譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬は、当事業年度のIFRSによる費用計上額を記載しております。

② 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)				
				金銭報酬		非金銭報酬		
				固定 報酬	業績連動 報酬等	ストック・ オプション	譲渡制限付 株式報酬	業績連動型 株式報酬
吉田 芳明	213	代表取締役兼 執行役員社長・ Group CEO	提出会社	64	65	5	30	49
Douglas Lefever	279	代表取締役兼 執行役員副社長・ Group COO	提出会社	8	—	3	59	64
		Director, President and CEO	Advantest America, Inc.	70	75	—	—	—
津久井 幸一	117	代表取締役兼 執行役員副社長・ Group Co-CEO	提出会社	38	33	3	16	27
塚越 聡一	116	取締役兼 経営執行役員	提出会社	37	32	3	16	28
藤田 敦司	115	取締役兼 経営執行役員	提出会社	37	32	3	16	27

- (注) 1. 業績連動報酬等として、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、業績連動賞与を支給しております。
2. スtock・オプションは、2020年度までに付与したもののうち、当事業年度のIFRSによる費用計上額を記載しております。当事業年度は、Stock・オプションは付与しておりません。譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬は、当事業年度のIFRSによる費用計上額を記載しております。

③ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 基本方針

取締役および執行役員の報酬については、当社の経営理念およびビジョンのもと、企業価値向上に資する制度とすることを旨とし、その基本的な考え方は以下のとおりとします。

- ① 当社のグローバルな事業展開を支える国際人材を惹きつける報酬ミックスと報酬レベル
グローバルレベルで複雑かつ高度に進化している半導体産業において成長を続けるため、世界各地の有能な人材を登用し、グローバル企業にふさわしい処遇を行います。
- ② 業績連動を前提としたメリハリのある賞与
業績変動を前提に、業績好調時には役員の貢献に報い、業績下降局面においては当社の負担軽減を図ります。
- ③ 株主との価値共有および中長期視点での経営推進を促す株式報酬
中長期的企業価値向上の追求を株主と共有する譲渡制限付株式報酬と企業価値向上につながる中期経営目標実現を促す業績連動型株式報酬を組み合わせます。

2. 取締役の報酬の体系・時期・条件および決定方針

- ① 執行役員を兼務する取締役については、後記3に定める執行役員報酬とは別に取締役としての職務・職責に応じた適切な水準の固定報酬（金銭報酬）を毎月支給します。
- ② 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、その役割や独立性を考慮し、固定報酬（金銭報酬）を支給します。固定報酬については、各国における同企業規模、同職位程度の外部の客観的データを参照しつつ、担っている職務・職責に応じた適切な水準で設定し、毎月支給します。
- ③ 監査等委員である取締役については、その役割や独立性を考慮し、固定報酬（金銭報酬）を毎月支給することとします。監査等委員である取締役の個人別報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。
- ④ 上記のほか、周年等会社全体の特別なイベントに基づく一時金を支給することがあります。

3. 執行役員の報酬の体系・時期・条件および決定方針

執行役員の報酬は、上記1.に定める基本方針に従い、①固定報酬（金銭報酬）、②業績連動賞与（金銭報酬）、③株式報酬で構成するとともに、これらの金額を適切に設定します。固定報酬、業績連動賞与、株式報酬の基準額における比率は経営執行役員（社長を含む）においては概ね1：1：1を目安とし、他の役員においては1：0.8：0.8を目安とします。

① 固定報酬

固定報酬については、各国における同企業規模、同職位程度の外部の客観的データを参照しつつ、担っている職務・職責に応じた適切な水準で設定し、毎月支給します。

② 業績連動賞与

業績連動賞与は、短期インセンティブとして単年度の成果に対する金銭報酬とし、当社グループの当該事業年度の業績確定後に年1回支給します。

- a. 支給額は当期利益を指標として決定します。
- b. 単年度事業計画および中期経営計画の当期利益目標を参照して目標値を定め、目標値を達成した場合に基準額を支給し、目標値の達成率に応じて次のとおり支給額を変動させます。
 - ・達成率50%以下：基準額の0%
 - ・達成率150%以上：基準額の200%
 - ・達成率50%～150%：基準額の0～200%の間で変動

③ 株式報酬

株式報酬については、中長期的企業価値向上の追求を株主と共有するとともに企業価値向上につながる中期経営目標実現を促す趣旨で、譲渡制限付株式（RS）および業績連動型株式（PSU）を付与します。株式報酬の約半分をRS、約半分をPSUとすることを旨とします。

- a. RSは、前記3柱書および3③柱書に記載したとおりになるよう定めた価値の株式を毎事業年度交付します。原則として在任中は保有を義務付け、譲渡制限は役員退任時に解除することとします。

b. PSUは、前記3柱書および3③柱書に記載したとおりになるよう定めた価値の株式となるポイントを基準値とし、3年間の中期経営計画の初年度に3年分を一括して付与し、中期経営計画の期間満了後に中期経営目標達成度に応じて基準値の60～140%で変動させたポイントに応じた株式を交付します。中期経営目標達成度評価の指標は次のとおりとし両方の合算値で変動率を決定します。

・主指標：中期経営計画における1株当たり当期利益（EPS）

→基準値の70～130%で変動

・副指標：相対的株主総利回り（r-TSR）およびESG評価

→それぞれ基準値の-5～5%で変動

なお、中期経営計画の2年度目、3年度目に就任または退任する役員については標準の業績として期間により按分した上で支給します

④ 国内非居住者の報酬については、法令その他の事情により上記とは異なる取り扱いを設けることがあります。

⑤ 中期経営計画の目標達成を困難にすると明らかに判断されるような経済状況や事業環境の変化があった場合、取締役会の決議に基づき制度や運用の見直しを行うことがあります。

⑥ 上記のほか、周年等会社全体の特別なイベントに基づく一時金を支給することがあります。

4. 報酬決定の手続・方法

① 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の個人別報酬については、取締役会の諮問に基づき、指名報酬委員会が審議し、取締役会に提案します。取締役会は、指名報酬委員会からの提案について審議し、報酬を決定します。

② ただし、業績連動賞与については次のとおりとします。

a. 社長を除く執行役員の業績連動賞与は、前記3②に基づき算出し決定された総額のうち30%（最大）を社長が行う個人別評価に基づき再配分し、指名報酬委員会承認の上、その結果を取締役に報告します。

b. 社長の業績連動賞与は、業績指標の結果で算出された額を原則としますが、取締役会が必要と判断した場合、理由を明示して増減する場合があります。

5. 報酬の返還等

当社は、関係法令または社内規程違反等一定の事由が生じた場合に、取締役会の決議により報酬につき将来分の減額または過去分の返還をさせることがあります

④ 「役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針」の決定に関与する機関および手続

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬等について、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会を設置して判断の客観性と透明性を高めております。当社は「取締役および執行役員の報酬を決定するに当たっての方針と手続」を、指名報酬委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬等の額や業績連動型報酬における業績指標等は、株主総会の決議により決定した取締役報酬等の総額（（注）1）の範囲内で、当該方針と手続に基づく指名報酬委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した監査等委員である取締役の報酬の総額（（注）2）の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、取締役の個人別の報酬などの内容の決定にあたっては、指名報酬委員会による本方針との整合性を含めた多角的な検討が行われているため、取締役会もその判断を尊重し、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬などの内容が本方針に沿うものであると判断しております。

（注）1. 第79回定時株主総会（2021年6月23日開催）にて、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）については報酬総額9億円以内（年額）、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については報酬総額6千万円以内（年額）に改定することが承認されております。

ストック・オプションについては、第76回定時株主総会（2018年6月27日開催）にて承認された報酬総額2億円以内かつ50万株以内（いずれも年あたり）。

業績連動型株式報酬については、第76回定時株主総会（2018年6月27日開催）にて承認された報酬総額2億円以内かつ9万株以内（いずれも連続する3事業年度あたり）。ただし、第79回定時株主総会

(2021年6月23日開催)にて、譲渡制限型株式報酬制度として報酬総額2億円以内かつ5万株以内(年あたり)、パフォーマンス・シェア・ユニット制度として報酬総額6億円以内かつ15万株以内(各中期経営計画の対象期間(3事業年度)あたり)を導入することと、ストック・オプションおよび業績連動型株式報酬については、新たな新株予約権の割当ておよび信託の追加設定は行わないことにつき、承認されております。

2. 第73回定時株主総会(2015年6月24日開催)にて承認された報酬総額1億円以内(年額)。

⑤ 2022年度の業績連動賞与(2023年6月支給)の支給算式について

2022年度の業績連動賞与(2023年6月支給)の支給算式については、指名報酬委員会(2022年6月10日開催。社外取締役が過半数を占めており、業務執行役員は意見に係る決議に参加しておりません。)への諮問を経たうえで、2022年6月17日開催の取締役会において以下のとおり決議しております。

執行役員社長：執行役員報酬×100%×支給率

経営執行役員：執行役員報酬×70%×支給率+執行役員報酬×個人評価分(0~60%)×支給率

執行役員：執行役員報酬×56%×支給率+執行役員報酬×個人評価分(0~48%)×支給率

2022年度の業績目標(連結当期利益額)と支給率

連結当期利益額	支給率
614.5億円以下	0%
614.5~1,229億円	0~100%で按分
1,229億円	100%
1,229~1,843.5億円	100~200%で按分
1,843.5億円以上	200%

なお、2022年度の業績(連結当期利益額：1,304億円)に基づく支給率は、112.2%となりました。

⑥ 2023年度の業績連動賞与(2024年6月支給予定)の支給算式について

2023年度の業績連動賞与(2024年6月支給予定)の支給算式については、指名報酬委員会(2023年6月14日開催。社外取締役が過半数を占めており、業務執行役員は意見に係る決議に参加しておりません。)への諮問を経たうえで、2023年6月20日開催の取締役会において以下のとおり決議しております。

執行役員社長：執行役員報酬×100%×支給率

経営執行役員：執行役員報酬×70%×支給率+執行役員報酬×個人評価分(0~60%)×支給率

執行役員：執行役員報酬×56%×支給率+執行役員報酬×個人評価分(0~48%)×支給率

2023年度の業績目標(連結当期利益額)と支給率

連結当期利益額	支給率
390億円以下	0%
390~780億円	0~100%で按分
780億円	100%
780~1,170億円	100~200%で按分
1,170億円以上	200%

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社では、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」と区分しており、それ以外を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的および長期的な取引関係の構築、業務提携による関係強化、研究開発の効率化等、当社グループの戦略上重要な目的を有すると判断される株式を政策保有株式として保有することがあります。

また、当社は、すべての政策保有株式について、保有目的が適切であるかを検証し、取締役会に報告しております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

(当事業年度)

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)	保有目的
非上場株式	6	332	主に取引支援のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(ご参考) 当社子会社が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数および金額
(当事業年度)

	銘柄数 (銘柄)	金額 (百万円)	保有目的
非上場株式	2	118	主に取引支援のため
非上場株式以外の株式	2	18,896	事業共同開発等のため

(注) 当社子会社が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の金額は国際会計基準の評価に基づいた公正価値での表記となります。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は、「保有目的が純投資目的である投資株式」を保有しておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 連結財務諸表および財務諸表は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握および影響の分析を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。さらに、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人が主催するセミナーへの参加等、必修研修制度を設けることで、社内における専門知識の蓄積に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金および現金同等物	7, 29	116, 582	85, 537
営業債権およびその他の債権	8, 29	82, 155	102, 152
棚卸資産	9	95, 013	169, 082
その他の流動資産		11, 007	17, 924
(小計)		304, 757	374, 695
売却目的で保有する資産	11	188	—
流動資産合計		304, 945	374, 695
非流動資産			
有形固定資産	12	51, 392	64, 046
使用権資産	14	12, 645	17, 312
のれんおよび無形資産	13	85, 307	95, 767
その他の金融資産	10, 29	14, 565	21, 488
繰延税金資産	16	25, 494	26, 522
その他の非流動資産		348	394
非流動資産合計	6	189, 751	225, 529
資産合計		494, 696	600, 224
負債および資本			
負債			
流動負債			
営業債務およびその他の債務	17, 29	70, 352	89, 262
借入金	18	18, 359	13, 357
未払法人所得税		26, 814	30, 635
引当金	19	6, 536	9, 093
リース負債	29	2, 918	4, 587
その他の金融負債	29	3, 276	4, 903
その他の流動負債	23	22, 627	22, 852
流動負債合計		150, 882	174, 689
非流動負債			
借入金	18, 29	12, 239	20, 000
リース負債	29	9, 947	12, 900
退職給付に係る負債	20	22, 341	16, 812
繰延税金負債	16	3, 445	5, 773
その他の非流動負債	29	1, 221	1, 356
非流動負債合計		49, 193	56, 841
負債合計		200, 075	231, 530
資本			
資本金	21	32, 363	32, 363
資本剰余金	21	44, 995	44, 622
自己株式	21	△81, 547	△59, 099
利益剰余金	21	279, 828	319, 171
その他の資本の構成要素	21	18, 982	31, 637
親会社の所有者に帰属する持分合計		294, 621	368, 694
資本合計		294, 621	368, 694
負債および資本合計		494, 696	600, 224

②【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高	6, 23	416, 901	560, 191
売上原価	12, 13, 20	△180, 994	△241, 130
売上総利益		235, 907	319, 061
販売費および一般管理費	12, 13, 19, 20, 24, 25	△121, 132	△152, 042
その他の収益		606	1, 003
その他の費用		△647	△335
営業利益	6	114, 734	167, 687
金融収益	26	1, 912	4, 458
金融費用	26	△303	△875
税引前利益		116, 343	171, 270
法人所得税費用	16	△29, 042	△40, 870
当期利益		87, 301	130, 400
当期利益の帰属 親会社の所有者		87, 301	130, 400
1株当たり当期利益	28		
基本的		449.56円	697.41円
希薄化後		447.26円	694.70円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期利益		87, 301	130, 400
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	20, 21, 27	4, 509	3, 327
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	21, 27	3, 296	5, 062
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	21, 27	12, 180	8, 093
税引後その他の包括利益		19, 985	16, 482
当期包括利益		107, 286	146, 882
当期包括利益の帰属 親会社の所有者		107, 286	146, 882

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2021年4月1日 残高	32,363	44,573	△15,001	214,858	3,576	280,369	280,369
当期利益				87,301		87,301	87,301
その他の包括利益					19,985	19,985	19,985
当期包括利益	—	—	—	87,301	19,985	107,286	107,286
自己株式の取得	21	△85	△70,013			△70,098	△70,098
自己株式の処分	21	△1,057	3,401	△1,379		965	965
自己株式の消却	21		66	△66		—	—
配当金	22			△25,470		△25,470	△25,470
株式に基づく報酬取引	25	1,574				1,574	1,574
その他		△10		5		△5	△5
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	21			4,579	△4,579	—	—
所有者との取引額等合計	—	422	△66,546	△22,331	△4,579	△93,034	△93,034
2022年3月31日 残高	32,363	44,995	△81,547	279,828	18,982	294,621	294,621
当期利益				130,400		130,400	130,400
その他の包括利益					16,482	16,482	16,482
当期包括利益	—	—	—	130,400	16,482	146,882	146,882
自己株式の取得	21	△23	△50,006			△50,029	△50,029
自己株式の処分	21	△1,835	4,175	△1,171		1,169	1,169
自己株式の消却	21		68,279	△68,279		—	—
配当金	22			△25,434		△25,434	△25,434
株式に基づく報酬取引	25	1,426				1,426	1,426
その他		59				59	59
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	21			3,827	△3,827	—	—
所有者との取引額等合計	—	△373	22,448	△91,057	△3,827	△72,809	△72,809
2023年3月31日 残高	32,363	44,622	△59,099	319,171	31,637	368,694	368,694

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		116,343	171,270
減価償却費および償却費		14,968	21,396
株式報酬費用		1,782	1,520
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)		△19,368	△15,582
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△28,004	△71,638
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)		9,823	16,484
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		2,437	2,536
前受金の増減額 (△は減少)		8,937	△2,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△10,808	△2,832
その他		△2,658	△10,302
小計		93,452	110,524
利息および配当金の受取額		143	459
利息の支払額		△220	△593
法人所得税の支払額		△14,486	△40,166
営業活動によるキャッシュ・フロー計		78,889	70,224
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本性金融商品の売却による収入		920	—
資本性金融商品の取得による支出		△881	—
負債性金融商品の売却による収入		404	—
有形固定資産の売却による収入		45	356
有形固定資産の取得による支出		△17,158	△22,535
無形資産の取得による支出		△1,061	△1,053
子会社の取得による支出	31	△28,976	△3,505
その他		△200	31
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△46,907	△26,706
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	16,967	△19,968
長期借入れによる収入	18	11,501	20,000
自己株式の処分による収入		955	1,134
自己株式の取得による支出	21	△70,148	△50,042
配当金の支払額	22	△25,456	△25,418
リース負債の返済による支出	14	△2,555	△3,140
その他		—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△68,736	△77,434
現金および現金同等物に係る換算差額		4,172	2,871
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)		△32,582	△31,045
現金および現金同等物の期首残高		149,164	116,582
現金および現金同等物の期末残高	7	116,582	85,537

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アドバンテスト（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。

当社の連結財務諸表は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」）より構成されております。

当社グループは、半導体・部品テストシステム製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

連結財務諸表は、2023年6月23日に当社代表取締役兼執行役員社長・Group CEO 吉田芳明および取締役兼経営執行役員・CFO & CCO 藤田敦司によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社およびその子会社の財務諸表より構成されております。子会社とは、当社グループが支配を有する企業をいいます。支配とは、その企業への関与により生じる変動リターンに対するリスクまたは権利を有し、かつ当該企業に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいいます。

子会社はすべて、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結されております。

会社間の内部取引および債権債務は相殺消去されております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っております。また、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、子会社の決算日と親会社の決算日は3ヶ月を超えることはありません。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。のれんは、取得日時点で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および段階取得の場合には取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額から、取得日における識別可能な取得資産および引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。企業結合の当初の会計処理が企業結合が発生した会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告し、取得日から1年以内の測定期間において、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。取得関連費用は発生した期間に費用として処理しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建資産および負債は決算日の為替相場により、外貨建の収益および費用はその取引が生じた時の為替相場により機能通貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は金融収益（△金融費用）に計上しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産および負債項目は、決算日の為替レートにより、収益および費用項目は期中平均レートにより換算し、その結果生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素として計上しております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、もしくは純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産をそれらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループがそれらの金融商品の購入または売却を約定した日に認識しております。

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合に、その金融資産の認識を中止しております。また、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する取引において、その金融資産の保有に係るリスクおよび便益のほとんどすべてを移転または保持しているわけでもなく、かつ資産に対する支配を保持していない場合に、その金融資産の認識を中止しております。

金融資産および負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有しており、かつ純額で決済するか、または資産の回収と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しております。

- ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本および元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定し、予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。予想信用損失は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額を基に算定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識しております。投資の認識を中止した場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

上記以外の金融資産は、すべて純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債を、償却原価で測定する金融負債または純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しております。

当社グループが発行した負債性証券はその発行日に当初認識しております。負債性証券以外の金融負債はその金融商品の契約条項の当事者となった日に当初認識しております。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消、または失効となった時点で金融負債の認識を中止しております。

償却原価で測定する金融負債は当初認識時において公正価値から直接取引費用を控除して測定しており

ます。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定し、償却額は金融費用として純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は当初認識時において公正価値で測定しております。当初認識後は、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

③ 株主資本

普通株式

普通株式は資本として分類しております。普通株式の発行に直接関連する費用は、税効果調整後の金額を資本剰余金の控除項目として認識しております。

自己株式

自己株式は取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却または消却において純損益は認識しておりません。

④ デリバティブ金融商品

当社グループは外国為替相場の変動に起因する為替リスクを管理するために、デリバティブ商品を利用しております。これらは、主に外国為替相場の変動により生じる損益およびキャッシュ・フローの変動を軽減するために保有しております。当社グループは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。デリバティブは契約の相手先が契約不履行となる場合のリスク要因を見込んでおります。ただし、当社グループは、契約の相手先を所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行および金融機関に限定することにより、リスクを最小限にしております。当社の経営者は、いかなる相手先も債務不履行になることを予想しておりません。したがって、相手先の債務不履行のために発生するどのような損失も予想しておりません。また、これらのデリバティブに関して担保を要求することも、また担保を提供することもしていません。

デリバティブは公正価値で当初認識しており、当初認識後は公正価値で測定しております。デリバティブがヘッジとして指定されない場合、利益または損失は変動のあった期間の損益として計上されます。

デリバティブの公正価値の変化（利益または損失）の会計処理は、デリバティブを保有する目的とキャッシュ・フローヘッジまたは公正価値ヘッジの適用要件を満たすか否かによります。

当社グループは特定の条件が満たされれば、デリバティブを、公正価値、キャッシュ・フロー、または在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定できることとしております。

(5) 減損

① 非デリバティブ金融資産

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを報告期間の末日ごとに評価し、著しく増加していない場合には12ヶ月の予想信用損失に等しい金額を、著しく増加している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額を、貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増大しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しております。

なお、営業債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額を貸倒引当金として認識しております。また、過去に減損損失を認識した金融資産について、当初の減損損失の認識以降に減損損失の金額が減少した場合には、過去に認識した減損損失の戻入額を純損益として認識しております。

② 非金融資産

棚卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産については、減損の兆候が存在する場合に、その資産の回収可能価額を見積り、減損テストを行っております。のれんは、減損の兆候が存在する場合のほか、年次で減損テストを行っております。減損損失は、資産、資金生成単位（CGU）またはCGUグループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識しております。

資産、CGUまたはCGUグループの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値およびその資産、CGUまたはCGUグループが属する事業固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産、CGUまたはCGUグループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最少の資産、CGUまたはCGUグループに統合しております。のれんは、内部報告目的で管理される最小の単位を反映して減損がテストされるようにCGUまたはCGUグループに統合しております。企業結合により取得したのれ

んは、企業結合のシナジーが得られると期待されるCGUまたはCGUグループに配分しております。

減損損失は純損益で認識しております。CGUに関連して認識した減損損失は、まずそのCGUまたはCGUグループに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に回収可能価額が帳簿価額を下回るCGUまたはCGUグループ内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。その他の資産に関連する減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れることとしております。

(6) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない（取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する）短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれております。

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しますが、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。原価の算定にあたっては、総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(8) 有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用を含めることとしております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物：15～50年
- ・機械装置：4～10年
- ・工具器具備品：2～10年

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(9) のれんおよび無形資産

① のれん

のれんの当初認識時における測定等の詳細は「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんは償却を行わず、事業の種類および地域に基づいて識別されたCGUまたはCGUグループに配分し、毎期および減損の兆候を識別した時に、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は損益として認識されますが、戻し入れは行っておりません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

② 無形資産（使用権資産を除く）

当初認識時において、個別に取得した無形資産は取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識要件を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

無形資産の事後測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。また、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各連結会計年度末に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間、および将来の期間において適用されます。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間、および将来の期間において認識しております。

主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア：3～5年
- ・顧客関連資産および技術関連資産：8～18年

(10) リース

(貸手側)

当社グループは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリース取引について、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により売上高として認識しております。

(借手側)

当社グループは、リース開始日に使用権資産およびリース負債を認識しております。使用権資産は開始日においてリース負債の当初測定額を基礎に当初の測定を行い、リース期間にわたり定額法により減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減し、リースの条件変更等に伴って必要に応じて再測定しています。

なお、短期または少額資産のリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

(11) 退職後給付

当社および一部の子会社は、ほぼすべての従業員を対象とする確定給付型の退職給付制度を有しており、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用は予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。割引率は、従業員に対する退職給付の支払見込期間と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。退職給付制度に係る負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度に係る負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しております。

また、当社および一部の子会社は、確定拠出型の退職給付制度を有しております。確定拠出年金制度は、事業主が一定額を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払について法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であります。確定拠出年金制度への拠出は、従業員が関連する勤務を提供した期間に、純損益として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的または推定的債務を有しており、その債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しています。

① 製品保証引当金

製品は一般に製品保証の対象となり、当社グループは製品の仕様を満たさない事象が生じた場合には、修理等による保証サービスを顧客に提供しております。当社グループは売上を計上する時点で、保証期間にわたる見積修理費用を、実際の修理費用の売上に対する発生率等に基づいて、引き当てております。

② 資産除去債務

固定資産に関連する有害物質の除去および賃借事務所に対する原状回復の費用見積額について、資産除去費用を引き当てております。

(13) 株式に基づく報酬

当社グループは、株式に基づく報酬費用を公正価値で評価し、連結損益計算書で認識しております。

ストック・オプションのサービスの費用は、付与日における公正価値により測定され、当該報酬を得る条件として従業員がサービスを提供しなければならない期間にわたり定額法で認識されます。ストック・オプションに係る公正価値はブラックショールズ・オプションプライシングモデルにより算定されております。期待配当率は、当社の過去の配当率などを考慮のうえ決定しております。リスクフリーレートは、予想権利行使期間に相当する期間の付与時の国債利回りなどを考慮のうえ決定しております。期待ボラティリティは、当社の過去の株価に関するボラティリティおよびそのすう勢などを考慮のうえ決定しております。予想権利行使期間は、当社の過去の権利行使状況、権利確定後の退職状況などに基づき決定しております。

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）、執行役員および幹部社員に対するインセンティブとして業績連動型株式報酬制度および譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。業績連動型株式報酬制度のサービスの費用は、付与日における当社株式の公正価値または発生した負債を用いて測定しており、対象期間にわたり認識されます。譲渡制限付株式報酬制度のサービスの費用は付与日における当社株式の公正価値を用いて測定しており、対象期間にわたり認識され、対応する金額は資本の増加として認識されます。

(14) 収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約の特定

ステップ2：履行義務（個別に会計処理すべき財またはサービス）の識別

ステップ3：取引価格（契約対価合計）の算定

ステップ4：取引価格の各履行義務への配分

ステップ5：各履行義務の充足時点または充足に応じた収益の認識

当社グループは、半導体産業におけるテストシステム製品、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス製品のテスト・ハンドラ等の製品販売については、顧客が当該資産に対する支配を獲得したときに、契約条件に照らして履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。顧客による支配の獲得時点は、顧客納入時あるいは検収時等と判断しております。

また、サービス提供契約は、契約で定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

(15) 金融収益および金融費用

金融収益は主として受取配当金、受取利息、為替差益および純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。

金融費用は主として支払利息、為替差損および純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連するもの、およびその他の包括利益または直接資本の部で認識される項目を除き、連結損益計算書上にて法人所得税費用として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金および繰延税金は、その他の包括利益として認識しております。

① 当期税金

当期法人所得税は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、決算日までに制定または実質的に制定されたものであります。

② 繰延税金

繰延法人所得税は、決算日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

繰延税金資産および繰延税金負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度の税率に則り見積り算定しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産および繰延税金負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識における将来加算一時差異
- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る一時差異
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・子会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消される可能性が高くない場合

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産および当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

当社グループは、当連結会計年度から「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール」（IAS第12号「法人所得税」の改訂）を適用しています。本改訂は、経済協力開発機構（OECD）による税源浸食と利益移転（BEPS）の第2の柱G10BE（グローバル・ミニマム課税）ルールを導入するために制定された、または実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。しかし、企業に対し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産および負債を認識および開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

日本では、令和5年度税制改正において、BEPSのグローバル・ミニマム課税ルールに対応する法人税が創設され、それに係る規定を含めた税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第3号））（以下「改正法人税法」という。）が2023年3月28日に成立しました。改正法人税法では、BEPSのグローバル・ミニマム課税ルールのうち、所得合算ルール（IIR）が導入されており、2024年4月1日開始事業年度から、日本に所在する親会社の子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、日本に所在する親会社に対して追加で（トップアップ）課税されることとなります。

当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産および負債について認識および開示を行っておりません。

(17) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を連結会計年度の平均発行済株式数で除することによって計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。親会社の所有者に帰属する当期損失の場合はすべての潜在株式をこの計算から除いています。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大については、見積りおよび仮定に重要な影響はないと判断しております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、以下のとおりであります。

(1) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
棚卸資産	95,013	169,082

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しますが、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。旺盛な受注を受けて増加した棚卸資産が過剰在庫化した場合、または市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 有形固定資産、使用権資産、のれんおよび無形資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	51,392	64,046
使用権資産	12,645	17,312
のれんおよび無形資産	85,307	95,767

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、有形固定資産、使用権資産、のれんおよび無形資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。のれんについては、減損の兆候が存在する場合のほか、年次で減損テストを行っております。

減損テストは、資金生成単位(CGU)またはCGUグループの帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間的価値およびそのCGUまたはCGUグループが属する事業固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いています。また、見積将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された3年間の事業計画と3年経過後の成長率を基礎としています。

前連結会計年度末において、重要なのれんを有するCGUは、Advantest Test Solutions, Inc.、Essai, Inc. およびR&D Altanovaグループであり、それぞれ7,449百万円、12,504百万円、26,951百万円のものれんが配分されています。Essai, Inc. には、重要な資産としてこの他に無形資産17,549百万円が計上されています。

当連結会計年度末において、重要なのれんを有するCGUは、Advantest Test Solutions, Inc.、Essai, Inc. およびR&D Altanovaグループであり、それぞれ8,127百万円、13,642百万円、22,029百万円のものれんが配分されています。重要な資産としてEssai, Inc. とR&D Altanovaグループには、この他に無形資産16,979百万円および8,473百万円がそれぞれ計上されています。

上記のCGUの減損テストにおける主要な仮定は、3年間の事業計画の基礎となる既存の大口顧客への売上予測および新規顧客の獲得見込み、3年経過後の成長率ならびに割引率です。一般的に半導体メーカー

のテストシステム投資を含む設備投資は、半導体の世界的な出荷額の減少率よりも大きく減少します。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済情勢の変化の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末において、Essai, Inc. およびR&D AltanovaグループのCGUについては、主として米国での利上げに伴う割引率上昇の影響を受け、回収可能価額と帳簿価額は近似しております。

のれんの回収可能価額の算定方法については、「13. のれんおよび無形資産」に記載しております。

(3) 退職後給付

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
退職給付に係る負債	22,341	16,812

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社および一部の子会社は、ほぼすべての従業員を対象とする確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しております。確定給付型では、本制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率など様々な変数についての見積りおよび判断が求められます。その主要な仮定は、割引率および昇給率です。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済情勢の変化の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらの数理計算上の仮定およびそれに関連する感応度については、「20. 退職後給付」に記載しております。

(4) 繰延税金資産の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	25,494	26,522

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産については、事業計画およびタックス・プランニングにより算定される課税所得に基づき回収可能性を判断しております。

課税所得の見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる各事業の売上予測です。一般的に半導体メーカーのテストシステム投資を含む設備投資は、半導体産業の顕著に変動する設備投資需要の影響を受け、半導体の世界的な出荷額の減少率よりも大きく減少します。また半導体業界では、過剰在庫の時期が繰り返し発生するなど今まで周期的な動きを示しており、そのことが半導体業界のテストシステムに対する需要に深刻な影響を与える可能性があります。したがって、過去の見込みと実績の乖離状況および将来の経済情勢の変化による不確実性を織り込み、将来の課税所得の発生時期、期間およびその金額を見積っております。

課税所得発生の見積りと実績が異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

法人所得税に関連する内容および金額については、「16. 法人所得税」に記載しております。

5. 未適用の新基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書および新解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、半導体・部品テストシステム製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。当社グループは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、S o C半導体デバイス向けのS o Cテスト・システム、メモリ半導体デバイス向けのメモリ・テスト・システムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、半導体やモジュールのシステムレベルテストのソリューション、サポート・サービス、消耗品販売、中古販売および装置リース事業等で構成されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益（△損失）をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

株式報酬費用は、ストック・オプション、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬の費用であります。

報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益（△損失）をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	288,793	42,305	85,803	—	416,901
セグメント間の売上高	66	—	—	△66	—
合計	288,859	42,305	85,803	△66	416,901
セグメント利益（調整前営業利益）	105,655	6,101	17,813	△13,053	116,516
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△1,782
営業利益	—	—	—	—	114,734
金融収益	—	—	—	—	1,912
金融費用	—	—	—	—	△303
税引前利益	—	—	—	—	116,343
（その他の損益項目）					
減価償却費および償却費	7,958	999	5,296	715	14,968

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	404,213	59,874	96,104	—	560,191
セグメント間の売上高	39	—	—	△39	—
合計	404,252	59,874	96,104	△39	560,191
セグメント利益（調整前営業利益）	163,186	14,964	7,629	△16,572	169,207
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△1,520
営業利益	—	—	—	—	167,687
金融収益	—	—	—	—	4,458
金融費用	—	—	—	—	△875
税引前利益	—	—	—	—	171,270
（その他の損益項目）					
減価償却費および償却費	11,284	1,181	7,987	944	21,396

（注）全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

- (3) 製品およびサービスの区分ごとの外部顧客からの売上高
類似する製品およびサービスの区分が、報告セグメントと同一であるため記載を省略しております。

(4) 外部顧客への売上高の地域別情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	16,381	20,522
米州	20,250	42,882
欧州	11,580	17,328
アジア	368,690	479,459
合計	416,901	560,191

売上高は販売仕向け先の所在地を基礎としております。アジアとして表示されている売上高は、主として台湾、中国、韓国から生じたもので、前連結会計年度において、それぞれ131,822百万円、103,275百万円、85,809百万円、当連結会計年度において、それぞれ153,175百万円、149,202百万円、109,827百万円です。また、米州として表示されているほぼすべての売上高は、米国で発生したものであります。

(5) 非流動資産（有形固定資産、使用権資産、のれんおよび無形資産、その他の非流動資産）の地域別情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	39,160	48,142
米州	88,085	98,522
欧州	7,555	14,902
アジア	14,892	15,953
合計	149,692	177,519

非流動資産は、各々の地域に所在する資産であります。

米州として表示されているほぼすべての非流動資産は、米国に所在しているものであります。欧州として表示されているほぼすべての非流動資産は、ドイツおよびイタリアに所在しているものであります。アジアに所在する非流動資産の多くは、韓国、台湾、中国およびシンガポールに所在しているものであります。

(6) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客グループがないため、記載を省略しております。

7. 現金および現金同等物

現金および現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金および預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	116,582	85,537

現金および現金同等物は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

また、連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物と一致しております。

8. 営業債権およびその他の債権

営業債権およびその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	5,384	6,682
売掛金	72,379	89,795
未収入金	4,392	5,675
控除：貸倒引当金	—	—
合計	82,155	102,152

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権およびその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
製品	20,829	27,060
仕掛品	27,259	30,883
原材料および貯蔵品	46,925	111,139
合計	95,013	169,082

収益性の低下に伴い費用認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ2,728百万円、6,344百万円あります。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		
資本性金融商品	12,629	19,762
償却原価で測定する金融資産	1,936	1,726
合計	14,565	21,488
非流動資産	14,565	21,488
合計	14,565	21,488

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売却目的で保有する資産	188	—

当社グループは、前連結会計年度に売却を決定した事業所について、土地および建物を売却目的で保有する資産に分類しております。これらの資産は2022年7月22日に売却が完了しております。

12. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	土地	建物	機械装置	工具 器具備品	建設仮勘定	合計
期首残高	9,994	8,862	18,965	1,965	1,827	41,613
取得	1,276	1,362	12,820	834	670	16,962
企業結合による取得	—	220	1,036	35	34	1,325
売却または処分	—	△24	△883	△9	—	△916
売却保有目的への振替	△199	—	—	—	—	△199
減価償却費	—	△905	△7,595	△843	—	△9,343
減損損失	—	△398	—	—	—	△398
為替換算差額	179	350	1,574	113	132	2,348
期末残高	11,250	9,467	25,917	2,095	2,663	51,392

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	土地	建物	機械装置	工具 器具備品	建設仮勘定	合計
期首残高	11,250	9,467	25,917	2,095	2,663	51,392
取得	432	4,823	14,900	1,501	2,340	23,996
企業結合による取得	—	13	15	24	—	52
売却または処分	△70	△15	△196	△6	—	△287
減価償却費	—	△1,015	△11,140	△941	—	△13,096
為替換算差額	174	256	1,406	70	83	1,989
期末残高	11,786	13,529	30,902	2,743	5,086	64,046

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物	機械装置	工具 器具備品	建設仮勘定	合計
前連結会計年度 (2022年3月31日)						
取得原価	12,380	35,655	69,171	9,454	2,663	129,323
減価償却累計額および減損損失累計額	1,130	26,188	43,254	7,359	—	77,931
帳簿価額	11,250	9,467	25,917	2,095	2,663	51,392

(単位：百万円)

	土地	建物	機械装置	工具 器具備品	建設仮勘定	合計
当連結会計年度 (2023年3月31日)						
取得原価	12,805	40,844	84,183	10,392	5,086	153,310
減価償却累計額および減損損失累計額	1,019	27,315	53,281	7,649	—	89,264
帳簿価額	11,786	13,529	30,902	2,743	5,086	64,046

減価償却費は連結損益計算書の「売上原価」および「販売費および一般管理費」に計上しております。

(2) 減損損失

当社グループは、前連結会計年度において、398百万円を減損損失として認識し、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。これは全社（共通）セグメントにおける減損損失であり、前連結会計年度に閉鎖した会社寮の建物に関するものです。

当連結会計年度において、重要な減損損失は認識しておりません。

(3) 資産の取得に係るコミットメント

資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の取得	1,107	740

13. のれんおよび無形資産

(1) 増減表

のれんおよび無形資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	企業結合で認識 した無形資産 (注1)	その他	合計
期首残高	32,778	1,689	19,966	110	54,543
取得	—	1,061	—	—	1,061
企業結合による取得	25,282	32	175	159	25,648
売却または処分	—	△1	—	△1	△2
償却費	—	△738	△2,309	△19	△3,066
為替換算差額	5,127	81	1,899	16	7,123
期末残高	63,187	2,124	19,731	265	85,307

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	企業結合で認識 した無形資産 (注1)	その他	合計
期首残高	63,187	2,124	19,731	265	85,307
取得	—	1,052	—	—	1,052
企業結合による取得（注2）	△4,887	3	10,912	—	6,028
売却または処分	—	△13	—	△4	△17
償却費	—	△811	△3,989	△17	△4,817
為替換算差額	4,792	68	3,339	15	8,214
期末残高	63,092	2,423	29,993	259	95,767

(注) 1. 企業結合で認識した無形資産は、主として顧客関連資産および技術関連資産です。

2. 当連結会計年度における企業結合による取得の変動には、R&D Altanova, Inc. の取得対価の配分が完了したことによる、のれんから無形資産への振替が含まれております。R&D Altanova, Inc. の企業結合については、「31. 企業結合」に記載しております。

のれんおよび無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	企業結合で 認識した 無形資産	その他	合計
前連結会計年度（2022年3月31日）					
取得原価	63,187	7,347	27,552	922	99,008
償却累計額および減損損失累計額	—	5,223	7,821	657	13,701
帳簿価額	63,187	2,124	19,731	265	85,307
当連結会計年度（2023年3月31日）					
取得原価	63,092	8,638	42,652	791	115,173
償却累計額および減損損失累計額	—	6,215	12,659	532	19,406
帳簿価額	63,092	2,423	29,993	259	95,767

償却費は連結損益計算書の「売上原価」および「販売費および一般管理費」に計上しております。
前連結会計年度末における無形資産のうち、主なものはEssai, Inc.の企業結合により発生した無形資産17,549百万円です。

当連結会計年度末における無形資産のうち、主なものは、それぞれEssai, Inc.、R&D Altanova, Inc.の企業結合により発生した無形資産16,979百万円、8,473百万円であり、当連結会計年度末における残存償却期間はそれぞれ8年、7～17年です。

(2) のれんの減損テスト

CGUまたはCGUグループに配分されたのれんの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

CGUまたはCGUグループ	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
半導体・部品テストシステム事業		
-日本	9,659	10,538
サービス他		
-日本	6,624	7,227
-Advantest Test Solutions, Inc.	7,449	8,127
-Essai, Inc.	12,504	13,642
-R&D Altanova, Inc. (注)	26,951	22,029
-Collaudi Elettronici Automatizzati S.r.l. (注)	—	1,529

CGUまたはCGUグループの回収可能価額は、経営者により承認された3年間の事業計画と成長率を基礎とする使用価値に基づき算定しております。事業計画は外部情報および内部情報に基づき過去の経験を反映したものであり、これを超える期間におけるキャッシュ・フローについてはCGUまたはCGUグループが属する市場の長期期待成長率を超えない成長率を用いて使用価値を算定しております。

使用価値の算定に使用した税引前の割引率は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ11.7%～17.1%および14.2%～18.9%であります。Essai, Inc.およびR&D Altanova, Inc.を除く当該のれんについては、当該CGUまたはCGUグループの回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該CGUまたはCGUグループの回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

なお、当連結会計年度末において、Essai, Inc.およびR&D Altanova, Inc.に係るCGUについては、主として米国での利上げに伴う割引率上昇の影響を受け、回収可能価額と帳簿価額は近似しております。

(注) R&D Altanova, Inc.およびCollaudi Elettronici Automatizzati S.r.l.については、注記「31.企業結合」に記載しております。

(3) 研究開発費

前連結会計年度および当連結会計年度における販売費および一般管理費に計上された研究開発費は、それぞれ48,367百万円、60,094百万円であります。

14. リース取引

(1) 当社グループが貸手となるリース

当社グループは、顧客に対して半導体テストシステムのリースを行っております。すべてのリースはオペレーティング・リースに分類されております。リース期間は1年から3年で、リース契約の一部は解約可能であります。

オペレーティング・リースに係るリース料の満期分析は以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース料	433	81	31	—	—	—	545

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース料	442	50	6	—	—	—	498

(2) 当社グループが借手となるリース

当社グループは、主として事務所および備品について、リース契約に基づき賃借しております。使用権資産に関連する損益は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物	2,190	2,663
その他	368	821
合計	2,558	3,484
リース負債に係る金利費用	86	200
短期リース費用	1	—
少額資産リース費用	21	21

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
使用権資産		
建物	11,849	14,737
その他	796	2,575
合計	12,645	17,312

前連結会計年度および当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ2,786百万円、7,542百万円であります。

借手は貸手の同意なしにリース取引を延長できる場合に延長オプションがあるものとされます。また、借手はリース取引を契約の途中で解約できる場合に、解約オプションがあるものとされます。必要に応じてこれらのオプションを行使しております。

前連結会計年度および当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、2,577百万円、3,161百万円であります。

財務活動から生じる負債のうち、リース負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	2021年 4月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動		2022年 3月31日
			使用権資産の取得	その他	
リース負債	11,850	△2,555	2,786	784	12,865

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	2022年 4月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動		2023年 3月31日
			使用権資産の取得	その他	
リース負債	12,865	△3,140	7,542	220	17,487

リース負債の満期分析については、注記「29. 金融商品 (4)流動性リスク」に記載しております。

15. 子会社

当社の主要な子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	3,328	4,654
製品保証引当金	1,197	2,360
退職給付に係る負債	5,749	4,445
未払費用	4,528	4,821
研究開発費	2,528	2,718
繰越欠損金	453	319
有形固定資産および無形資産	9,781	11,072
税額控除	260	223
リース負債	3,231	4,781
その他	2,060	2,355
繰延税金資産合計	33,115	37,748
繰延税金負債		
金融資産の公正価値の純変動額	—	△2,218
海外子会社の未分配利益	△2,863	△3,083
使用権資産	△3,181	△4,735
有形固定資産および無形資産	△4,932	△6,657
その他	△90	△306
繰延税金負債合計	△11,066	△16,999
繰延税金資産の純額	22,049	20,749

繰延税金資産の純額は、連結財政状態計算書上の以下の項目に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	25,494	26,522
繰延税金負債	3,445	5,773

各年度の繰延税金資産または繰延税金負債の純額の変動の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
繰延税金資産の純額		
期首残高	20,769	22,049
純損益を通じて認識	2,249	4,623
その他の包括利益において認識	△956	△3,103
企業結合による取得	△104	△2,613
その他	91	△207
期末残高	22,049	20,749

繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異、将来課税所得計算およびタックスプランニングを考慮しております。

各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
将来減算一時差異	61,158	53,190
繰越欠損金	194	232
繰越税額控除	499	668

各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰越欠損金		
1年目	—	—
2年目～5年目	—	—
5年超	194	232
合計	194	232
繰越税額控除		
1年目	—	—
2年目～5年目	3	23
5年超	496	645
合計	499	668

前連結会計年度および当連結会計年度において、繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ21,235百万円、34,057百万円であります。これらの将来加算一時差異は当社グループが解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

各年度の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人所得税費用		
当期法人所得税費用	31,291	45,493
繰延法人所得税費用		
一時差異等の発生と解消	△3,288	△4,718
未認識の繰延税金資産の増減	1,057	95
税率の変更による繰延税金資産および負債の調整額	△18	—
合計	29,042	40,870

当期法人所得税費用および繰延法人所得税費用には、従前は繰延税金資産を未認識であった税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該便益の額に重要性はありません。

(3) 適用税率と実際負担税率との差異の内訳

各年度の適用税率と実際負担税率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
適用税率	30.5	30.5
海外子会社での適用税率の差異	△1.6	△1.3
税額控除	△5.9	△5.8
税務上損金に算入されない費用	0.7	0.3
海外子会社の未分配利益	0.7	0.8
未認識の繰延税金資産の増減	0.9	0.1
税率変更による影響	0.0	—
その他	△0.3	△0.7
実際負担税率	25.0	23.9

当社および国内子会社は、主に法人税、住民税および事業税を課されており、これらを基礎として計算する適用税率は前連結会計年度および当連結会計年度において、30.5%および30.5%となっております。

なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

17. 営業債務およびその他の債務

営業債務およびその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
買掛金	45,546	59,179
未払費用	20,786	23,077
その他	4,020	7,006
合計	70,352	89,262

18. 借入金

(1) 借入金の内訳

借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,359	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	—	13,357	5.46%	2024年
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	12,239	20,000	0.22%	2026年
合計	30,598	33,357		
流動負債	18,359	13,357		
非流動負債	12,239	20,000		
合計	30,598	33,357		

- (注) 1. 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。
 2. 平均利率および返済期限は当連結会計年度末時点のものです。
 3. 上記借入金に対し、担保に供している重要な資産はありません。

(2) 財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動表
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	長期借入金	合計
期首残高	—	—	—
財務活動キャッシュ・フローからの変動	16,967	11,501	28,468
キャッシュ・フローを伴わない変動 為替換算差額	1,392	738	2,130
期末残高	18,359	12,239	30,598

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	長期借入金（注）	合計
期首残高	18,359	12,239	30,598
財務活動キャッシュ・フローからの変動	△19,968	20,000	32
キャッシュ・フローを伴わない変動 為替換算差額	1,609	1,118	2,727
期末残高	—	33,357	33,357

（注）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) コミットメントライン

コミットメントライン契約および借入未実行残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	—	30,000
借入実行残高	—	—
差引：未実行残高	—	30,000

19. 引当金

製品保証引当金の増減は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	製品保証引当金
期首残高	6,536
期中増加額	14,343
目的使用による減少	△11,808
戻入による減少	—
為替換算差額	22
期末残高	9,093
流動負債	9,093

製品は一般に製品保証の対象となり、当社グループは製品の仕様を満たさない事象が生じた場合には、修理等による保証サービスを顧客に提供しております。当社グループは売上を計上する時点で、保証期間にわたる見積修理費用を、実際の修理費用の売上に対する発生率等に基づいて、引き当てております。支出の時期は主に1年程度を見込んでいます。

20. 退職後給付

当社グループの退職給付制度の概要は以下のとおりであります。

（国内の確定給付企業年金制度および退職一時金制度）

当社および国内子会社は、退職給付制度として、従来よりほとんどすべての従業員を対象とする確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似型プラン）および退職一時金制度（ポイント制）を採用しておりますが、2018年10月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似型プラン）および退職一時金制度（ポイント制）いずれにおいても、給付額は各年度に従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて計算されます。

確定給付企業年金制度については、確定給付企業年金法等において、当社および国内子会社には年金給付を行うアドバンテスト企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事には法令、法令に基づく厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、アドバンテスト企業年金基金の規約および代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されております。また、理事に対しては、積立金の管理および運用に関する基金の業務についてその任務を怠ったときは基金に対し連帯して損害賠償の責めに任ずることが規定されています。積立金の運用については、代議員会の議決を経た運用管理規程により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っております。

当社および国内子会社には、アドバンテスト企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が定める範囲で定期的に見直されております。当社および国内子会社は、将来にわたりアドバンテスト企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っております。さらに、当社および国内子会社は前連結会計年度より将来発生するリスクの範囲内で6,018百万円を5年で拠出するリスク対応掛金を導入しております。

制度資産は健全な運用を基礎としておりますが、金融商品に係る投資リスクに晒されております。また、確定給付債務は割引率等の様々な年金数理計算上の仮定に基づいて測定されているため、それらの仮定によるリスクに晒されております。

退職一時金制度（ポイント制）は原則非拠出であります。

（海外の確定給付型年金制度）

一部の海外子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用しております。この制度では、退職年金の給付額は従業員の給与および勤続年数に基づいております。

（確定拠出年金制度）

確定拠出年金制度は、加入期間にわたり定額の掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度であります。給付は受託機関が行うものであり、当社および国内子会社の義務は掛金の拠出に限定されます。

(1) 確定給付制度債務および制度資産の調整表

確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

国内制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定給付制度債務の変動		
確定給付制度債務期首残高	49,362	48,528
勤務費用	1,244	1,164
利息費用	315	373
再測定		
数理計算上の差異－人口統計上の仮定の変更	44	137
数理計算上の差異－財務上の仮定の変更	△851	△2,389
給付	△1,586	△1,485
確定給付制度債務期末残高	48,528	46,328
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	33,664	36,650
利息収益	215	282
再測定		
制度資産に係る収益（利息収益を除く）	1,085	△1,116
事業主による拠出額	2,720	2,398
給付	△1,034	△1,083
制度資産の期末公正価値	36,650	37,131
連結財政状態計算書に計上した金額	11,878	9,197

海外制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定給付制度債務の変動		
確定給付制度債務期首残高	30,965	28,995
勤務費用	1,265	1,447
利息費用	326	607
再測定		
数理計算上の差異－人口統計上の仮定の変更	△295	△336
数理計算上の差異－財務上の仮定の変更	△4,157	△4,205
給付	△1,187	△854
為替換算差額	1,534	1,647
その他	544	665
確定給付制度債務期末残高	28,995	27,966
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	9,772	18,532
利息収益	44	73
再測定		
制度資産に係る収益（利息収益を除く）	△698	△1,196
事業主による拠出額	8,176	1,382
従業員による拠出額	593	628
給付	△274	△181
為替換算差額	919	1,113
制度資産の期末公正価値	18,532	20,351
連結財政状態計算書に計上した金額	10,463	7,615

(2) 制度資産の主な内訳

制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

国内制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	活発な市場 における公 表市場価格 があるもの	活発な市場 における公 表市場価格 がないもの	合計	活発な市場 における公 表市場価格 があるもの	活発な市場 における公 表市場価格 がないもの	合計
現金および現金同等物	1,302	—	1,302	5,349	—	5,349
持分証券						
合同運用信託	—	10,762	10,762	—	8,486	8,486
負債証券						
合同運用信託	—	5,755	5,755	—	4,553	4,553
ヘッジファンド	—	11,239	11,239	—	9,864	9,864
生保一般勘定および特別勘定	—	7,592	7,592	—	8,879	8,879
合計	1,302	35,348	36,650	5,349	31,782	37,131

海外制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	活発な市場 における公 表市場価格 があるもの	活発な市場 における公 表市場価格 がないもの	合計	活発な市場 における公 表市場価格 があるもの	活発な市場 における公 表市場価格 がないもの	合計
現金および現金同等物	1,936	—	1,936	2,191	—	2,191
持分証券						
合同運用信託	3,407	485	3,892	4,218	554	4,772
負債証券						
合同運用信託	10,169	69	10,238	9,753	69	9,822
その他	371	2,095	2,466	277	3,289	3,566
合計	15,883	2,649	18,532	16,439	3,912	20,351

当社グループは、年金給付を将来にわたり確実にを行うため、必要とされる総合収益を長期的に確保することを年金資産運用の基本方針としております。当社グループは、必要な収益を確保するため、投資対象資産の期待収益率や収益率のリスク、また、各投資対象資産間の収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組合せである政策アセットミックスを定めております。年金資産は、このアセットミックスに基づいて持分証券および負債証券等に投資されます。また、政策アセットミックスは中長期的な観点から策定し、一定期間ごとに見直しを行います。運用環境等に著しい変化があった場合など、必要に応じて見直しを行っております。

なお、当社グループは翌連結会計年度にリスク対応掛金を含め2,822百万円の掛金を拠出する予定であります。

(3) 数理計算上の仮定に関する事項

数理計算上の仮定の主要なものは、以下のとおりであります。

国内制度

(単位：%)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.8	1.2
昇給率	2.3	2.3

海外制度

(単位：%)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	2.0	3.5
昇給率	2.7	3.1

確定給付制度債務において、割引率が0.5%変化した場合に想定される影響は下記のとおりです。
感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としておりますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

国内制度

(単位：百万円)

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	△2,836	△2,532
	0.5%の低下	3,112	2,770

海外制度

(単位：百万円)

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	△1,785	△1,312
	0.5%の低下	2,047	1,480

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりであります。

国内制度

(単位：年)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
加重平均デュレーション	12	11

海外制度

(単位：年)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
加重平均デュレーション	19	15

(4) 従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ87,159百万円、105,991百万円であります。

21. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金

① 授権株式数

前連結会計年度および当連結会計年度における授権株式数は、普通株式440,000,000株であります。

② 全額払込済みの発行済株式

各年度の発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	発行済普通株式数 (株)
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	199,566,770
増減	△24,505
前連結会計年度 (2022年3月31日)	199,542,265
増減	△8,000,000
当連結会計年度 (2023年3月31日)	191,542,265

(注) 自己株式の消却による減少であります。

なお、当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

各年度の自己株式数は、以下のとおりであります。

	株式数 (株)
前連結会計年度 (2022年3月31日)	9,634,859
当連結会計年度 (2023年3月31日)	7,328,226

(注) 1. 自己株式数には、業績連動型株式報酬信託口が保有する当社株式 (前連結会計年度：425,495株、当連結会計年度：162,183株) が含まれております。

2. 2022年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当連結会計年度において6,327,200株増加しております。

3. 2022年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却により、当連結会計年度において8,000,000株減少しております。

(3) 剰余金

① 資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込または給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。

(4) その他の資本の構成要素

(単位：百万円)

	確定給付制度の 再測定 (注1)	在外営業活動体 の換算差額 (注2)	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産の公 正価値の純変動 (注3)	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	—	4,080	△504	3,576
増減	4,509	12,180	3,296	19,985
利益剰余金への振替	△4,509	—	△70	△4,579
前連結会計年度 (2022年3月31日)	—	16,260	2,722	18,982
増減	3,327	8,093	5,062	16,482
利益剰余金への振替	△3,327	—	△500	△3,827
当連結会計年度 (2023年3月31日)	—	24,353	7,284	31,637

(注) 1. 確定給付制度の再測定は、数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

2. 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額であります。

3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

22. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	15,770	80	2021年3月31日	2021年6月3日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	9,776	50	2021年9月30日	2021年12月1日

- (注) 1. 2021年5月21日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金56百万円が含まれております。
2. 2021年10月28日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	13,323	70	2022年3月31日	2022年6月3日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	12,151	65	2022年9月30日	2022年12月1日

- (注) 1. 2022年5月20日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。
2. 2022年10月27日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	12,906	70	2023年3月31日	2023年6月5日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

23. 売上高

(1) 収益の分解

当社グループは、注記「6. セグメント情報」に記載のとおり、「半導体・部品テストシステム事業」「メカトロニクス関連事業」「サービス他」の3つを報告セグメントとしております。これらを地域別に分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
主な地理的市場					
日本	9,053	2,737	4,657	△66	16,381
米州	9,725	1,518	9,007	—	20,250
欧州	7,608	1,015	2,957	—	11,580
アジア	262,473	37,035	69,182	—	368,690
合計	288,859	42,305	85,803	△66	416,901

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
主な地理的市場					
日本	12,662	2,931	4,968	△39	20,522
米州	17,167	7,423	18,292	—	42,882
欧州	11,098	2,309	3,921	—	17,328
アジア	363,325	47,211	68,923	—	479,459
合計	404,252	59,874	96,104	△39	560,191

なお、半導体・部品テストシステム事業における内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	225,599	63,260	288,859

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	325,424	78,828	404,252

これらは、注記「3. 重要な会計方針」に記載した方針にしたがって、会計処理しております。取引の対価は契約金額に基づき測定しております。履行義務の充足から取引の対価の受領までは、概ね3ヶ月以内であり、長期にわたるものはないため、重大な金融要素は含んでおりません。また、変動対価を含む売上高に重要なものはありません。

契約に複数の履行義務が含まれる場合、類似取引の価格も含めた合理的に入手可能な情報に基づき算出した独立販売価格の比率で各履行義務に配分しております。

(2) 契約残高

当社グループの契約残高の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権			
受取手形および売掛金	53,995	77,763	96,477
契約負債			
前受金	11,392	21,387	19,782

契約負債は主に履行義務充足前に顧客から受け入れた商品代金や、継続してサービスの提供を行う場合における未履行のサービスに対して支払いを受けた対価であり、これらはいずれも前受金に含まれております。

前受金は、連結財政状態計算書上の「その他の流動負債」に含まれております。なお、前連結会計年度における契約負債の増加は、主として収益の増加に伴うものです。

前連結会計年度および当連結会計年度期首における契約負債残高のうち、それぞれ9,608百万円と18,276百万円は同連結会計年度に収益に振り替えられており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はありません。

また、前連結会計年度および当連結会計年度に、過去の期間に充足または部分的に充足した履行義務から認識した収益はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

契約負債残高のうち、履行義務期間が1年超の重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

24. 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給付費用	71,842	85,916
減価償却費および償却費	11,255	14,035
その他	38,035	52,091
合計	121,132	152,042

25. 株式に基づく報酬

(1) ストック・オプション

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）、執行役員および幹部社員に対するインセンティブとして持分決済型のストック・オプションを利用した報酬制度を有しております。当社は、取締役会にて承認されたストック・オプションを当社および当社国内外子会社の取締役、執行役員および従業員に対して付与しました。ストック・オプションの行使価格は(1) 付与日の前月における平均価格の1.05倍または(2) 付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値のいずれか高い価格を行使価格としております。これらのオプションの権利行使期間は3年間であります。

前連結会計年度および当連結会計年度において存在する当社のストック・オプション制度は、以下のとおりです。

	付与数 (株)	付与日	行使期間	決済方法	権利確定条件
第30回	898,000	2017年12月15日	自 2019年4月1日 至 2022年3月31日	持分決済	付与日（2017年12月15日）以降、権利確定日（2019年3月31日）まで当社または当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれかを有することを権利確定条件としております。
第31回	418,000	2018年8月10日	自 2020年8月11日 至 2023年8月10日	持分決済	付与日（2018年8月10日）以降、権利確定日（2020年8月10日）まで当社または当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれかを有することを権利確定条件としております。
第32回	416,000	2019年7月12日	自 2021年7月13日 至 2024年7月12日	持分決済	付与日（2019年7月12日）以降、権利確定日（2021年7月12日）まで当社または当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれかを有することを権利確定条件としております。
第33回	192,000	2020年7月13日	自 2022年7月14日 至 2025年7月13日	持分決済	付与日（2020年7月13日）以降、権利確定日（2022年7月13日）まで当社または当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれかを有することを権利確定条件としております。

株式分割、株式併合または時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合、新株予約権の行使による払込金額を調整します。

最近2連結会計年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	株式数	加重平均行使価格 (円)	株式数	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	1,038,000	3,585	681,000	4,062
期中付与	—	—	—	—
期中行使	△357,000	2,676	△323,000	3,512
期中消滅	—	—	—	—
期中失効	—	—	—	—
期末未行使残高	681,000	4,062	358,000	4,558
期末行使可能残高	489,000	2,912	358,000	4,558

前連結会計年度および当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションについて、権利行使日時点の加重平均株価はそれぞれ10,016円、10,293円であります。

最近2連結会計年度末における当社のストック・オプションの残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

行使価格の範囲(円)	未行使残高		行使可能残高	
	株式数(株)	加重平均残余年数 (年)	株式数(株)	加重平均残余年数 (年)
2,540	158,000	1.4	158,000	1.4
3,090	331,000	2.3	331,000	2.3
6,990	192,000	3.3	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

行使価格の範囲(円)	未行使残高		行使可能残高	
	株式数(株)	加重平均残余年数 (年)	株式数(株)	加重平均残余年数 (年)
2,540	30,000	0.4	30,000	0.4
3,090	189,000	1.3	189,000	1.3
6,990	139,000	2.3	139,000	2.3

前連結会計年度および当連結会計年度における株式に基づく報酬費用は、それぞれ241百万円、63百万円であります。

(2) 業績連動型株式報酬制度

① 業績連動型株式報酬制度の概要

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）、執行役員および幹部社員に対するインセンティブとして信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。

信託を用いた業績連動型株式報酬制度は、当社が設定した信託期間を約3年間とする株式交付信託（以下、「信託」）に金銭を拠出し、信託が拠出された金銭で当社株式を取得し、2018年4月1日、2019年4月1日および2020年4月1日から開始する3連結会計年度の終了後、対象期間の指定業績指標の達成度に応じて、信託から対象者に対して当社株式の交付等を行うものです。

信託を用いた業績連動型株式報酬制度の対象者は、対象期間中に当社グループに取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）、執行役員および従業員であることであります。

対象者に交付等が行われる当社株式等の算定の基礎となる付与ポイント数は、指定業績指標である連結売上高、当期利益、連結営業利益率、ROEの対象期間の平均達成度に応じて算出されます。

信託を用いた業績連動型株式報酬制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。信託を用いた業績連動型株式報酬制度は報酬として株式の交付等を行うものであるため行使価額はありません。

当社グループは、2021年6月より取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）および執行役員に対するインセンティブとしてパフォーマンス・シェア・ユニット制度（以下、「PSU」）を導入しております。

PSUは、対象取締役および執行役員に対し、当社の中期経営計画に対応する事業年度からなる業績評価期間（以下、「業績評価期間」）中の当社事業等の数値目標を当社の取締役会において予め設定し、当該数値目標の達成率等に応じた数の当社の普通株式を交付するための金銭報酬債権を、業績評価期間分の報酬等として交付する業績連動型の株式報酬制度です。したがって、対象取締役および執行役員への当社の普通株式を交付するための金銭報酬債権の支給は、原則として業績評価期間終了後に行います。

当初の業績評価期間は、当社の中期経営計画の期間である2021年4月1日から開始する3連結会計年度です。当初の業績評価期間終了後も株主総会の承認を受けた範囲内で本制度の継続を取締役会において承認する場合があります。

支給率は、中期経営計画の期間終了後に中期経営目標達成度に応じて基準値の60%~140%で変動します。中期経営目標達成度評価の指標は中期経営計画における1株当たり当期利益（EPS）を主指標、相対的株主総利回り（r-TSR）およびESG評価を副指標とし、これらの合算値で支給率を決定します。

当社は、原則として、対象取締役および執行役員が以下の要件を満たした場合に、業績評価期間終了後、対象取締役および執行役員に対して、基準ポイントに支給率を乗じて算定される数の当社の普通株式を発行または処分します。

- a. 対象取締役および執行役員が、業績評価期間中、継続して、当社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあったこと
- b. 当社の取締役会で定める一定の非違行為がなかったこと
- c. その他当社の取締役会がPSUの趣旨を達成するために必要と認めた要件

なお、業績評価期間中に、新たに就任した取締役または執行役員が存在する場合または対象取締役および執行役員が正当な理由により当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、当該取締役および執行役員の在任期間に応じて合理的に調整した当社の普通株式を当社の取締役会において発行または処分します。

PSUは、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。PSUは報酬として株式の交付等を行うものであるため行使価額はありません。

② 期中に付与された付与ポイント見込数と公正価値

信託を用いた業績連動型株式報酬制度の公正価値は、付与日の当社株式の市場価値に予想配当を考慮に入れて修正し、算定しております。

付与ポイント数については、①に記載のとおり、連続する3連結会計年度における指定業績指標の達成率に応じ、100%を基本ポイントとして0%から150%の範囲で確定する支給率を基に算出され、一括して支給します。

前連結会計年度および当連結会計年度におけるPSUの公正価値は9,460円および6,935円であります。なお、公正価値は、付与日の当社株式の市場価値に予想配当およびr-TSRの影響を考慮に入れて修正し、算定しております。

付与ポイント数については、①に記載のとおり、中期経営目標達成度に応じて基準値の60%~140%で変動します。

③ 株式報酬費用

前連結会計年度および当連結会計年度における信託を用いた業績連動型株式報酬制度およびPSUによる株式に基づく報酬費用は1,217百万円および747百万円であります。

④ 基本ポイント数の推移

前連結会計年度および当連結会計年度における基本ポイント数の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	基本ポイント数	加重平均公正価値 (円)	基本ポイント数	加重平均公正価値 (円)
期首残高	512,580	3,811	419,881	5,774
期中付与	103,320	9,460	5,082	6,935
期中行使	△191,706	2,543	△197,823	4,158
期中消滅	—	—	—	—
期中失効	△4,313	4,352	△7,095	8,288
期末未行使残高	419,881	5,774	220,045	7,174
期末行使可能残高	—	—	—	—

(3) 譲渡制限付株式報酬制度

① 譲渡制限付株式報酬制度の概要

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）、執行役員および幹部社員に対するインセンティブとして譲渡制限付株式報酬制度（Restricted Stock、以下、「RS」）を導入しております。

対象者は、当社の取締役会決議に基づき、支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行または処分を受けます。当社の普通株式の発行または処分およびその現物出資財産としての金銭報酬債権の支給にあたっては、当社と対象者との間で、譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」）を締結することを条件としております。

上記の譲渡制限付株式の割当てを受ける時点で当社の取締役および執行役員である者については、本割当契約により割当てを受けた日より当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任した直後の時点までの間、幹部社員である者については本割当契約により割当てを受けた日より5年間（以下、「譲渡制限期間」）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下、「本割当株式」）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることはできません（以下、「譲渡制限」）。

上記の譲渡制限付株式の割当てを受ける時点で当社の取締役および執行役員である者が、当社の取締役会が予め定める期間（以下、「役務提供期間」）の満了前に当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任した場合、幹部社員である者は譲渡制限期間中、当社グループの取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託その他これらに準ずる地位のいずれの地位をも退任または退職した場合には、その退任または退職につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得します。

当社は、上記の譲渡制限付株式の割当てを受ける時点で当社の取締役および執行役員である者は、上記の譲渡制限期間の定めにかかわらず、役務提供期間中、継続して、当社の取締役または執行役員の地位にあること、幹部社員である者は譲渡制限期間中、当社グループの取締役、監査役、執行役員、従業員、嘱託その他これらに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。ただし、対象者が任期満了、死亡その他の正当な理由により、役務提供期間または譲渡制限期間が満了する前に退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、当社の取締役会の決議により、必要に応じて合理的に調整するものとします。また、当社は、上記の定めに従い譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限がなお解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

対象者が上記の譲渡制限付株式の割当てを受ける時点で非居住者である場合、居住国における法令順守の必要性や税制上の不利益を回避する目的で、上記のRSに代えて、事後交付型譲渡制限付株式ユニット制

度（一定期間経過後において当社株式を交付する制度）（Restricted Stock Unit、以下、「RSU」）を適用することがあります。この場合であっても、当社の普通株式の発行または処分のタイミング以外の条件については上記のRSと同様の条件であります。

RSおよびRSUは、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。RSおよびRSUは報酬として株式の交付等を行うものであるため行使価額はありません。

② 期中に付与された付与株式数およびポイント数と公正価値

前連結会計年度および当連結会計年度におけるRSおよびRSUの公正価値と付与株式数およびポイント数は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	RS		RSU	
	取締役、執行役員	幹部社員	取締役、執行役員	幹部社員
付与日	2021年7月22日	2021年9月30日	2021年7月5日	2022年1月28日
付与株式数、ポイント数	17,952	21,925	22,284	30,930
付与日の公正価値(円)	9,170	10,030	9,660	8,720

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	RS		RSU	
	取締役、執行役員	幹部社員	取締役、執行役員	幹部社員
付与日	2022年7月22日	2022年7月22日	2022年7月7日	2023年1月20日
付与株式数、ポイント数	23,405	30,730	40,144	187,037
付与日の公正価値(円)	7,540	7,540	7,035	8,920

なお、公正価値は、RSは付与日の当社株式の市場価値を、RSUは付与日の当社株式の市場価値に予想配当を考慮に入れて修正し、算定しております。

③ 株式報酬費用

前連結会計年度および当連結会計年度におけるRSおよびRSUによる株式に基づく報酬費用は324百万円および605百万円であります。

④ 基準付与数の推移

前連結会計年度および当連結会計年度における基準付与数の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	基本ポイント数	加重平均公正価値 (円)	基本ポイント数	加重平均公正価値 (円)
期首残高	—	—	92,891	9,339
期中付与	93,091	9,340	281,316	8,385
期中行使	△16	10,030	△2,948	9,166
期中消滅	—	—	—	—
期中失効	△184	10,030	△2,562	8,764
期末未行使残高	92,891	9,339	368,697	8,617
期末行使可能残高	—	—	—	—

26. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	138	434
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	31
為替差益	1,710	3,980
有価証券損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	37	—
その他	26	13
合計	1,912	4,458

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	279	696
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	5
条件付対価に係る公正価値変動額	24	158
その他	—	16
合計	303	875

27. その他の包括利益

「その他の包括利益」に含まれている、各項目別の当期発生額および損益への組替調整額ならびに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
確定給付制度の再測定						
当期発生額	5,574	△1,065	4,509	4,197	△870	3,327
期中増減	5,574	△1,065	4,509	4,197	△870	3,327
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の純変動						
当期発生額	3,187	109	3,296	7,447	△2,385	5,062
期中増減	3,187	109	3,296	7,447	△2,385	5,062
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	12,180	—	12,180	8,093	—	8,093
当期利益への組替調整額	—	—	—	—	—	—
期中増減	12,180	—	12,180	8,093	—	8,093
その他の包括利益合計	20,941	△956	19,985	19,737	△3,255	16,482

28. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	87,301	130,400
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	87,301	130,400
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	87,301	130,400
基本的平均発行済株式数 (株)	194,193,275	186,978,031
ストック・オプションによる希薄化の影響 (株)	548,325	338,857
業績連動型株式報酬による希薄化の影響 (株)	422,937	287,614
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響 (株)	25,143	102,880
希薄化後平均発行済株式数 (株)	195,189,680	187,707,382
基本的1株当たり当期利益 (円)	449.56	697.41
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	447.26	694.70
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の計算に 含めなかった金融商品	—	—

29. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは資本運用については資金の保全を前提とした上で、安全性および流動性を考慮し、資本効率を最も高められる運用手段を適宜選択しております。

また、資金調達については、必要な際に社債や銀行借入によっております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループは、有利子負債から現金および現金同等物を控除した純有利子負債、および、資本を管理対象としており、各残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有利子負債(注) 1.	30,598	33,357
現金および現金同等物	△116,582	△85,537
純有利子負債(注) 2.	△85,984	△52,180
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	294,621	368,694

(注) 1. 有利子負債は借入金であります。

2. 有利子負債控除後の現金および現金同等物の残高であります。

当社グループは、財務の健全性・柔軟性および資本収益性のバランスあるいは資本構成を維持するための財務指標のモニタリングを行っております。

財務の健全性・柔軟性については格付、資本収益性についてはROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)を内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしております。

(2) 財務リスク管理の基本方針

当社グループは、営業活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該リスクを回避または軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、経理部門は、主要な財務上のリスク管理の状況について、四半期ごとに当社の経営者に報告しております。

また、当社グループの方針としては、デリバティブは実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定しており、投機目的やトレーディング目的の取引を行っておりません。

(3) 信用リスク

当社グループの営業活動から生ずる債権である営業債権およびその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、主に政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。

さらに、当社グループが為替変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これら取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準および手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。

営業債権については、取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日および残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当社グループは、デリバティブ取引について、契約の相手先を、所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行および金融機関に限定することにより、リスクを最小限にしております。

なお、金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額となります。

前連結会計年度および当連結会計年度における営業債権およびその他の債権の年齢分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)				
	12ヶ月の予想信用 損失に等しい金額 で測定している 金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で 測定している金融資産			合計
		営業債権	信用リスクが著しく 増大した金融資産	信用減損 金融資産	
期日未経過	3,926	67,837	—	—	71,763
期日経過90日以内	15	7,036	—	—	7,051
期日経過90日超180日以内	—	1,604	—	—	1,604
期日経過180日超	451	1,286	—	—	1,737
合計	4,392	77,763	—	—	82,155

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)				
	12ヶ月の予想信用 損失に等しい金額 で測定している 金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で 測定している金融資産			合計
		営業債権	信用リスクが著しく 増大した金融資産	信用減損 金融資産	
期日未経過	5,643	89,494	—	—	95,137
期日経過90日以内	17	6,673	—	—	6,690
期日経過90日超180日以内	15	237	—	—	252
期日経過180日超	—	73	—	—	73
合計	5,675	96,477	—	—	102,152

当社グループでは、金融資産を減損した場合、金融資産の帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しています。

当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上の「営業債権およびその他の債権」および「その他の金融資産」に含まれています。

各年度の貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	11	—
期中増加額 (繰入)	—	—
期中減少額 (目的使用)	—	—
期中減少額 (戻入)	△11	—
為替換算差額	—	—
期末残高	—	—
流動	—	—
非流動	—	—
合計	—	—

信用減損が生じている金融資産に係る貸倒引当金残高は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において該当はありません。それ以外の貸倒引当金の残高は、主に営業債権に係る全期間の予想信用損失であります。

(4) 流動性リスク

当社グループは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、経理部門は、定期的に、手許流動性および有利子負債の状況等を把握・集約し、当社グループの経営者に報告しております。

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を適正に維持し、さらに外部金融環境等も勘案したうえで、流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務およびその他の債務	70,352	70,352	70,352	—	—	—	—	—
借入金	30,598	31,147	18,747	12,400	—	—	—	—
リース負債	12,865	13,401	3,023	2,788	2,564	2,332	2,314	380
その他の金融負債	3,276	3,276	3,276	—	—	—	—	—
合計	117,091	118,176	95,398	15,188	2,564	2,332	2,314	380
デリバティブ金融負債								
為替予約取引	33	33	33	—	—	—	—	—
合計	33	33	33	—	—	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務およびその他の債務	89,262	89,262	89,262	—	—	—	—	—
借入金	33,357	34,225	14,138	44	20,043	—	—	—
リース負債	17,487	18,536	4,803	4,511	3,922	2,641	2,633	26
その他の金融負債	4,903	4,903	4,903	—	—	—	—	—
合計	145,009	146,926	113,106	4,555	23,965	2,641	2,633	26
デリバティブ金融負債								
通貨金利スワップ取引	432	432	—	—	432	—	—	—
合計	432	432	—	—	432	—	—	—

(5) 市場リスク

① 為替リスク管理

グローバルな事業展開により生じる外貨建債権債務は、為替変動リスクに晒されております。

そのため、当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を、必要に応じて通貨金利スワップを利用してヘッジしております。

なお、為替予約取引は、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務につき、一定期間を限度として行っております。

為替予約取引および通貨金利スワップ取引の詳細は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)				当連結会計年度 (2023年3月31日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	帳簿価額		契約額等	契約額等 のうち 1年超	帳簿価額	
			資産	負債			資産	負債
為替予約 売建 米ドル	1,184	—	—	33	668	—	0	—
通貨金利スワップ	—	—	—	—	19,613	19,613	—	432

② 為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、機能通貨が米ドルまたはユーロに対して1%増値した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

なお、機能通貨建ての金融商品および在外営業活動体の資産および負債を表示通貨に換算する際の影響は含んでおりません。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税引前利益への影響額	米ドル	△443	△191
	ユーロ	△13	△20

③ 金利リスク

当社グループは借入金による資金調達を行っております。借入金のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

④ 金利感応度分析

各年度末において金利が0.1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。この分析は、金利変動の影響を受ける金融商品（借入金）を対象としており、為替変動の影響等、他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税引前利益への影響額	△12	△14

(6) 金融商品の帳簿価額および公正価値

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(長期未払金)

長期未払金の公正価値は、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値の測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル間の振替はありません。

①償却原価で測定する金融資産および金融負債のレベル別内訳は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品および重要性の乏しい金融商品は、下表に含めておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金	20,000	—	20,000	—	20,000
長期未払金	564	—	524	—	524
金融負債合計	20,564	—	20,524	—	20,524

②経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債のレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品（注）1.	11,547	—	1,082	12,629
金融資産合計	11,547	—	1,082	12,629
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	—	33	—	33
条件付対価（注）2.	—	—	259	259
金融負債合計	—	33	259	292

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ資産	—	0	—	0
資本性金融商品（注）1.	18,896	—	866	19,762
金融資産合計	18,896	0	866	19,762
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	—	432	—	432
金融負債合計	—	432	—	432

（注）1. 投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産であり、その保有目的を鑑みてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

2. 条件付対価は、一定の業績達成により最大3,500万米ドルを支払うものであり、将来の売上見込みと達成可能性を考慮して公正価値を算定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定した資本性金融商品の主な銘柄と公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
PDF Solutions, Inc.	11,280	18,723
Nepes Ark Corporation	267	173
その他	1,082	866
合計	12,629	19,762

各年度におけるレベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	1,123	1,082
利得および損失合計		
その他の包括利益(注)	△601	910
購入	881	—
売却	△362	△1,138
その他	41	12
期末残高	1,082	866

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動」に表示しております。

各年度におけるレベル3に分類された金融負債の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	2,642	259
公正価値の変動(注)	24	158
決済	△2,515	△452
その他	108	35
期末残高	259	—

(注) 該当がある場合には連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

(8) デリバティブ取引およびヘッジ活動

① ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度および当連結会計年度においてヘッジとして指定したデリバティブはございません。

② ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブの詳細は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	公正価値	契約額等	契約額等 のうち 1年超	公正価値
為替予約取引	1,184	—	△33	668	—	0
通貨金利スワップ取引	—	—	—	19,613	—	△432

30. 関連当事者

経営者に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定報酬	298	369
業績連動賞与	239	237
株式報酬	367	349
合計	904	955

31. 企業結合

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(取得による企業結合)

(1) 取得した企業の概要

相手企業の名称 R&D Altanova, Inc.

事業の内容 ハイエンド・アプリケーション向けのテスト用インタフェースボードの設計、製造、組立

取得した議決権比率 100%

(2) 企業結合の概要

当社の米国子会社であるAdvantest America, Inc. は、2021年11月17日に、米国に所在するR&D Altanova, Inc. (以下「R&D Altanova」) の発行済株式のすべてを取得し、完全子会社化しました。

R&D Altanovaは、テスト用インタフェースボードのリーディングサプライヤーであり、ハイエンド・アプリケーション向けのテスト用インタフェースボードの設計、製造、組立を提供しております。また、R&D Altanovaには、テストシステムの発展とテスト技術の進化とともに、高性能・高密度のプリント基板による革新的なソリューションを提供してきた長い歴史があります。当社グループのテストシステムとの組合せにより、テストからデバイス端までのトータルテストソリューションを拡充し、加えて当社グループに先進的なプリント基板の製造能力をもたらすことを取得の目的としております。

(3) 取得日

2021年11月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得関連費用

取得関連費用は746百万円であり、連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に含めております。

(6) 取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値

前連結会計年度末においては、取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は暫定的な金額となっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了した結果、取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得資産			
現金および現金同等物	1,407	—	1,407
営業債権およびその他の債権	1,847	—	1,847
棚卸資産	930	—	930
その他の流動資産	262	—	262
有形固定資産	1,325	—	1,325
使用権資産	643	—	643
無形資産	366	8,145	8,511
その他の非流動資産	127	—	127
資産合計	6,907	8,145	15,052
引き受けた負債			
営業債務およびその他の債務	635	—	635
その他の流動負債	644	—	644
借入金	4,472	—	4,472
リース負債	526	—	526
繰延税金負債	223	1,809	2,032
その他の非流動負債	168	—	168
負債合計	6,668	1,809	8,477
のれん	25,282	△6,336	18,946
合計	25,521	—	25,521
取得対価の公正価値			
現金および現金同等物	25,521	—	25,521

(注) 1. その他の非流動資産には、繰延税金資産等が含まれております。その他の流動負債には、未払法人所得税等が含まれております。その他の非流動負債には、退職給付に係る負債等が含まれております。

2. 営業債権およびその他の債権の契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。

当該企業結合により生じたのれんはサービス他セグメントに計上されており、税務上、損金算入が見込まれておりません。のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(7) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払	25,521
取得した子会社の現金および現金同等物	△1,407
長期借入金の返済等	4,862
子会社の取得による支出	28,976

(8) 業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる当該企業結合から生じた売上高および当期利益、ならびに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上高および当期利益（非監査情報）は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（取得による企業結合）

(1) 取得した企業の概要

相手企業の名称 Collaudi Elettronici Automatizzati S.r.l.

事業の内容 パワー半導体用試験装置の開発、製造

取得した議決権比率 100%

(2) 企業結合の概要

当社の欧州子会社であるAdvantest Europe GmbHは、2022年8月10日に、イタリアに所在するCollaudi Elettronici Automatizzati S.r.l.（以下「CREA」）の発行済株式のすべてを取得し、完全子会社化しました。

CREAは、パワー半導体用試験装置の大手サプライヤーであり、多様なパワー半導体の試験に対応可能なCREAの製品は、世界各地のグローバル半導体メーカーで採用されています。また、CREAは、半導体用試験装置の開発・製造における長年の豊富な経験を通じ、最新のSiC/GaN半導体への対応も含め、パワー半導体試験に対する卓越した知見を有します。CREAを当社グループに迎えることで、当社は成長分野において、より幅広い顧客に対し、より充実した試験・測定ソリューションを提案・提供することが可能となります。

(3) 取得日

2022年8月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得関連費用

取得関連費用は232百万円であり、連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に含めております。

(6) 取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間末においては、取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了した結果、取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
流動資産	1,476	—	1,476
非流動資産	424	2,398	2,822
資産合計	1,900	2,398	4,298
流動負債	737	—	737
非流動負債	142	701	843
負債合計	879	701	1,580
のれん	3,165	△1,716	1,449
合計	4,186	△19	4,167
取得対価の公正価値			
現金および現金同等物	3,634	—	3,634
未払金	552	△19	533
合計	4,186	△19	4,167

当該企業結合により生じたのれんは半導体・部品テストシステム事業セグメントに計上されており、税務上、損金算入が見込まれておりません。のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(7) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払	3,634
取得した子会社の現金および現金同等物	△129
子会社の取得による支出	3,505

(8) 業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる当該企業結合から生じた売上高および当期利益、ならびに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上高および当期利益（非監査情報）は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

32. 後発事象

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

(1) 株式の分割について

① 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

② 分割の方法

2023年9月30日を基準日として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株を、1株につき4株の割合をもって分割します。

③ 分割により増加する株式数

a. 株式分割前の発行済株式総数	191,542,265株
b. 今回の分割により増加する株式数	574,626,795株
c. 株式分割後の発行済株式総数	766,169,060株
d. 株式分割後の発行可能株式総数	1,760,000,000株

④ 株式分割の日程

基準日公告日	2023年9月15日（金）
基準日	2023年9月30日（土）
効力発生日	2023年10月1日（日）

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	387.93	500.61
基本的1株当たり当期利益（円）	112.39	174.35
希薄化後1株当たり当期利益（円）	111.82	173.68

(2) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

② 変更内容

現行約款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は 440,000千株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は 1,760,000千株とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年5月19日（金）
効力発生日	2023年10月1日（日）

(3) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 配当について

今回の株式分割は、2023年10月1日を効力発生日としておりますので、2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当金および2023年9月30日を基準日とする2024年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

③ 新株予約権1株当たりの行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を2023年10月1日以降、次のとおり調整します。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第32回新株予約権 (2019年6月26日取締役会 発行決議)	3,090円	773円
第33回新株予約権 (2020年6月25日取締役会 発行決議)	6,990円	1,748円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	135,943	274,806	412,799	560,191
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	48,416	95,247	132,858	171,270
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	36,496	71,161	99,806	130,400
1株当たり四半期(当期)利益 (円)	192.14	375.50	530.99	697.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期利益 (円)	192.14	183.34	154.93	166.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,993	53,569
受取手形	10	2
電子記録債権	3,895	2,304
売掛金	※1 84,266	※1 106,650
商品及び製品	15,904	21,379
仕掛品	23,078	27,142
原材料及び貯蔵品	32,260	86,133
その他	※1 10,029	※1 15,646
流動資産合計	250,435	312,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,256	5,178
土地	8,181	8,089
その他	7,519	8,393
有形固定資産合計	18,956	21,660
無形固定資産		
特許権	453	61
その他	1,050	1,122
無形固定資産合計	1,503	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	307	332
関係会社株式	108,928	149,731
長期貸付金	※1 60,152	※1 28,643
繰延税金資産	18,277	18,090
その他	1,251	1,396
投資その他の資産合計	188,915	198,192
固定資産合計	209,374	221,035
資産合計	459,809	533,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 40,721	※1 58,903
短期借入金	18,359	—
1年内返済予定の長期借入金	—	13,353
未払金	※1 11,859	※1 15,608
未払費用	※1 6,397	※1 7,191
未払法人税等	21,710	22,816
前受金	8,548	7,803
預り金	※1 56,256	※1 60,087
製品保証引当金	6,275	8,877
役員賞与引当金	236	171
株式給付引当金	798	1,097
その他	2,641	2,612
流動負債合計	173,800	198,518
固定負債		
長期借入金	12,239	20,000
退職給付引当金	9,465	7,705
資産除去債務	40	40
株式給付引当金	654	1,131
その他	693	477
固定負債合計	23,091	29,353
負債合計	196,891	227,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金		
資本準備金	32,973	32,973
資本剰余金合計	32,973	32,973
利益剰余金		
利益準備金	3,083	3,083
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	27,062	—
別途積立金	146,880	—
繰越利益剰余金	101,420	296,201
利益剰余金合計	278,445	299,284
自己株式	△81,547	△59,099
株主資本合計	262,234	305,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	18
評価・換算差額等合計	—	18
新株予約権	684	450
純資産合計	262,918	305,989
負債純資産合計	459,809	533,860

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※2 355,575	※2 482,576
売上原価	※2 161,528	※2 216,685
売上総利益	194,047	265,891
販売費及び一般管理費	※1, ※2 105,124	※1, ※2 131,808
営業利益	88,923	134,083
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 4,549	※2 15,762
為替差益	1,375	3,166
その他	※2 337	※2 538
営業外収益合計	6,261	19,466
営業外費用		
支払利息	※2 224	※2 2,669
設備貸貸費用	270	284
固定資産廃棄損	200	15
投資有価証券評価損	605	—
その他	※2 218	※2 213
営業外費用合計	1,517	3,181
経常利益	93,667	150,368
特別損失		
減損損失	398	—
特別損失合計	398	—
税引前当期純利益	93,269	150,368
法人税、住民税及び事業税	24,106	34,354
法人税等調整額	△1,651	180
法人税等合計	22,455	34,534
当期純利益	70,814	115,834

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				海外投資等 損失積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	32,363	32,973	3,083	27,062	146,880	57,419	△15,001	284,779	
当期変動額									
剰余金の配当						△25,547		△25,547	
当期純利益						70,814		70,814	
自己株式の取得							△70,013	△70,013	
自己株式の処分						△1,200	3,401	2,201	
自己株式の消却						△66	66	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	44,001	△66,546	△22,545	
当期末残高	32,363	32,973	3,083	27,062	146,880	101,420	△81,547	262,234	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	630	285,409
当期変動額		
剰余金の配当		△25,547
当期純利益		70,814
自己株式の取得		△70,013
自己株式の処分		2,201
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54
当期変動額合計	54	△22,491
当期末残高	684	262,918

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				海外投資等 損失積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	32,363	32,973	3,083	27,062	146,880	101,420	△81,547	262,234	
当期変動額									
剰余金の配当						△25,474		△25,474	
当期純利益						115,834		115,834	
海外投資等損失積立金の取崩				△27,062		27,062		—	
別途積立金の取崩					△146,880	146,880		—	
自己株式の取得							△50,006	△50,006	
自己株式の処分						△1,242	4,175	2,933	
自己株式の消却						△68,279	68,279	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△27,062	△146,880	194,781	22,448	43,287	
当期末残高	32,363	32,973	3,083	—	—	296,201	△59,099	305,521	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	—	684	262,918
当期変動額			
剰余金の配当			△25,474
当期純利益			115,834
海外投資等損失積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
自己株式の取得			△50,006
自己株式の処分			2,933
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△234	△216
当期変動額合計	18	△234	43,071
当期末残高	18	450	305,989

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

無償保証期間中の修理費用等をその発生した期間に正しく割り当てられるように処理するため、過年度の売上高に対して発生した次年度の修理費用の発生率等を基礎として、翌事業年度に発生する見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 株式給付引当金

将来の株式報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社は、改正企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)および改正企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2020年3月31日)を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスの収益を認識しております。

詳細については、連結財務諸表注記「3. 重要な会計方針(14)収益」に記載しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	15,904百万円	21,379百万円
仕掛品	23,078	27,142
原材料及び貯蔵品	32,260	86,133

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産の評価の会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報は、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定 (1)」に記載しております。

2. 有形固定資産および無形固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	18,956百万円	21,660百万円
無形固定資産	1,503	1,183

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

有形固定資産および無形固定資産の減損の会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報は、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定 (2)」に記載しております。

3. 退職給付引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
退職給付引当金	9,465百万円	7,705百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付引当金の会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報は、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定 (3)」に記載しております。

4. 繰延税金資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	18,277百万円	18,090百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報は、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定 (4)」に記載しております。

5. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式 (Advantest America, Inc. の株式)	12,723百万円	53,526百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、Advantest America, Inc. 株式の評価にあたり、同社の子会社であるAdvantest Test Solutions, Inc.、Essai, Inc. およびR&D Altanova, Inc. の超過収益力を実質価額の評価に反映しています。超過収益力の減少の有無の判断は、経営者により承認された3年間の事業計画に基づく見積将来キャッシュ・フロー、3年経過後の成長率および割引率を基礎としています。

超過収益力の減少の有無の判断における主要な仮定は、3年間の事業計画の基礎となる既存の大口顧客への売上予測および新規顧客の獲得見込み、3年経過後の成長率ならびに割引率です。一般的に半導体メーカーのテストシステム投資を含む設備投資は、半導体の世界的な出荷額の減少率よりも大きく減少します。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済情勢の変化の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

改正企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)を当事業年度から適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)、執行役員および幹部社員に対するインセンティブとして業績連動型株式報酬制度および譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

連結財務諸表注記「25. 株式に基づく報酬 (2) 業績連動型株式報酬制度および (3) 譲渡制限付株式報酬制度」に記載しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前事業年度末および当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、1,966百万円、425,495株および856百万円、162,183株であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	63,025百万円	81,855百万円
長期金銭債権	60,143	28,612
短期金銭債務	70,228	82,660

2. 当社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を結んでおります。本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸付極度額の総額	— 百万円	30,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引：未実行残高	—	30,000

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	49,009百万円	59,468百万円
給与	3,894	3,852
減価償却費	1,559	1,655
製品保証引当金繰入額	9,656	13,996
業務委託費	26,702	35,151

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	218,443百万円	296,774百万円
仕入高	107,089	149,900
営業取引以外の取引高	4,716	17,819

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度および当事業年度の貸借対照表計上額はそれぞれ、108,928百万円、149,731百万円)は、市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	2,319百万円	2,996百万円
研究開発費	2,527	—
退職給付引当金	2,883	2,347
固定資産	12,973	14,835
その他	5,893	6,800
繰延税金資産 小計	26,595	26,978
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△8,318	△8,888
評価性引当額 小計	△8,318	△8,888
繰延税金資産 合計	18,277	18,090
繰延税金負債		
繰延税金負債 合計	—	—
繰延税金資産の純額	18,277	18,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△2.7
試験研究費等の税額控除	△6.0	△5.5
評価性引当額	1.0	0.4
永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等所得を課税標準としない項目	0.0	0.0
その他	△0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	23.0

3. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）にしたがっております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「23. 売上高」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2023年9月30日を基準日として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株を、1株につき4株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	191,542,265株
② 今回の分割により増加する株式数	574,626,795株
③ 株式分割後の発行済株式総数	766,169,060株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	1,760,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年9月15日(金)
基準日	2023年9月30日(土)
効力発生日	2023年10月1日(日)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	345.21円	414.65円
基本的1株当たり当期利益	91.15	154.81
希薄化後1株当たり当期利益	90.88	154.45

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(2) 変更内容

現行約款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は 440,000千株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は 1,760,000千株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年5月19日(金)
効力発生日	2023年10月1日(日)

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2023年10月1日を効力発生日としておりますので、2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当金および2023年9月30日を基準日とする2024年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

(3) 新株予約権1株当たりの行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を2023年10月1日以降、次のとおり調整します。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第32回新株予約権 (2019年6月26日取締役会 発行決議)	3,090円	773円
第33回新株予約権 (2020年6月25日取締役会 発行決議)	6,990円	1,748円

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物および構築物	3,256	2,317	2	393	5,178	10,767
	土地	8,181	70	162	-	8,089	-
	その他	7,519	5,035	1,246	2,915	8,393	15,469
	計	18,956	7,422	1,410	3,308	21,660	26,236
無形固 定資産	特許権	453	-	-	392	61	140
	その他	1,050	511	37	402	1,122	864
	計	1,503	511	37	794	1,183	1,004

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	開発用設備	2,212百万円
	生産用設備	1,764百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	6,275	13,996	11,394	8,877
役員賞与引当金	236	171	236	171
短期株式給付引当金	798	977	678	1,097
長期株式給付引当金	654	815	338	1,131

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
買増請求の受付停止期間	3月31日および9月30日ならびにその他証券保管振替機構が定める株主確定日等から起算してそれぞれ10営業日前から当該日に至るまでの期間、その他会社が定める一定期間
公告掲載方法	当社ウェブサイト (https://www.advantest.com/ja/) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第80期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月22日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
2022年6月22日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
（第81期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出。
（第81期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日関東財務局長に提出。
（第81期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分）およびその添付書類
2022年6月24日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
2022年6月27日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
2022年6月27日関東財務局長に提出。
2022年7月7日関東財務局長に提出。
上記(4)に係る訂正届出書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
2022年7月7日関東財務局長に提出。
上記(1)に係る訂正報告書およびその確認書であります。
- (8) 臨時報告書
2022年12月22日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2022年7月1日 至 2022年7月31日）2022年8月15日関東財務局長に提出。
報告期間（自 2022年8月1日 至 2022年8月31日）2022年9月15日関東財務局長に提出。
報告期間（自 2022年9月1日 至 2022年9月30日）2022年10月17日関東財務局長に提出。
報告期間（自 2022年10月1日 至 2022年10月31日）2022年11月15日関東財務局長に提出。
報告期間（自 2022年11月1日 至 2022年11月30日）2022年12月15日関東財務局長に提出。
報告期間（自 2022年12月1日 至 2022年12月31日）2023年1月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月23日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 裕之

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、当監査法人は、「近年実施された事業買収に係るのれん及び無形資産の評価」を監査上の主要な検討事項とした。

近年実施された事業買収に係るのれん及び無形資産の評価			
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由			
<p>会社は、半導体バリューチェーンにおける試験・測定ソリューションを拡大するという戦略のもとで近年事業買収を進めている。近年取得した主要な事業並びに当連結会計年度末におけるのれん及び主要な無形資産の残高等は以下のとおりである。</p>			
会社名 (資金生成単位)	取得年月	主な事業内容	のれん・無形資産残高
Advantest Test Solutions, Inc.	2019年2月	システムレベルテスト製品等の設計・販売	のれん：8,127百万円
Essai, Inc.	2020年1月	テストソケット等の設計・製造・販売	のれん：13,642百万円 無形資産：16,979百万円
R&D Altanova, Inc.	2021年11月	テストインタフェースボード等の設計・製造・販売	のれん：22,029百万円 無形資産：8,473百万円
<p>上記資産の合計は69,250百万円であり、総資産の約12%を占めている。上記金額並びに減損テストに用いた主要な仮定及び算定方法は、連結財務諸表の注記4「重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」及び注記13「のれんおよび無形資産」に開示されている。また、連結財務諸表の注記31「企業結合」に記載のとおり、当連結会計年度にR&D Altanova, Inc.に係る取得対価の配分は完了している。減損テストの結果、当連結会計年度においてこれらの事業について減損損失は計上されていない。</p> <p>減損テストは各事業を資金生成単位として、各資金生成単位の使用価値を帳簿価額と比較することで実施される。各資金生成単位の使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを、資本資産価格モデルに基づき貨幣の時間的価値及び事業固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引くことで算定されている。見積将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された3年間の事業計画と3年経過後の成長率を基礎としている。当該使用価値の見積りにおける主要な仮定は、3年間の事業計画の基礎となる既存の大口顧客への売上予測及び新規顧客の獲得見込み、3年経過後の成長率並びに割引率である。</p> <p>上記事業は半導体産業に属しており、長期的には成長が見込まれる産業である一方、中期的には顧客である半導体メーカーの投資予算や地政学リスク等の影響により需要が顕著に変動する特徴がある。現状においては大口顧客に対する売上依存度が高く、会社の顧客基盤を活用することで新たな販売先を獲得することが事業計画の達成において重要である。そのため、事業計画の基礎となる既存の大口顧客への売上予測及び新規顧客の獲得見込み、並びに3年経過後の成長率の予測には不確実性が伴い、経営者の高度な判断が必要である。割引率の算定には、計算手法及びインプットの選択にあたり、評価に関する高度な専門的知識を要する。なお、当連結会計年度の後半から、インフレ進行や金利上昇に伴う世界経済の景気後退リスクの増大及び主要民生機器向けの半導体需要の減速が発生し、当連結会計年度以後の一定期間、同様の環境が見込まれる。また、当連結会計年度末において、主として米国での利上げに伴う割引率上昇の影響を受け、Essai, Inc.及びR&D Altanova, Inc.の事業に係る使用価値と帳簿価額はそれぞれ近似している状況にある。</p> <p>したがって、当監査法人は、これらの事業ののれん及び無形資産の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>			

監査上の対応

当監査法人は、のれん及び無形資産の評価の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

のれんの減損テストにおける使用価値の算定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。

(2) 使用価値の算定の合理性の評価

(算定方法の評価)

・使用価値の算定方法を評価するために、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させた。

(事業計画の合理性の評価)

・経営者により承認された事業計画との整合性を評価するために、3年間の見積将来キャッシュ・フローと、事業計画とを比較した。

・事業計画の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度の予算と実績を比較した。

・事業計画の基礎となる既存の大口顧客への売上予測について、経営者及び各事業の責任者への質問、受注残との比較、市場レポートや顧客の公表情報といった外部データとの比較、及び過去実績の趨勢分析を実施した。

・新規顧客の獲得見込みについて、経営者及び各事業の責任者への質問、新規商談の進捗状況の検討、過去の顧客獲得実績との比較を実施した。

・見積将来キャッシュ・フローにおいて見込まれている設備投資額について、経営者及び各事業の責任者への質問、売上予測との整合性を比較分析した。

・売上予測の不確実性を反映した感応度分析を実施した。

(成長率及び割引率の合理性の評価)

・3年経過後の成長率について、経営者への質問、市場レポートとの比較、過去実績の趨勢分析を実施した。

・割引率について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家による見積りと比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンテストの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アドバンテストが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 裕之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2022年4月1日から2023年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテストの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当事業年度の財務諸表の監査において、当監査法人は、「関係会社株式（Advantest America, Inc. 株式）の評価」を監査上の主要な検討事項とした。

関係会社株式（Advantest America, Inc. 株式）の評価
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由
<p>会社は、当事業年度の財務諸表上、関係会社株式149,731百万円を計上しており、これには子会社であるAdvantest America, Inc. 株式53,526百万円が含まれている。上記金額並びに評価基準及び評価方法は、財務諸表の注記「（重要な会計方針）」、「（重要な会計上の見積り）」及び「（有価証券関係）」に開示されている。</p> <p>会社は、半導体バリューチェーンにおける試験・測定ソリューションを拡大するという戦略のもとで近年事業買収を進めている。その結果、Advantest America, Inc. は、システムレベルテスト製品等を設計・販売するAdvantest Test Solutions, Inc.、テストソケット等を設計・製造・販売するEssai, Inc.、及びテストインタフェースボード等を設計・製造・販売するR&D Altanova, Inc. を子会社として有している。Advantest America, Inc. 株式の評価にあたり、これら事業の買収時点の事業計画に基づく超過収益力を実質価額の評価に反映している。超過収益力の減少の有無の判断は、経営者により承認された3年間の事業計画に基づく見積将来キャッシュ・フロー、3年経過後の成長率及び割引率を基礎としており、超過収益力の減少の有無の判断における主要な仮定は、3年間の事業計画の基礎となる既存の大口顧客への売上予測及び新規顧客の獲得見込み、3年経過後の成長率並びに割引率である。</p> <p>上記事業は半導体産業に属しており、長期的には成長が見込まれる産業である一方、中期的には顧客である半導体メーカーの投資予算や地政学リスク等の影響により需要が顕著に変動する特徴がある。現状においては大口顧客に対する売上依存度が高く、会社の顧客基盤を活用することで新たな販売先を獲得することが事業計画の達成において重要である。そのため、事業計画の基礎となる既存の大口顧客への売上予測及び新規顧客の獲得見込み、並びに3年経過後の成長率の予測には不確実性が伴い、経営者の高度な判断が必要である。割引率の算定には、計算手法及びインプットの選択にあたり、評価に関する高度な専門的知識を要する。なお、当事業年度の後半から、インフレ進行や金利上昇に伴う世界経済の景気後退リスクの増大及び主要民生機器向けの半導体需要の減速が発生し、当事業年度以後の一定期間、同様の環境が見込まれる。</p> <p>したがって、当監査法人は、Advantest America, Inc. 株式の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>
監査上の対応
<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施し、超過収益力の減少の有無、及び超過収益力を反映した関係会社株式の実質価額の著しい下落の有無を検討した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <p>超過収益力の減少の有無の検討に関連する会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）超過収益力を反映した実質価額の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none">・超過収益力の減少の有無の評価において、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させた。・経営者により承認された事業計画との整合性を評価するために、3年間の見積将来キャッシュ・フローと、事業計画とを比較した。・事業計画の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度の予算と実績を比較した。・事業計画の基礎となる既存の大口顧客への売上予測について、経営者及び各事業の責任者への質問、受注残との比較、市場レポートや顧客の公表情報といった外部データとの比較、及び過去実績の趨勢分析を実施した。・新規顧客の獲得見込みについて、経営者及び各事業の責任者への質問、新規商談の進捗状況の検討、過去の顧客獲得実績との比較を実施した。・見積将来キャッシュ・フローにおいて見込まれている設備投資額について、経営者及び各事業の責任者への質問、売上予測との整合性を比較分析した。・売上予測の不確実性を反映した感応度分析を実施した。・3年経過後の成長率について、経営者への質問、市場レポートとの比較、過去実績の趨勢分析を実施した。・割引率について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家による見積りと比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場

合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。